

大正大学 地域構想研究所 事業報告書 (令和7年度)



大正大学 (2025年11月28日撮影)

令和8年3月

目 次

I.はじめに	1
II.地域構想研究所の概要	
1.研究所の主な事業	2
2.研究員一覧	3
3.講演一覧	4
4.委員委嘱	6
5.水曜研究会発表一覧	8
III.地域等連携事業	
1.自治体連携（地域共創コンソーシアム、連携協定）	9
2.新規地域共創コンソーシアム加盟、包括連携協定自治体	11
3.連携大学	12
4.その他協定団体	14
IV.連携自治体との活動	
1.自治体トップサロン	15
2.石狩市との連携活動	17
3.秋田市との連携活動	18
4.佐渡市との連携活動	21
5.益田市との連携活動	25
V. その他団体との連携活動	
アイランダー高校生サミット	26
VI.地域支局の活動	
1. 南三陸支局事業報告	29
2.最上支局事業報告	32
3.淡路支局事業報告	34
4.阿南支局事業報告	37
VII.地域との共同研究・プロジェクト研究などの連携活動	
研究所のプロジェクト（活動概要）	40
1.自治体マーケティングプロジェクト	42
2.防災・減災プロジェクト	48
3. NbS 研究センター	51
4. 豊島区との共同研究	53
5. すがもプロジェクト	55
6.調査研究活動	62
7.地域構想（紀要）の発行	64
VIII.研究活動を支援する情報基盤整備事業	66
IX.外部資金の獲得	69

X.人材育成事業およびセミナー

1.地域戦略人材塾.....	74
※1.オンライン物産会（第13回講座）	77
※2.「地方で進むスマートシュリンク」調査報告（第14回講座）	78
2.自治体防災・減災ワークショップ.....	79

XI.広報活動（情報発信）

ホームページ及びメールマガジンの発信	81
メールマガジン発信一覧.....	82

I.はじめに

大正大学地域構想研究所は、地域と縁の深い大正大学にあって、地域と大学との接点の役割を果たすことを使命の一つにしています。現下、地域では人口減少、高齢化、若者の域外流出、それに伴う人手不足や地域経済の衰退など多くの課題があり、自治体を中心にその解決に向けて努力しています。一方、大学には多様で幅広い知見を持つ研究者が数多くいます。

そうした地域の課題と研究者の知見を結びつけることを通じて、地域では課題解決への何らかの前進につながり、研究者にとっては研究のフィールドを持ち、自らの研究領域を広げることができる、そんな関係を築くのが地域と大学との連携の一つのあり方だと考えています。地域構想研究所は、そうした意義のある連携を一つでも二つでも増やすことを試んでいます。

その一環として令和7年度においては、大正大学が所在する東京都豊島区との災害時の対応などに関する共同研究をはじめとして、いくつもの自治体との間で課題解決に向けた調査や研究を進めてきました。

また、地域構想研究所では自治体との連携を強化する観点からさまざまな事業を実施しています。「トップサロン」もその一つです。ここでは、地域経営に責任を持つ自治体のトップの方々から、それぞれの地域で今どんな悩みや課題を抱え、それにどのように立ち向かっているかなど、忌憚のないご意見や苦労話などを伺い、それに対して私の方から感想やいささかの助言を差し上げるなど、自治体と研究所との交流を深める絶好の機会になりました。

また、「防災・減災プロジェクト」では、自治体で災害対策に当たっている職員のみなさんを主たる対象として、この分野における最新の知識や技術、あるいは先進的に取り組んでいる自治体の知見や経験を参加者のみなさんと共有することができました。ここには自治体の職員のみなさんのほかにも、企業の方や地域で防災活動に取り組んでおられる方など、多くの方が参加されていました。この分野へのみなさんの関心の強さが窺われた次第です。

このほかにも地域構想研究所ではさまざまな事業を展開しており、その詳細はこの報告書に記載しています。それらを含めて、この報告書は令和7年度に地域構想研究所が実施した事業、地域支局の活動状況、連携自治体との活動の現状などを取りまとめています。この報告書を通じて地域構想研究所によりいっそうのご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

地域構想研究所 所長 片山善博

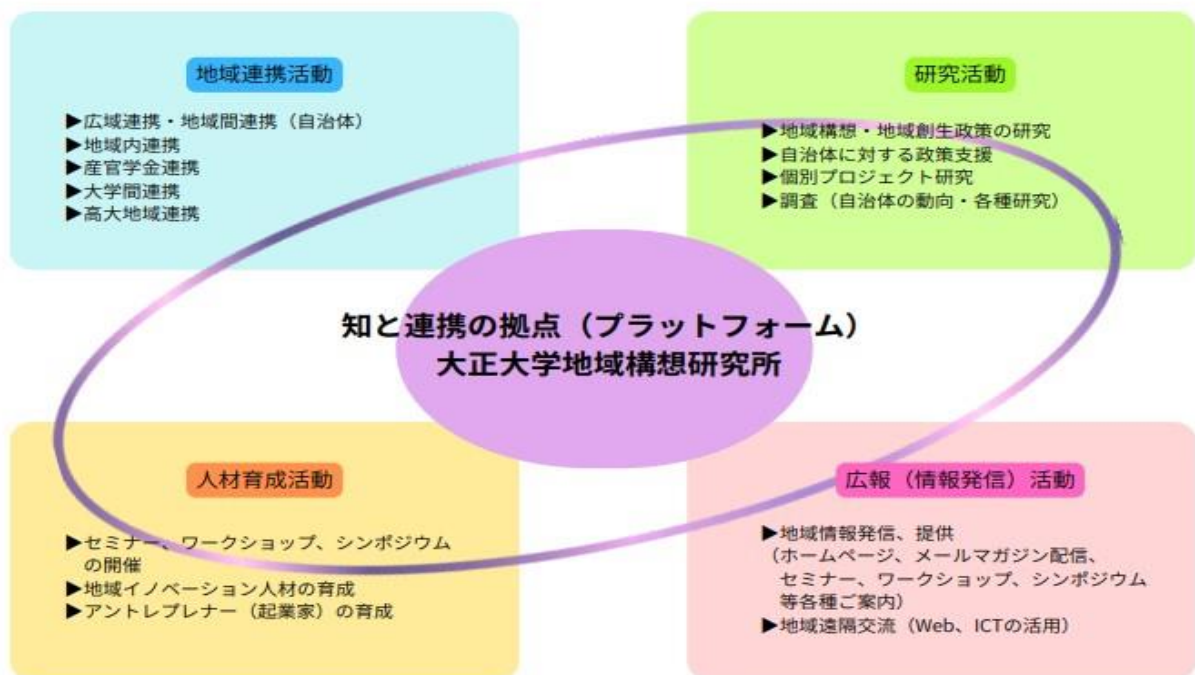
Ⅱ.地域構想研究所の概要

1.研究所の主な事業

地域構想研究所は、日本全国の自治体と連携を結び、地域、企業、各種団体、大学等の多様な主体と協働しながら、地域創生に関する研究の推進および社会実装を実現していくことで、全国の地方自治体の活性化や持続可能な地域形成に貢献したいと考えています。

学生や自治体職員を対象とした地域戦略人材の育成に寄与することを目的とし、産学官民の連携のもと、以下に掲げる事業を計画的・持続的に実施します。

- (1) 地域活性化の構想と実現を担う人材育成
- (2) 地域の連携先における講習会・セミナー・シンポジウム等の実施
- (3) 地域共創コンソーシアムによる地域創生支援事業
- (4) 特定地域との連携による地域振興支援事業
- (5) 大学間連携事業
- (6) 高大連携事業
- (7) 独自メディアの創出と情報発信事業
- (8) 地域経済データの集積及び解析による指標化活動
- (9) その他必要な研究及び実践活動



<地域構想研究所の基盤ミッション>

地域創生に関する研究の推進および社会実装を通じて、全国の地方自治体の活性化や持続可能な地域形成に貢献するとともに、その取り組みの中で学生や自治体職員等を対象とした地域戦略人材の育成に寄与します。

2. 研究員一覧

地域構想研究所は、斯界の有識者である所長片山善博を中心とし、研究所が構想する各研究テーマに即した実務の経験豊かな識者を擁しています。更に、令和6年度から学内規定により本学地域創生学部にも所属する全専任教員を地域構想研究所の研究員とし、教育を通じた社会連携・地域貢献を推進しています。

2026年3月1日現在

氏名	研究所内身分	分野	備考
片山 善博	研究所所長		元鳥取県知事、元総務大臣、元早稲田大学政治経済学術院大学院政治学研究所教授
養老 孟司	研究所顧問		東京大学名誉教授
首藤 正治	研究所顧問		大正大学地域創生学部教授、元延岡市長
大坪 植	研究所顧問		元静岡産業大学理事長
柏木 正博	相談役		大正大学理事長
山本 恭久	副所長補佐		元NTPCコミュニケーションズ 西日本支社長
塚崎 裕子	大正大学教授	労務、雇用、移住（地域の支え手プロジェクト）	大正大学地域創生学部教授、元人事院給与局生涯設計課課長
大沼 みずほ	大正大学准教授	労務、雇用、移住（地域の支え手プロジェクト）	大正大学地域創生学部准教授、元参議院議員、元厚生労働大臣政務官
古田 尚也	大正大学教授	環境、自然保護、観光	大正大学学修支援センター教授、IUCN日本リエゾンオフィスコーディネーター
高山 傑	客員研究員	環境、自然保護、観光	株式会社スピリット・オブ・ジャパン・トラベル代表取締役 他
上村 真仁	客員研究員	環境、自然保護、観光	筑紫女学園大学教授
北條 規	大正大学教授	すがもプロジェクト	株式会社ものづくり研究所代表取締役
岩村 福子	客員教授		女子栄養大学 客員教授
中島 ゆき	主任研究員	自治体マーケティングプロモーション	大正大学地域創生学部非常勤講師
岩浅 有記	大正大学准教授	防災・減災	元環境省沖縄奄美自然環境事務所野生生物課長
島谷 幸宏	客員教授	防災・減災	熊本県立大学特別教授、元九州大学大学院教授
加藤 照之	客員教授	防災・減災	元神奈川県温泉地学研究所所長、東京大学名誉教授
河野 博子	客員教授	防災・減災	元読売新聞社会部次長、ニューヨーク支局長、編集局編集委員
佐藤 和彦	研究員	防災・減災	元豊島区役所会計管理室長
小峰 隆夫	客員教授	地域戦略人材塾	日本経済研究センター理事、元地域創生学部教授 他
山本 繁	大正大学特命教授	高大地連携（教育による地域創生チーム）	大正大学学修支援センター特命教授、元NPO法人NEW VERY 理事長
金子 洋二	大正大学准教授	その他の分野	大正大学地域創生学部准教授 佐渡支局（新潟県）、NPO法人まちづくり学校理事
高瀬 顯功	大正大学准教授	その他の分野	大正大学地域創生学部准教授
西條 辰義	招聘教授	その他の分野	京大先端科学大学 国際学術研究院 特任教授
河合 雅司	客員教授	その他の分野	一般社団法人人口減少対策総合研究所 理事長、元産経新聞社論説委員
西郷 真理子	客員教授	その他の分野	(株)まちづくりカンパニー・シーブネットワーク代表取締役、一級建築士、都市計画家
佐藤 成基	客員教授	その他の分野	法政大学教授
猿渡 知之	客員教授	その他の分野	元総務省大臣官房審議官
島蘭 進	客員教授	その他の分野	東京大学名誉教授、上智大学グリーンケア研究所前所長、NPO法人東京自由大学学長
菅野 芳秀	客員教授	その他の分野	長井支局（山形県）、置賜時給圏推進機構共同代表
竹島 正	客員教授	その他の分野	元川崎市健康福祉局障害保健福祉担当部長・同部精神保健福祉センター所長事務取扱 他
床塚 英二	客員教授	その他の分野	徳島文理大学総合政策学部教授
二宮 清純	客員教授	その他の分野	スポーツジャーナリスト
舟久保 利明	客員教授	その他の分野	(一社)東京工業団体連合会会長
矢野 達也	客員教授	その他の分野	凸版印刷株式会社文化事業推進本部部長
渡邊 直樹	客員教授	その他の分野	『地域人』編集長、元表現学部教授
中村 俊之	客員教授	その他の分野	独立行政法人国際協力機構（JICA）理事長特別補佐
堀 宏道	客員教授	その他の分野	元東京都議会議員
小川 有閑	客員講師	その他の分野	(一社)自殺予防と自死遺族支援・調査研究研修センター理事
恵原 龍三郎	客員研究員	その他の分野	前南海日日新聞社取締役
岡村 毅	客員研究員	その他の分野	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所
高橋 行憲	客員研究員	その他の分野	AYA医療福祉グループ(株)AYAホールディングス代表、大正大学OB
立川 志らら	客員研究員	その他の分野	落語立川流落語家
山内 太地	客員研究員	その他の分野	株式会社最新学歴代表取締役
佐藤 徹明	客員研究員	その他の分野	埼玉工業大学事務局事務部長・法人本部部長
河野 利文	客員研究員	その他の分野	益田市議会議員
大畑 伸幸	客員研究員	その他の分野	NPO法人「おむすび」代表
小野寺 正博	客員研究員	その他の分野	(有)仙台歴代表取締役
高橋 雅明	客員研究員	その他の分野	岩手県矢巾町教育委員会事務局 学校教育課長
有馬 朱美	客員研究員	その他の分野	ガーディアン72株式会社 代表取締役
矢澤 英孝	客員研究員	その他の分野	
阿部 忠義	地域支局研究員	地域支局	南三陸支局長（宮城県）
金田 綾子	地域支局研究員	地域支局	最上支局長（山形県）
岸本 道明	地域支局研究員	地域支局	藤枝支局（静岡県）、静岡大学地域創造教育センター客員教授
山中 昌幸	地域支局研究員	地域支局	淡路支局長（兵庫県）、元大正大学地域創生学部専任講師、株式会社次世代共創企画代表取締役
鈴江 省吾	地域支局研究員	地域支局	阿南支局長（徳島県）、元阿南市秘書広報課長
本田 行信	地域支局研究員	地域支局	益田支局長（鳥根県）、白上山中嶋院妙雲寺住職
野中 玄雄	地域支局研究員	地域支局	延岡支局（宮崎県）、今山大師住職

3.講演一覧

地域構想研究所の教授・研究員による講演などの一覧を以下に記します。

氏名	出講日	出講地	出講先
阿部忠義	12月9日	東京都	日経ホール:大正大学地方創生フォーラム
	12月24日	仙台市	イオンモール:モノづくりワークショップ講師
	2月6日	仙台市	ホテル:優秀農林水産者に係るシンポジウム業績報告
	2月11日	仙台市	木育イベント講師(イオンモール)
	2月21日	南三陸町	山の学校インストラクター(入谷)
	3月7日	南三陸町	県グリーン・ツーリズム研修会向け地域づくり講師(入谷)
岩村暢子	4月	オンライン	赤ちゃん歯科ネットワーク特別座談会「ぼっちな食卓」著者 岩村暢子先生から食の変容を聞く(モンゴル歯科大学教授・岡崎好秀他×岩村暢子)
	4月12日	札幌市西区	札幌市歯科医師会西支部学術講演会『食卓の変化とその背景』
片山善博	5月10日	大阪府	自治労大阪府本部・大阪地方自治研究センター主催講演会
	6月7日	千葉県	大正大学鴨台会千葉支部総会
	6月12日	神奈川県	一般社団法人神奈川経済同友会 6月例会
	6月14日	和歌山県	和歌山県ジェンダー平等推進センター主催 男女共同参画週間公開セミナー
	6月16日	豊島区(大正大学)	大正大学鴨台会埼玉県支部総会
	7月3日	岡山県	岡山県立記録資料館開館20周年記念講演会
	7月26日	豊島区(大正大学)	文字・活字文化振興法制定・施行二十周年記念フォーラム
	8月6日	岩手県	第56回町村議会夏季議員大学講座
	8月11日	愛知県	公益財団法人華山塾記念講演会
	8月22日	宮崎県	延岡ミライセッション2025 高校生のマニフェストが動かす延岡の未来
	8月26日	福島県	福島県副町長中央研修会
	9月6日	長野県	第27回信州岩波講座
	10月2日	愛知県	日本ガイン「女性活躍推進講演会」
	10月7日	大阪府	大阪市町村職員研修研究センター 開設30周年記念事業令和7年度 市町村トップセミナー
	10月14日	静岡県	令和7年法源寺十夜法要講演
	10月28日	高知県	(公財)日本電信電話ユーザー協会高知支部主催「2025年トップセミナー」
	11月3日	長野県	三遠南信(8信金)しんきん講演会
	11月14日	豊島区(大正大学)	財団創立63周年記念 維持員のつどい女性参政80年「意思決定の場へ更なる女性の参画を」
	11月21日	東京都	公益財団法人 日本離島センター主催「しまづくりサミット2025」
	11月27日	東京都	農林水産省主催「農業者リーダーズサミット2025」
1月16日	山口県	日本労働総連合会山口県連合会等主催「2026政策研究フォーラム」	
1月23日	東京都	経済同友会「政治・行政改革委員会」(第6回会合)	
1月30日	東京都	統計数理研究2025年度共同研究集会「自殺対策基本法20周年に向けて」	
3月8日	京都府	京都府福知山市主催「国際女性デー in 福知山2026 はばたけフェスティバル」	
3月12日	鳥取県	鳥取県日南町主催「鳥取大学×日南町連携20周年記念シンポジウム」	
3月17日	東京都	自治労主催「全日本分権自治フォーラム 第18回政策研究会」	
加藤照之	6月1日	藤沢市明治地区	明治地区湘南台自治会講演会講師
	7月27日	秋田県秋田市	災害福祉研究会講演
	8月30日	豊島区	個別避難計画説明会講師
	8月31日	豊島区	個別避難計画説明会講師
	9月6日	豊島区	個別避難計画説明会講師
	1月17日	藤沢市	防災士スキルアップ勉強会講師
小峰隆夫	5月24日	東京都	自民党青年部「人口減少下の日本経済と地域」
	6月12日	東京都	紙バルブ倶楽部「日本経済の現状と政策課題」
	8月20日	大阪府	大阪倶楽部「日本経済の課題」
	9月11日	東京都	東京商工会議所「東京一極集中について」
	10月9日	大阪府	関西経済同友会「人口減少下の経済社会」
	10月13日	東京都	亜細亜大学「経済の歩みと展望」
	10月29日	東京都	日本生産性本部「ポストデフレ時代の経済政策」
2月5日	東京都	一木会「人口減少下の地域」	

氏名	出講日	出講地	出講先
佐藤和彦	4月27日	東京都	東京都図上訓練(風水害)外部評価委員
	6月13日	渋谷区	NTT東日本主催 第5回システム準備セミナー講師
	7月9~10日	新潟県	内閣府防災スペシャリスト養成・地域研修(新潟県)コーディネーター
	8月30日	豊島区	豊島区主催 町会向け個別避難計画説明会(中央地区)講師
	9月1日	豊島区	豊島区主催 町会向け個別避難計画説明会(東部地区)講師
	9月6日	豊島区	豊島区主催 町会向け個別避難計画説明会(西部地区)講師
	11月8日	板橋区	いたばし協働推進センター/災害時の共助ネットワーク勉強会講師
	11月14日	渋谷区	NTT東日本主催 2025年度被災者生活再建支援システム第6回ユーザーカンファレンス パネルディスカッションコーディネーター
	11月19日	豊島区	区民部転入者研修講師
2月2日	立川市	令和7年度立川市図上防災訓練報告会・講義 講師	
高瀬顕功	7月25日	港区	(公財) 仏教伝道協会「『死』を考えるシンポジウム」第1回 ファシリテーター
	9月9日	北海道函館市	北海道ブロック浄土宗青年会研修会講師
	11月11日	三重県松阪市	浄土宗伊勢教区普通講習会講師
	11月28日	港区	(公財) 仏教伝道協会「『死』を考えるシンポジウム」第2回 ファシリテーター
	2月27日	京都府京都市	浄土宗総合研究所シンポジウム「浄土宗における社会貢献の現在と未来」ファシリテーター
	3月2日	豊島区	浄土宗少僧都研修「現代宗教論」講師
	3月7日	文京区	(公財) 国際宗教研究所シンポジウム「地域で/地域からチャレンジする宗教者」コメンテーター
	3月13日	港区	智山教化センター「教区教化研究会・檀信徒教化推進会議 運営セミナー」講師
3月27日	港区	(公財) 仏教伝道協会「『死』を考えるシンポジウム」第3回 ファシリテーター	
中島ゆき	2月4日	徳島県阿南市	令和7年度阿南市移住支援団体研修会講師
	2月24日	徳島県阿南市	「関係人口の可能性を探る」研修会講師
古田尚也	8月4日	東京都	自治体政策学会 招待講演
	9月10日	オンライン	JICA訪日研修「湿地生態系における自然を活用した社会課題の解決」講師
	10月21日	東京大学	第25回コスモス国際賞受賞記念 招待講演
	10月26日	熊本市	第51回技術士全国大会 招待講演
	11月29日	大正大学	種子屋街道の歴史を今に伝える 招待講演
	12月9日	東京大学	第36回食料生産技術研究会 招待講演
	1月31日	人吉市	第2回森と木のシンポジウム 招待講演
山中昌幸	4月11日	兵庫県淡路市	イノベーションアクセラレーター勉強会講師
	4月25日	淡路国際会議場	beyond company (JAL,コクヨなど大企業連合) 講師
	5月27日	淡路国際会議場	兵庫県環境未来島フォーラムにて事例紹介
	10月17日	経産省近畿経済産業局	近畿経済産業局主催「"地域外人材との協働"がもたらす地域連携の未来」講師
	11月13日	関西看護医療大学	関西看護医療大学ゲスト講師「淡路ラボの挑戦」
	1月29日	経済産業省	経済産業省地域の人事部成果報告会にて事例発表およびパネラー参加
	2月6日	兵庫県自治研修所	兵庫県主催共創セミナーにて講師兼ファシリテーター
	2月16日	(一社)地域活性化センター	一般社団法人地域活性化センター内人材養成塾にて講演
	2月28日	兵庫県神戸北県民局	兵庫県神戸北県民局主催ローカルゼブラ創出セミナー講師
山本 繁	8月27日	オンライン	比治山大学研修会 講師
	10月10日	文京区	文京区立第九中学校 アントレプレナーシッププログラム 講師
	10月23日	渋谷区	NPO法人学生文化創造 研修会 講師
	10月29日	秋田市	秋田県立新屋高等学校 探究発表会 講師
	12月9日	千代田区	日経フォーラム パネルディスカッション モデレーター
	3月18日	北区	東京都立飛鳥高等学校 探究活動発表会 講師

4.委員委嘱

外部の団体などから委嘱されている委員などの一覧を以下に記します。

氏名	組織および団体	委員会・会議	期間
阿部忠義	(一社)南三陸研修センター	代表理事	令和7年6月30日～令和9年6月29日
	(一社)南三陸Y E S 工房	執行理事	令和7年6月30日～令和9年6月29日
	南三陸町	南三陸町産業振興審議会会長	令和6年4月1日～令和8年3月31日
	(一社)南三陸町観光協会	副会長	令和6年4月1日～令和8年3月31日
	みやぎ観光振興会議宿泊事業者部会	委員	令和6年4月1日～令和8年3月31日
	入谷打囃子水口沢講	庶務	令和7年4月1日～令和9年3月31日
岩村暢子	キッコーマン株式会社	研究開発本部コンサルタント	令和7年4月～現在に至る
	ベターホーム協会	理事	令和7年6月～現在に至る
片山善博	一般財団法人 デジタル文化財創出機構	理事	
	角川文化振興財団	評議員	2021年6月29日～現在に至る
	日本弁護士連合会	「民事司法を利用しやすくする懇談会」議長	2013年1月24日～現在に至る
加藤照之	地震予知総合研究振興会	地震ジャーナル編集委員会・編集長	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	地震火山噴火観測研究推進協議会	委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	東大地震研	外来研究員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	海岸昇降検知センター	運営委員	令和7年6月24日～令和9年3月31日
金田綾子	最上町	最上町行財政評価委員会	令和3年10月1日～現在に至る
	最上町	最上町社会教育委員会	令和2年4月1日～現在に至る
	最上町	最上町子ども子育て会議委員会	令和5年9月28日～現在に至る
	最上町	最上町地域公共交通会議委員会	令和2年8月21日～現在に至る
	最上町	最上中学校学校運営協議会委員	令和3年4月1日～現在に至る
	最上町	最上町地域包括支援センター運営協議会委員	令和5年4月1日～現在に至る
	最上町	最上町地域密着型サービス運営委員	令和5年4月1日～現在に至る
	最上町社会福祉協議会	最上町社会福祉協議会理事会	令和5年6月20日～現在に至る
	最上町社会福祉協議会	最上町ふれあい相談員	令和6年4月1日～現在に至る
	NPO法人アルカディアもがみ	NPO法人アルカディアもがみ理事	令和2年4月1日～現在に至る
	NPO法人やまなみ	NPO法人やまなみ運営推進会議委員	令和5年4月1日～現在に至る
河野博子	全国草原の里市町村連絡協議会	未来に残したい草原の里100選選考委員会	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	SOMPO環境財団	認定委員会	令和7年4月1日～令和9年3月31日
	(一財)地球・人間環境フォーラム	理事	令和7年6月～令和9年6月
	(公財)日本野鳥の会	評議員	令和元年6月～令和9年6月
	(一社)海外環境協力センター	理事	令和元年6月～令和9年6月
	(一財)自然環境研究センター	理事	平成29年10月～令和8年9月
	日本産業廃棄物処理振興センター	理事	令和6年6月26日～令和8年6月
	日本記者クラブ	日本記者クラブ賞推薦委員会	令和6年9月～令和8年9月

氏名	組織および団体	委員会・会議	期間
小峰隆夫	内閣府	景気動向指数研究会委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	日本住宅総合センター	評議員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	東京都	景気指標検討委員会	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	厚生労働省	厚生労働省統計改革検討会座長	令和7年4月1日～令和8年3月31日
佐藤和彦	内閣府	「防災スペシャリスト養成」企画検討会委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	豊島区	防災・震災対策専門員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	松伏町	まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
鈴江省吾	阿南市	阿南市総合計画審議委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	阿南市教育委員会	羽ノ浦中学校運営協議会委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
高瀬顕功	豊島区	豊島区区民活動支援事業補助金審査委員会	令和6年4月1日～令和8年3月31日
	(公財)仏教伝道協会	助成金審査委員会	令和6年4月1日～令和8年3月31日
	文化庁宗務課	宗教法人等の運営に係る調査「平常時及び災害時における行政機関と宗教団体の連携に関する調査研究」	令和7年4月1日～令和9年3月31日
	浄土宗	教学院 監事	令和8年1月1日～令和11年12月31日
中島ゆき	多摩市	多摩市自治推進委員	令和7年4月1日～令和9年3月31日
	多摩市	ツナたま補助金 審査委員	令和7年8月1日～31日
	多摩市	地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓協力	令和7年10月～令和8年3月31日
	札幌市	札幌市シティプロモーション動画制作及び広報・広告展開業務における企画競争実施委員会	令和7年6月～8月31日
	札幌市	「令和7年度首都圏における札幌市シティプロモーション業務」企画競争実施委員会	令和7年6月～8月31日
古田尚也	環境省	「自然を活用した解決策（NbS）の推進に係る検討会」委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	東京都	「第2回Tokyo-NbSアクションアワード」審査委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	経団連自然保護協議会	「経団連自然保護基金」審査委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	環境省	ISO TC331国内審議委員会委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
北條 規	新潟県	「新潟県園芸振興基本戦略」有識者会議メンバー	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	新潟県	「新潟県農林水産物ブランド化事業」有識者会議メンバー	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	藤枝市	「藤枝ブランド認証」評価委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	中小企業庁	共同協業販路開拓支援事業コーディネーター	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	内閣府	地域活性化伝道師	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	Forbes JAPAN	「SMALL GIANTS AWARD」アドバイザーボード	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	北本市	教育委員	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	北本市	若者チャレンジ「ふみだスコール」事業コーディネーター	令和7年4月1日～令和8年3月31日
山中昌幸	兵庫県淡路市	中小企業等振興協議会会長	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	兵庫県淡路市	第3次淡路市総合計画及び第3期淡路市総合戦略策定支援業務に係る淡路市プロポーザル候補者選定審議会委員	令和7年5月20日～令和7年7月17日
	兵庫県	令和7年度地域づくり外部人材活用促進業務有識者検討会	令和8年1月23日

5.水曜研究会発表一覧

地域構想研究所では、毎月第2・第4水曜日に学部・学科の枠を超えて地域に係る各研究プロジェクトの最新の取り組み状況や研究成果を共有する場として「水曜研究会」を開催しています。この「水曜研究会」は、研究者が新たな知見を得るとともに、相互理解を深めることで、新たな研究の展開につながる発想やアイデアの創出を目的としています。

今年度からは研究会の録画映像を学内向けに公開することで、リアルタイムに参加できなかった教職員も後日視聴できる環境を整備しました。

次年度からは、講師陣を拡大し、連携自治体の方々も視聴できるよう整備する予定です。

■令和7年度 水曜研究会 発表者・テーマ一覧

NO.	開催日時	発表者名	所属	分野	テーマ
1	4月9日	片山善博	地域構想研究所 所長	地方自治	自治体の財政運営と民意とのコミュニケーション
2	4月23日	小峰隆夫	地域構想研究所 客員教授	産業・経済	私が見ている日本経済
3	5月14日	中島ゆき	地域構想研究所 主任研究員	シティプロモーション	地方創生2.0に関する 自治体アンケート調査
4	5月28日	竹島 正	地域構想研究所 客員教授	BSR(仏教者の社会的責任)	日本の自殺対策の課題と将来への希望
5	6月11日	高瀬顕功	公共政策学科 准教授	BSR(仏教者の社会的責任)	寺院活性化における読経プログラムの可能性
6	6月25日	大橋重子	地域創生学科 准教授	地域活動・コミュニティ	下北沢再開発プロジェクト 事例からみる 都市部における地域創生
7	7月9日	塚崎裕子	公共政策学科 教授	雇用・労働	社会的活動におけるダイバーシティと活動の持続性
8	7月23日	佐藤和彦	地域構想研究所 研究員	防災・減災	豊島区における防災業務の平常業務化の試み(1)
9	8月27日	加藤照之	地域構想研究所 客員教授	防災・減災	来るべき南海トラフ地震に我々はどう備えるべきか
10	9月10日	山中昌幸	地域構想研究所 淡路支局 支局長	地域支局活動報告	地域共創の未来を拓く ～淡路ラボが示す持続可能な地域共創プラットフォームモデル～
11	9月24日	小川有閑	地域構想研究所 客員講師	BSR(仏教者の社会的責任)	新型コロナウイルスによる価値観・死生観の変化 -秋田と東京の比較から-
12	10月8日	田島悠史	表現文化学科 准教授	地域活動・コミュニティ	日本の地域に芸術が残るためには ～地域芸術祭の現状と今後～
13	10月22日	井濶知美	臨床心理学科 教授	地域活動・コミュニティ	地域における“子どもの発達”を支える取り組み～発達臨床センターかるがもの活動～
14	11月12日	鈴江省吾	地域構想研究所 阿南支局 支局長	地域支局活動報告	伊島交流サミット ファシリテーター奮闘記
15	11月26日	岩浅有記	デジタル文化財 情報学科 教授	自然環境・都市計画	情報科学部デジタル文化財情報学科(26年度開設)のご紹介と世界遺産条約と自然遺産について
16	12月10日	澤口恵一	人間科学科 教授	地域活動・コミュニティ	クラフトビール産業の30年史 ブーム・停滞・再生期の制度と起業家特性
17	1月14日	岩村暢子	地域構想研究所 客員教授	社会・福祉・文化	和食と現代家族 家族の実態と伝承の難しさ
18	1月28日	河野博子	地域構想研究所 客員教授	自然環境・都市計画	再エネ発電施設による環境破壊、災害の誘発—何が問われているのか
19	2月25日	西山巨章	地域創生学科 教授	地域活動・コミュニティ	和歌山県美浜町の活性化と大正大学の地域実習活動
20	3月11日	山本 繁	学修支援センター 特命教授	教育による地域創生	アイランダー高校生サミット2025開催のご報告
21	3月25日	佐藤和彦	地域構想研究所 研究員	防災・減災	八丈町派遣報告

*所属は、発表時

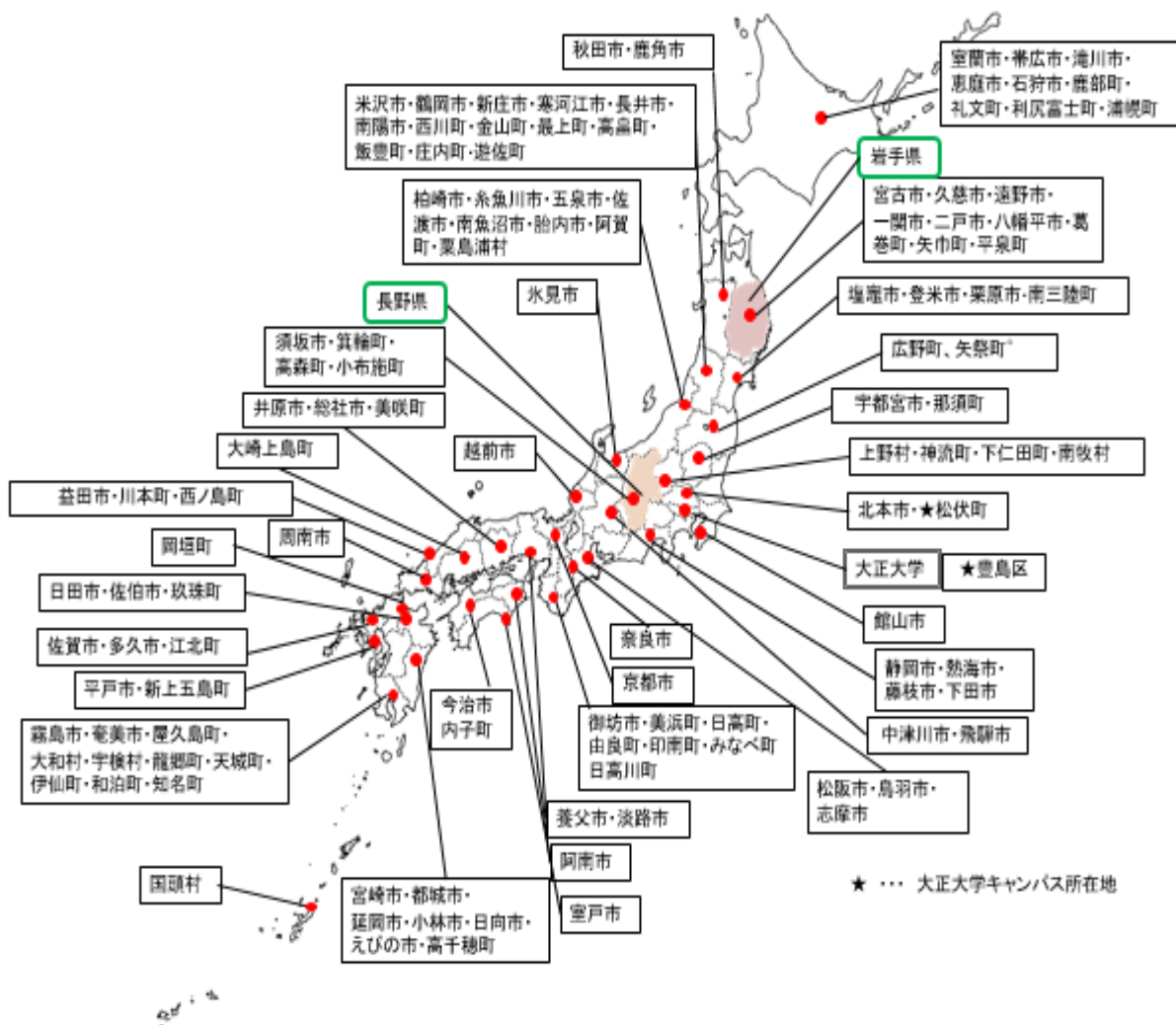
Ⅲ.地域等連携事業

1.自治体連携（地域共創コンソーシアム、連携協定）

各自治体を通じて行ってきた連携活動「地域共創コンソーシアム」は、現代的な社会課題（生活課題、教育課題、振興課題など）を共有する自治体等がゆるやかな連携をし、研究会、研修会等を通じて交流しながら、当研究所をプラットフォームとして活用いただき、その中から地域に合った産業の発展や商業の振興等のアイデアを構想できる場を創っていくことを目的とします。

今後も「地域共創コンソーシアム」の各事業を皆様とともに展開しながら、全国各地の地域の活性化に向けた地域形成に貢献して参ります。

連携自治体図（124）



2026年3月1日現在

1-1.連携自治体一覧

令和8年3月1日現在

No.	コンソーシアム	R7実習地	包括協定	自治体コード	道府県名	自治体名
1	○			012050	北海道	室蘭市
2	○			012076	北海道	帯広市
3	○			012254	北海道	滝川市
4	○			012319	北海道	恵庭市
5	○	○		012351	北海道	石狩市
6	○			013439	北海道	鹿部町
7	○			015172	北海道	礼文町
8	○			015199	北海道	利尻富士町
9	○	○		016497	北海道	浦幌町
10			○	030007	岩手県	
11	○			032026	岩手県	宮古市
12	○	○		032077	岩手県	久慈市
13	○	○		032085	岩手県	遠野市
14	○			032093	岩手県	一関市
15	○			032131	岩手県	二戸市
16	○			032140	岩手県	八幡平市
17	○			033022	岩手県	葛巻町
18	○			033227	岩手県	矢巾町
19	○			034029	岩手県	平泉町
20	○			042030	宮城県	塩竈市
21	○			042129	宮城県	登米市
22	○		○	042137	宮城県	栗原市
23	○	○	○	046060	宮城県	南三陸町
24	○			052019	秋田県	秋田市
25	○	○		052094	秋田県	鹿角市
26	○			062022	山形県	米沢市
27	○			062031	山形県	鶴岡市
28	○	○		062057	山形県	新庄市
29	○			062065	山形県	寒河江市
30	○	○		062090	山形県	長井市
31			○	062138	山形県	南陽市
32	○			063223	山形県	西川町
33	○			063614	山形県	金山町
34	○	○		063622	山形県	最上町
35	○	○		063819	山形県	高島町
36	○	○		064033	山形県	飯豊町
37	○			064289	山形県	庄内町
38	○			064611	山形県	遊佐町
39	○			075418	福島県	広野町
40	○			075482	福島県	矢祭町
41	○			092011	栃木県	宇都宮市
42	○			094072	栃木県	那須町
43	○			103667	群馬県	上野村
44	○			103675	群馬県	神流町
45	○			103829	群馬県	下仁田町
46	○			103837	群馬県	南牧村
47	○	○		112330	埼玉県	北本市
48		○		114651	埼玉県	松伏町
49	○			122050	千葉県	館山市
50			○	131164	東京都	豊島区
51	○			152056	新潟県	柏崎市
52	○			152161	新潟県	糸魚川市
53	○			152188	新潟県	五泉市
54	○	○	○	152242	新潟県	佐渡市
55	○	○	○	152269	新潟県	南魚沼市
56	○			152277	新潟県	胎内市
57	○			153851	新潟県	阿賀町
58	○	○		155861	新潟県	粟島浦村
59	○			162051	富山県	氷見市
60	○	○	○	182095	福井県	越前市
61			○	200000	長野県	
62	○			202070	長野県	須坂市

No.	コンソーシアム	R7実習地	包括協定	自治体コード	道府県名	自治体名
63	○			203831	長野県	箕輪町
64	○			204030	長野県	高森町
65	○			205419	長野県	小布施町
66	○		○	212067	岐阜県	中津川市
67	○	○	○	212172	岐阜県	飛騨市
68	○	○		221007	静岡県	静岡市
69	○	○		222054	静岡県	熱海市
70	○	○	○	222143	静岡県	藤枝市
71	○			222194	静岡県	下田市
72	○			242047	三重県	松阪市
73	○			242110	三重県	鳥羽市
74	○			242152	三重県	志摩市
75	○	○	○	261009	京都府	京都市
76	○			282230	兵庫県	養父市
77	○	○	○	282260	兵庫県	淡路市
78	○	○		292010	奈良県	奈良市
79	○	○		302058	和歌山県	御坊市
80	○			303810	和歌山県	美浜町
81	○			303828	和歌山県	日高町
82	○			303836	和歌山県	由良町
83	○			303909	和歌山県	印南町
84	○			303917	和歌山県	みなべ町
85	○			303925	和歌山県	日高川町
86	○	○	○	322041	島根県	益田市
87	○			324418	島根県	川本町
88	○			325261	島根県	西ノ島町
89	○			332071	岡山県	井原市
90	○			332089	岡山県	総社市
91	○			336661	岡山県	美咲町
92	○			344311	広島県	大崎上島町
93	○			352152	山口県	周南市
94	○	○	○	362042	徳島県	阿南市
95	○	○		382027	愛媛県	今治市
96	○	○		384224	愛媛県	内子町
97	○			392022	高知県	室戸市
98	○			403831	福岡県	岡垣町
99	○			412015	佐賀県	佐賀市
100	○			412040	佐賀県	多久市
101	○			414247	佐賀県	江北町
102	○	○	○	422070	長崎県	平戸市
103	○	○		424111	長崎県	新上五島町
104	○			442046	大分県	日田市
105	○			442054	大分県	佐伯市
106	○			444626	大分県	玖珠町
107	○			452017	宮崎県	宮崎市
108	○			452025	宮崎県	都城市
109	○	○		452033	宮崎県	延岡市
110	○			452050	宮崎県	小林市
111	○			452068	宮崎県	日向市
112	○			452092	宮崎県	えびの市
113	○			454419	宮崎県	高千穂町
114	○			462187	鹿児島県	霧島市
115	○	○		462225	鹿児島県	奄美市
116	○			465054	鹿児島県	屋久島町
117	○			465232	鹿児島県	大和村
118	○			465241	鹿児島県	宇検村
119	○	○		465275	鹿児島県	龍郷町
120	○			465313	鹿児島県	天城町
121	○			465321	鹿児島県	伊仙町
122	○			465330	鹿児島県	和泊町
123	○			465348	鹿児島県	知名町
124	○			473014	沖縄県	国頭村

2.新規地域共創コンソーシアム加盟、包括連携協定自治体

令和7年度は、新たに9自治体が「地域共創コンソーシアム」に加盟され、2自治体と包括連携協定を締結いたしました。

■ コンソーシアム加盟

令和7年4月8日 愛媛県内子町
令和7年7月28日 和歌山県由良町
令和7年7月28日 和歌山県日高町
令和7年7月28日 和歌山県美浜町
令和7年7月28日 和歌山県印南町
令和7年7月28日 和歌山県日高川町
令和7年9月26日 岩手県矢巾町
令和7年10月1日 山口県周南市
令和8年2月20日 福島県矢祭町

■ 包括連携協定締結

令和7年5月15日 長崎県平戸市

<目的>

大正大学と平戸市が密接に連携することにより、大正大学の智慧と慈悲の実践や学術的ネットワークと平戸市が保有する歴史的・宗教的資産など、それぞれの資源を有効に活用した協働活動の推進及び学術研究機能の向上に寄与することを目的とする。

<締結概要>

平戸市と大正大学は、令和5年度から大学が運営するガモールマルシェで平戸市の地域産品の販売・PR活動を通じて関係を構築してきました。「学生のフィールドワークを通じた地域活性化への貢献及び人材育成に関すること」「東京圏での地域産品の販路拡大と情報発信に関すること」「その他目的に資する事項に関すること」の計3分野において包括連携協定を締結しました。

令和7年11月20日 新潟県南魚沼市

<目的>

大正大学と南魚沼市とが包括的な連携のもと、それぞれの資源や機能等を活用して幅広い分野で協力し、相互の発展並びに持続力ある地域社会の発展、人材の育成に寄与することを目的とする。

<締結概要>

南魚沼市と大正大学の連携は、2017年の地域実習をきっかけに始まりました。学生たちは雪国ならではの暮らしや文化、人々の温かさに触れながら、「生きた学び」を重ねてきました。

近年は「ふるさとワーキングホリデー」や「YouKey プロジェクト」への参加を通じ、世代を越えた交流と協働を経験しています。その結果、南魚沼を第二のふるさとと感じる学生も増え、教育・産業・地域が連携する人材育成の基盤が築かれてきました。このように南魚沼市と本学の関係は、教育・産業・地域が連携する人材育成のプラットフォームとして着実に形成されてきました。長年にわたる交流と信頼の積み重ねにより、包括連携協定を締結しました。

3.連携大学

地域創生を進めていくためには、新たな発想やアイデアを導入すべく外部主体と地域をつなぐとともに、長年その地域に根差して取り組まれてきた研究・教育活動を踏まえ連携していくことが大切であるといえます。

地域構想研究所では、首都地域と地方地域の共生の視点から、教育・研究・実践活動において地域活性化に資する人材育成と地域社会の発展に寄与するために、地域創生を基本テーマとする大学間連携活動を進めます。

具体的には以下3分野の取り組みを進めていきます。

(1) 地域を志向する教育・研究の推進

- ・遠隔地教育の実施、単位互換の実施
- ・フィールドワーク、インターンシップ教育の共同実施
- ・首都地域と地方地域の共生、地域創生に係る調査・研究の共同実施 等

(2) 学生及び教職員の交流

- ・地域人材育成に関する情報交換および研究者交流の促進
- ・地域人材育成のための短・中期内地留学（地域人材・学生交流等）の実施 等

(3) 地域の活性化、振興にかかわる実践的活動

- ・上記の研究・教育活動を基軸とした社会実践活動の共同実施 等

以上の大学間連携活動を進めることで、「地域人材育成」と「地域回帰」を実質化し、研究・教育の側面から地域創生を具現化していきます。

■連携大学

以下の11大学と連携協定を結んでいます。

- ・静岡産業大学
- ・新潟産業大学
- ・島根大学
- ・和歌山大学
- ・東北公益文科大学
- ・順正学園（吉備国際大学・九州保健福祉大学）
- ・村崎学園（徳島文理大学）
- ・種智院大学
- ・昌平黉（東日本国際大学・いわき短期大学）
- ・淑徳大学
- ・追手門学院大学

※掲載順は協定締結年度に拠る

3-1. 追手門学院大学との取り組み例

(1) 事業概要

2025年度、本学（すかもプロジェクト授業「観光班」）は、追手門学院大学との教育連携のもと、下記を柱とする実践的取り組みを実施した。

- ① 巣鴨における実践型観光プログラムの検証
- ② 大阪・枚方宿における街道活性化フィールドワーク

単なる視察型交流ではなく、「共に現場に立ち、共に企画し、共に検証する」協働型 PBL として設計した点が本事業の特徴である。

(2) 実施概要

① 種地蔵縁日

2025年11月8日に開催された「種地蔵縁日」において、本学すかもプロジェクト「観光班」は、学内回遊型の**謎解きゲーム企画**を制作・実施した。追手門学院大学の学生6名にモニタリングツアーとして参加してもらい、導線設計、難易度バランス、物語性、観光資源の伝達性について評価・感想を得た。この取り組みによって第三者視点による企画改善点の明確化、実践的検証機会の創出、都市型商店街観光の可能性に関する意見交換を実施した。教育プログラム設計・地域との関係構築・持続可能性などについて多角的な意見交換がなされた。

② 枚方宿フィールドワーク

2025年12月14日大阪府枚方市の歴史資源である枚方宿にて、街道活性化に関わる事業に両校学生が参加。街道の歴史的文脈の整理、地域資源の再発見、事業者ヒアリング、現代的観光コンテンツ化の可能性検討を実施した。

この取り組みによって歴史資源を「保存対象」から「活用資源」へ転換する視点の獲得や地域事業者との対話による実践的コミュニケーション能力向上、異なる大学文化を背景とした多角的視点の融合、そして都市型商店街（巣鴨）と街道型歴史資源（枚方宿）という異なる地域特性の比較が、学びの深度を高めた。

(3) まとめ

2025年度の追手門学院大学との連携は、単なる大学間交流を超え、「地域を媒介とした共創型教育モデル」として継続的に実施してきている。巣鴨と枚方宿という異なる地域文脈を横断しながら、学生は地域資源発掘、観光コンテンツ企画、モニタリング評価という一連のプロセスを経験した。本取り組みは、地域活性化をテーマとする実践型高等教育の一つのモデルケースであり、今後も継続的な交流を通じて、教育と地域社会の双方に価値を還元していくことが期待される。

4.その他協定団体

以下の9の企業・公共団体と連携協定を結んでいます。

- IUCN 日本リエゾンオフィス
- 日本青年会議所
- 日本政策金融公庫
- 環境省自然環境局
- 第一勧業信用組合
- 全国商工会連合会
- KNT-CT ホールディングス（近畿日本ツーリスト）
- 公益財団法人日本離島センター
- よい仕事おこしフェア実行委員会

IV.連携自治体との活動

1.自治体トップサロン

1. 目的（開催の概要）

地域共創コンソーシアム加盟の自治体から以下の有志首長4名にお集まり（オンライン）いただき、各地域の政策上の課題や取り組み状況について、地域を超えた課題等の共有を行いながら今後の対策や方向性を見出す機会となるよう、自由にお話しいただく場を提供した。

2. テーマ：人口減少下時代のわが市町の課題について（自由討議）

「地方創生2.0」に向けた取り組み、人材育成などの課題についてなど

3. 開催方法：各首長はオンラインで参加

（自由に意見交換、情報共有の場とするため録画、録音はなし）

4. 資料について：自由な意見交換が中心のため資料の準備は全員なし

5. 開催日時：令和7年8月28日（木）15：00～17：00

（途中参加、退席も可能とした）

6. 参加の首長（以下4名）

- ・秋田県鹿角市 笹本真司市長
- ・山形県南陽市 白岩孝夫市長
- ・和歌山県美浜町 藪内美和子町長
- ・徳島県阿南市 岩佐義弘市長

地域構想研究所出席者

- ・所長 片山善博（司会進行）
- ・客員教授 小峰隆夫（エコノミスト）
- ・主任研究員 中島ゆき
- ・副所長補佐 山本恭久

7. 議論の主な内容

冒頭、片山所長から開会挨拶、次いで小峰隆夫客員教授から「人口減少下の地域と経済」について講演の後、参加の皆様でフランクにお話しいただきながら議論した。

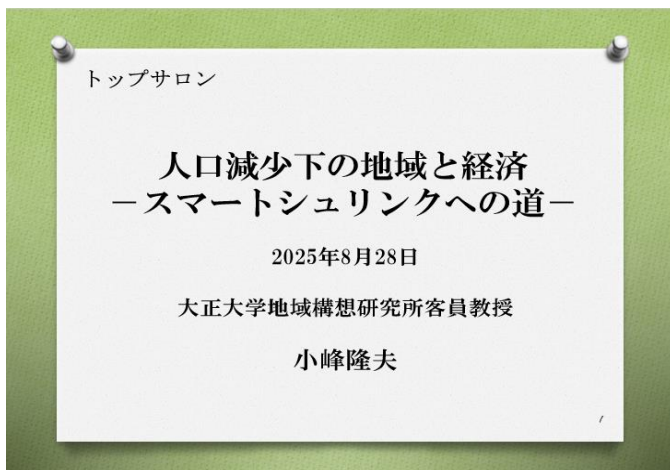
小峰教授より、「人口減少が予測より早く進んでいる状況下、一人あたりGDP、県民総所得等は増えていて（市町村レベルは別）、現に地域の経済は縮小してはいない。無理やり人口増を目指すのではなくスマートシュリンク（賢く縮む）を是としてウェルビーイングを目指すのが適切ではないか等の話の後、片山所長の司会進行で、4人の首長を中心に議論を進めた。

内容として、

・人口減に関する対応施策等の効果や状況についての情報共有（域外流出対応、福祉サービス等の効果など）

- ・アンコンシャスバイアスの認識に関して意見交換（各首長の認識度合いや女性管理者の任用面について）
- ・公共施設の統合や上水道の集約の対応について
- ・公共交通機関についての対応状況の共有と議論

など、日頃から自治行政に携わっている首長の皆様から直接日々の生々しい状況を共有するとともに、片山所長の経験（元鳥取県知事）談を織り交ぜながら活発に議論を進めることができた。次回は、対面での開催の希望があり、予定の一部の会に含めることとしたい。



大正大学地域構想研究所

自治体トップサロン

対象者：大正大学連携自治体 首長様

8.28 木 15:00-17:00

オンライン開催
後日、ZoomのURLをお知らせいたします

参加
無料

私たちと一緒にフランクに語り合いませんか？

参加首長の皆さま（予定）

- 秋田県鹿角市 市長 徳本 真司様
- 山形県南陽市 市長 白岩 孝夫様
- 和歌山県美浜町 町長 藤内 美和子様
- 徳島県阿南市 市長 岩佐 義弘様
- 佐賀県江北町 町長 山田 恭輔様

連携自治体首長の皆さまとフランクに交流する機会を企画いたしました。録画・録音もせず、途中参加・退席を制限しないオンライン形式の会となります。皆さまのご参加をお待ち申し上げます。当日の対面参加も大歓迎です。

地域構想研究所 客員教授

小峰 隆夫
地域戦略人材塾 塾長

地域構想研究所 所長

片山 善博
司会進行

<お問い合わせ>
 大正大学地域構想研究所
 TEL: 03-5964-5482
 MAIL: chikouken_office@mail.tais.ac.jp
 WEB: <https://chikouken.org>

地域構想研究所

2.石狩市との連携活動

(1) 石狩市インターンシップ

北海道石狩市では、毎年「地域実践型インターンプログラム」に参加する大学生を募集しています。今年度は、地域創生学科2年生1名、公共政策学科2年生1名の計2名が参加しました。参加学生は、8月1日から29日までの1か月間、石狩市厚田区に滞在しながら就労体験や地域での生活を通じて、都市部とは異なる事業者や地域の実情、生活について理解を深めました。また、若者の視点から地域課題の発見や地域の魅力発信に取り組みました。



牧場にて



マルチワークについて活動報告の様子

(2) 学内活動報告会

11月6日に活動報告会を実施し、「地域実践型インターンプログラム」に参加した学生から、1か月間にわたる現地での活動内容について報告が行われました。また、現地での経験を踏まえ、東京における今後の活動に関する提案が示されました。

(3) 1日限りの北海道石狩市厚田フェア

11月30日、石狩市産業振興部商工労働課職員および石狩市東京事務所職員の協力のもと、学生が市場に出せない食材ならびに石狩市厚田産の食材を活用し、フードロス削減に取り組みながら、「食」を切り口として厚田地域の魅力を発信するイベント「1日限りの北海道石狩市厚田フェア」を本学施設「ガモール堂」において開催しました。「遠藤企画」(米)、「八幡二」(じゃがいも・かぼちゃ)、「厚田こだわり隊」(厚田フランク)の皆さまに食材をご協賛・無償提供いただき、当日は、石狩市産業振興部商工労働課や東京事務所の方々の協力のもと、約50名の来場者がありました。



厚田フェアポスター



調理の様子

3.秋田市との連携活動

大正大学アンテナショップ「ガモールマルシェ」における 秋田県立新屋高等学校 探究学習連携事業 実施報告書（2025 年度）

1. 事業概要

- ・日程：2026 年 1 月 9 日・10 日
- ・場所：ガモールマルシェ店内、志學亭店頭
- ・取扱商品：
 - ① あらこうマルチーズの販売
 - ② たけや製パン商品の販売
 - ③ ひなたエキスポタージュの販売（パック・カップ）

大正大学が運営するアンテナショップ「ガモールマルシェ」では、昨年度に引き続き 2025 年度も、秋田県立新屋高等学校の探究学習の一環として、高校生が企画・開発したオリジナル商品の販売を実施した。本事業は、秋田県立新屋高等学校が推進する探究学習と、本学の社会連携・高大接続の取り組みを結びつけるものであり、高校生が主体となって地域資源に根差した商品を理解・発信し、実際の商業空間で販売実践を行う教育連携事業である。高校生が地域資源や自らの関心を起点に商品を構想し、実際の商業空間において販売・接客・振り返りまでを行うことで、机上の学習にとどまらない実践的な探究の機会を提供することを目的としているものである。ガモールマルシェは、大学の教育・研究成果を社会にひらく「実践の場」として位置づけられており、単なる物販拠点にとどまらず、学生・生徒が実社会と接続する実践的学習の場として機能している。昨年度の成果を踏まえ、2025 年度も継続実施することで、探究学習を一過性の成果発表で終わらせず、社会との接点を通じて深化させる教育モデルの定着を図った。

2. 実施目的

本事業は、以下の点を主な目的として実施した。

- ① 高校生が主体的に課題を設定し、商品という具体的なアウトプットを通じて探究を深めること。
- ② 企画・価格設定・販売・接客・広報といった一連のプロセスを体験し、社会との接点を持つ学びを実現すること。
- ③ 首都圏の実店舗での販売を通じて、消費者の反応を直接受け止め、次の学びにつなげること。
- ④ 大学が有する教育拠点を活用し、高校の探究学習を実社会へと橋渡しする高大連携の推進。

3. 実施内容

（1）商品開発・準備

新屋高等学校の生徒は、探究学習の中でテーマ設定を行い、地域性や高校生ならではの視点を活かしたオリジナル商品の企画・開発に取り組んだ。商品のコンセプト設計、ターゲット設定、ネーミング、パッケージや説明文の検討などを通じて、「誰に、どのような価値を届けるのか」を意識した学習が行われた。

(2) マーケティング・訴求についての講義

本学教員の高柳、北條から昨年同様にマーケティングの講座を実施。販売する前に消費者視点でのアプローチ、分析方法、価格戦略、店内のPOP、プライスカード等についてレクチャーした。

(3) 販売実践（ガモールマルシェ）

完成した商品は、大正大学が運営するガモールマルシェにおいて、高校生自身が販売を担当した。当日は、商品の説明や接客、来店者とのコミュニケーションを通じて、消費者の反応を直接体感する機会となった。来店者からの質問や感想は、高校生にとって自らの企画を見直す重要なフィードバックとなり、学びの深まりにつながった。

(4) 振り返り・学習の深化

販売終了後には、売上結果だけでなく、来店者の反応や自分たちの接客対応、想定との違いなどを振り返り、探究学習としての成果と課題を整理した。

「伝え方の重要性」「価格と価値の関係」「想定外の反応への対応」など、実社会ならではの学びが多く得られた。

4. 成果と効果

本事業を通じて、以下のような成果が確認された。

- ① 高校生が自ら考え、行動し、結果を受け止める主体的な学びが実現した。
- ② 教室内では得られない、消費者との直接的なやり取りによる実感を伴った探究が行われた。
- ③ 商品開発から販売までを一貫して経験することで、課題発見力・表現力・コミュニケーション力の向上が見られた。
- ④ 大学のアンテナショップという実践の場を活用した、高大連携の有効なモデルケースとなった。

5. 教育的意義

本取組は、探究学習を「発表で終わらせない」実践的な学びとして社会につなげた点に大きな意義がある。大学が運営する拠点を高校教育にひらくことで、高校生にとっては社会と接続した学びの機会となり、大学にとっては教育資源を地域・次世代育成に還元する役割を果たしている。また、継続的に実施することで、探究学習の質の向上や、生徒の進路意識・社会理解の深化にも寄与する取組である。

6. 今後の展望

今後は、商品開発段階から大学側がより伴走的に関与することや、販売データや顧客アンケートを活用した分析型の探究への発展も期待される。本事業を通じて構築された高大連携の枠組みを活かし、探究学習を軸とした継続的な教育連携モデルとして発展させていきたい。



志学亭やガモールマルシェで販売を行う高校生

4.佐渡市との連携活動

本学と佐渡市は、これまで継続的な連携関係を構築し、学生の実践的な学びの場として佐渡を教育・研究フィールドに位置づけてきた。これらの取り組みは、単発的な交流事業ではなく、文化・教育・地域研究といった多様な分野において、学生の学修成果を高めることを目的とした継続的な教育活動として実施されている。

各学生活動においては、担当教員が事前指導から現地での活動設計、振り返りまでを一貫して伴走し、学生が単なる体験にとどまらず、学びとして言語化・深化できるよう支援している。

また、佐渡市役所の関係部署と緊密に連携し、活動内容や受入体制の調整、安全管理、地域との橋渡しを行うことで、教育的効果と地域への配慮の両立を図っている。

このように、大学教員による教育的支援と、自治体による現場レベルでの協力体制が一体となることで、学生の主体的な学びを支え、その成果を確実に成長や実績へと結びつける仕組みが構築されている。

① 太鼓部「鼓鴨」佐渡合宿

・学生数：26名、教職員（北條・白木・金子・馬場・石田・柏木）

・日程：2025年8月28日～31日

・場所：佐渡市小木地区・鼓童村

（活用補助金：2025年度 大学と地域が連携した地域づくり活動）

太鼓部「鼓鴨」による佐渡合宿は、2025年度で3年目を迎える継続的な地域連携活動である。毎年、佐渡を拠点に世界的に活動する和太鼓集団・鼓童の創作拠点である鼓童村を拠点に合宿を行い、鼓童の第一線で活躍する世界的プレーヤーから直接指導を受けている点が、本取り組みの大きな特徴である。学生は、演奏技術にとどまらず、音の出し方、身体の使い方、舞台上での立ち位置や動線、楽曲構成や演出意図など、プロフェッショナルレベルの視点から指導を受けることで、和太鼓表現を総合的に学んでいる。こうした高度な指導を毎年継続的に受けていることにより、部全体として技術力・表現力・楽曲演奏のクオリティが着実に向上している。

その成果は顕著であり、学内外での日常的なパフォーマンスにおいても、音の精度、迫力、演出構成の完成度が飛躍的に高まっていることが確認されている。学生自身も、佐渡合宿で得た学びを日々の練習に持ち帰り、部活動全体の底上げにつなげている。また、合宿の成果発表の場として、小木港まつりにおける鼓童太鼓屋台巡行に参加し、地域住民とともに演奏・巡行を行った。これは、学生が地域文化の担い手として実践の場に立つ貴重な経験であり、伝統芸能が地域社会の中で果たす役割を身体感覚として理解する機会となった。

教育的観点から、本活動は、課外活動を高度な実践教育の場として位置づけ、学生の表現力、協働性、継続的努力の重要性を育成する取り組みとして大きな意義を有している。



小木港まつりに参加する学生達



鼓童村での合宿の様子

② 文学部 人文学科 西洋哲学研究室 (白木ゼミ)

- ・ 学生数：15 名、教職員（白木・北條）
- ・ 日程：2025 年 9 月 1 日～9 月 3 日
- ・ 場所：佐渡市赤泊小学校（参加児童：29 人）

（活用補助金：2025 年度 大学と地域が連携した地域づくり活動）

文学部人文学科・哲学宗教文化コースの白木教授のゼミでは、佐渡市内において合宿形式のゼミ活動を実施し、専門分野である哲学を地域社会にひらく教育実践を行った。島内での集中的なゼミ合宿では、哲学的テキストの読解や討議に加え、佐渡という地域社会の歴史や暮らしを背景に、「思考を現実と結びつける」学びが展開された。

特に特徴的なのは、佐渡市内の小学校と連携し、児童を対象に実施した「哲学対話」である。学生たちは、答えのない問いについて対話を重ねるファシリテーター役を担い、児童一人ひとりの考えを引き出しながら、互いの違いを尊重する対話の場をつくった。この経験を通じて、哲学が抽象的な学問にとどまらず、他者理解や民主的な対話を支える実践知であることを実感した。

教育的意義としては、大学生にとって「教える側」に立つ経験が、思考の整理力やコミュニケーション力を飛躍的に高める点が挙げられる。同時に、地域の小学校にとっては、大学の専門知が身近な形で提供され、児童の思考力や表現力を育む新たな学習機会となった。本取り組みは、高等教育と初等教育が連携し、地域を舞台に知の循環を生み出す先進的な教育モデルとして評価できる。

哲学対話では p4c (Philosophy for Children) が道徳授業の中で実施され、西洋哲学研究室（白木先生指導）大学生と佐渡島内の小学生で実施した。

対話のテーマは、「キツネおどり」（3・4年）と「鑑真和上」（5・6年）。



佐渡市内でのゼミの様子



哲学対話の様子

2025年度 大学と地域が連携した地域づくり活動



佐渡市が公募している「大学と地域が連携した地域づくり活動」の補助金を活用して活動した当該事業は、集落や住民と連携し、地域の賑わいづくりや課題解決にむけた取り組み、住民と交流を通じた地域づくり活動で、太鼓部、哲学サークルとも昨年度と同様に活用して、遠征費用の一部を賄った。

③ 地域創生学科 3 年生による佐渡での地域実習・調査研究活動

(地域創生学科・地域実習Ⅲ)

日程：2025 年 10 月 1 日～10 月 31 日

学生：地域創生学科 3 年×4 名

教育的意義には、本実習は学生の主体性を最大限に引き出す構造を持っている。研究テーマの設定から調査方法の検討、成果の整理までを学生自身が担うことで、自ら問いを立て、検証し、考察する力が養われた。また、佐渡市にとっても、若者の視点による調査成果は、地域課題を再認識する契機となり、今後の施策検討や人材育成につながる可能性を秘めている。地域創生学科 3 年生 4 名は、佐渡市をフィールドとして観光、文化資源、地域産業、暮らしの変化など多様なテーマを切り口に、現地でのヒアリング調査、現場観察、資料分析を行い、地域の実態を多角的に

把握した。少人数での滞在型実習であったため、地域住民や関係者との距離が近く、調査対象としてではなく、「対話の相手」として地域と向き合う関係性が構築された。学生にとっては、統計や文献だけでは捉えきれない、地域の価値観や課題の背景を理解する貴重な学びの場となった。



佐渡市長表敬訪問



鼓童村にて

5.益田市との連携活動

■ 益田市立中学校修学旅行対応

益田市では、総合的な学習の時間を通じて、さまざまな大人と関わりながら「将来、自分はどうかありたいか」「どのような自分でありたいか」を探求するライフキャリア教育に力を入れています。その取り組みの一環として、益田市内の中学校が修学旅行で上京した際、本学を訪問し大学生との交流を中心としたプログラムを実施しました。

■ 益田市立高津中学校

日 程：2025年9月3日

参加者：生徒62名、教員8名

本学訪問に際し、大学生との交流についての要望があり、地域創生学科の学生17名が対応しました。ワークショップ形式による交流を通じて、中学生が自身の暮らす益田市の魅力について考える機会を提供しました。

また、後日、地域実習で益田市を訪問した本学学生が同中学校を訪問し、中学生との再会および継続的な交流を行いました。

■ 益田市立益田東中学校

日 程：2025年9月9日訪問

参加者：生徒77名、教員8名

本学訪問に際し、大学生との対話活動の実施について要望があり、地域創生学科の学生16名が対応しました。日頃から対話活動に力を入れている同校の取り組みを踏まえ、実践の場として中学生がグループごとに大学生へインタビューを行う機会を設けました。

■ 益田市立東陽中学校

日 程：2025年11月11日訪問

参加者：生徒48名、教員7名

本学訪問に際し、大学生との対話活動の実施について要望があり、地域創生学科の学生19名が対応しました。あわせて、生徒が事前に現地調査を行った「石見神楽」について発表を行い、それに対して大学生が質問を行うなど、双方向による意見交換の機会を設けました。



高津中学校



益田東中学校



東陽中学校

V. その他団体との連携活動

アイランダー高校生サミット

1. 「アイランダー高校生サミット」開催の背景と目的

日本の国土は多数の島々で構成され、離島地域は固有の文化・自然・産業を有する一方、人口減少や担い手不足、教育・進路機会の制約など複合的課題に直面している。地域構想研究所（大正大学）では、公益財団法人日本離島センターと連携し、離島の次世代人材の育成と島同士のネットワーク形成を目的として「アイランダー高校生サミット」を継続開催している。本事業は、①離島の高校生が自地域の魅力・課題を言語化し再発見する機会の提供、②他島の高校生との対話を通じた視野拡大と相互支援関係（共創）の醸成、③地域資源を活かした価値創造プロジェクトの構想力・実行意欲の喚起、を狙いとして実施した。

2. 実施概要

- (1) 名称：アイランダー高校生サミット 2025（第3回）
- (2) 合言葉（テーマ）：「潮の音 鳴らせ 我らの離島～しまの高校生、100人会議～」
- (3) 日時：2025年12月21日（日）10:00～16:00
- (4) 形式：オンライン（Zoom）を中心とした開催
- (5) 主催：大正大学／公益財団法人日本離島センター
- (6) 対象：離島の高校に在籍する高校生（離島から本土の高校に通学している生徒、離島に住みながら通信制高校に在籍する生徒も含む）
- (7) 参加状況：全国9都道府県・20校より59名が参加

3. 運営体制（実行委員会方式）

本サミットは、離島の高校生と大正大学学生が協働する実行委員会方式で企画・運営を行った。2025年度は高校生11名、大学生5名の計16名が委員となり、参加者募集、プログラム検討、当日運営、広報（公式サイト／SNS発信等）を担った。高校生が当事者として運営に参画することで、プロジェクトマネジメント経験の獲得、リーダーシップや自己効力感の向上、離島間の横のつながりの強化につながった。

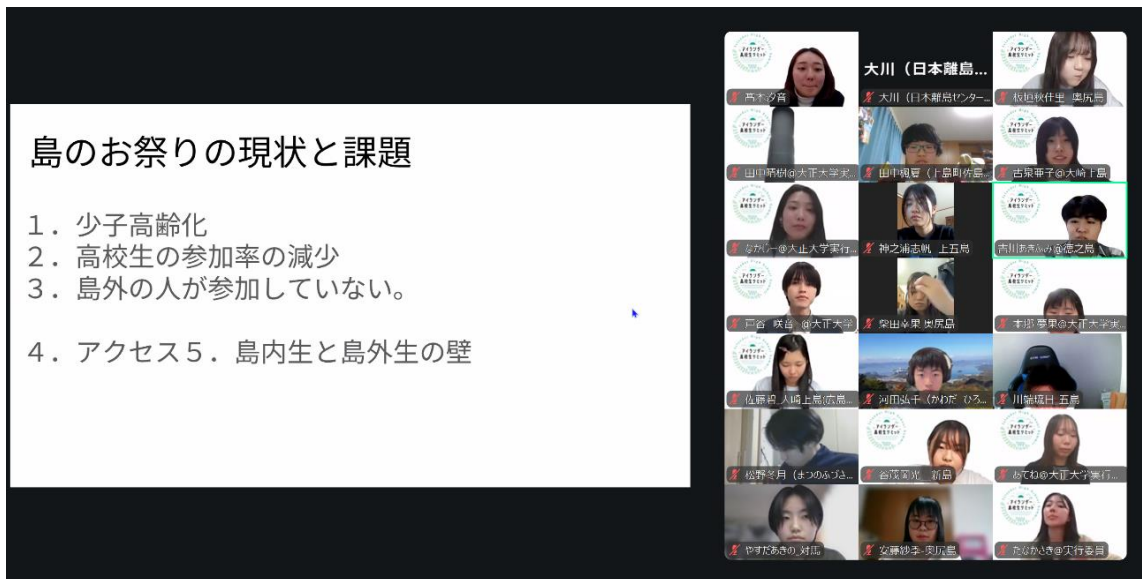
4. 当日のプログラムと成果

(1) プログラムの骨子

参加者は「食」「文化」「仕事」「イベント」「観光」「生き物」「学校・教育」「生活」等の8テーマに沿って9グループに分かれ、各島の現状・課題・資源を共有した上で、島を盛り上げる企画案を検討し、最終発表（プレゼンテーション）を行った。メンター／ファシリテーターとして本学教員・学生が参画し、対話の設計と提案の具体化を支援した。

(2) 提案内容（例）

「文化」グループでは、祭りの高齢化や若者参加の減少に着目し、若年層が運営に関わる仕組みづくりとSNSを活用した早期周知により、島外からも参加者を募る「お祭り企画委員会」構想を提案した。



「学校・教育」グループでは、離島の少人数教育の強みを活かしつつ交流機会の制約を補うため、島同士のオンライン交流や地域住民と連動した授業・進路相談を実装する「ER (Education Revolution) 学園」構想を提案した。

このほか、第一次産業を含む仕事の在り方、観光と環境の両立、生活利便性の向上など、島の実情に根差した具体的で実現志向の提案が多く示された。



5. 参加者の反応・学習効果

事後アンケートでは、他島の高校生との交流を通じて「島あるある」を共有できた、島の課題を考える良い機会になった等の感想が多く見られ、全体満足度は平均 4.3 点 (5 点満点) と高い評価であった。サミット終了後もオンライン交流が続くなど、単発のイベントにとどまらない関係性形成が確認された。

6. 今後の展望

本事業は、離島高校生が自地域への愛着を深めつつ、他地域との対話から新しい視点を得て、将来の島づくりを担う動機づけを高める場として機能している。主催者は2026年度も開催を予定しており、今後は①実行委員会の継続的な育成（縦のつながりの形成）、②提案の実装に向けた伴走（小規模な実証や情報発信）、③離島自治体・関係機関との連携強化、を通じて、学びと共創の循環を強めていく。

参考：参加校（20校）

北海道礼文高等学校／北海道奥尻高等学校／東京都立新島高等学校／東京都立小笠原高等学校／新潟県立佐渡総合高校／広島県立大崎海星高等学校／広島県立広島叡智学園高等学校／島根県立隠岐島前高等学校／愛媛県立弓削高等学校／長崎県立老岐高等学校／長崎県立津島高等学校／長崎県立北松西高等学校／長崎県立上五島高等学校／長崎県立五島海陽高等学校／長崎県立奈留高等学校／鹿児島県立種子島高等学校／鹿児島県立徳之島高等学校／鹿児島県立与論高等学校／沖縄県立久米島高等学校／角川ドワンゴ学園N高等学校



北海道から沖縄まで59人の離島高校生が参加した

VI.地域支局の活動

1. 南三陸支局事業報告

学びが循環するむらづくり（支局長 阿部忠義）

■要旨（サマリー）

令和7年度は、宿泊研修拠点「南三陸まなびの里 いたりやど」を基盤に、大学・企業・地域をつなぐ受入・研修事業を推進した。特に、大正大学地域創生学部の4週間にわたる地域実習では、学生が自ら企画した交流イベントが多く訪者を集め、学びが地域のにぎわいとして可視化された。また、伊達藩養蚕の祖・山内甚之丞生誕330年を機に歴史文化イベントを展開し、滞在価値を高めるサウナ事業も始動した。さらに、南三陸研修センター（当法人）が中核となって運営する入谷の里山活性化協議会が令和7年度農林水産祭において「天皇杯」を受賞し、祝賀会は地域住民が共に祝う“祭り”のような熱量で、地域全体の誇りと結束を強めた。本報告書では単年度の成果を整理するとともに、令和8年度以降は「学びが循環するむら構想」を軸に、学ぶ・つくる・試す・根づくの循環を仕組みとして実装し、連携を拡張する戦略方針を提示する。

1. 事業の位置づけ

南三陸町は「ひと森里海 いのちめぐるまち南三陸」を将来像に掲げ、森・里・海の恵みと人のつながりを大切にするまちづくりを進めている。南三陸支局は、当法人とともに「いたりやど」運営に関わりながら、学校・大学・企業・団体等の受入拠点として地域活動と連動し、学びと交流の循環を強める事業を推進してきた。

2. 令和7年度の実施概要（単年度実績）

- (1) 大正大学との連携：地域実習（4週間）やフィールドワークを核とした学びと交流の創出
 - ・学生が地域課題・資源を題材に企画を立案し、交流イベントを主体的に運営。
 - ・来訪者・地域住民の参加も多く、対話と応援が生まれ、地域の活気を高めた。
 - ・学びの成果（企画・表現・関係づくり）が地域に還元され、次年度への資産となった。
- (2) 歴史文化プロジェクト：山内甚之丞 生誕330年記念事業
 - ・伊達藩養蚕の祖・山内甚之丞の物語を現代につなぐイベント群を展開。
 - ・地域の誇りを再発見し、来訪者に地域の背景・文脈を伝える機会を創出。
- (3) 滞在価値の向上：サウナ事業のスタート
 - ・研修・合宿・ワーケーションの滞在満足度を高める要素としてサウナを導入。
 - ・体験価値の向上により、再訪・口コミ・長期滞在への導線づくりに貢献。
- (4) 地域の誇りと結束：天皇杯受賞と祝賀行事
 - ・当法人が中核となって運営する入谷の里山活性化協議会が農林水産祭「天皇杯」を受賞。
 - ・祝賀会は地域住民が共に祝う“祭り”のような式典となり、地域の一体感を高めた。
 - ・受賞を「ゴール」ではなく「次の挑戦への起点」と捉え、学びの場としての受入強化へ接続。
- (5) 主な実績
 - ・いたりやど宿泊等入込数 延べ6,396名/令和8.1末（うち大学企業団体割合48.5%）
 - ・研修コーディネート受入件数 27件 人数598名（のべ1247名/令和8.1末）
 - ・地域づくり等行事58回/参加者数1,648名（地域・文化・体験・木育・甚之丞イベント）

3. 外部環境と課題認識（令和7年度の前提）

- ・ 気候変動：農林水産業の生産量・品質・作業時期・資源管理が不安定化。研修・視察・体験の季節性や安全管理（熱中症・荒天）への配慮が不可欠。
- ・ 担い手・人手不足：運営負担が増大。役割分担の標準化と協力者ネットワーク、若者参画の設計が急務。
- ・ 物価・燃料高：運営コストが増加。価格設計、送迎・移動の効率化、パッケージ化による提案力強化が求められる。

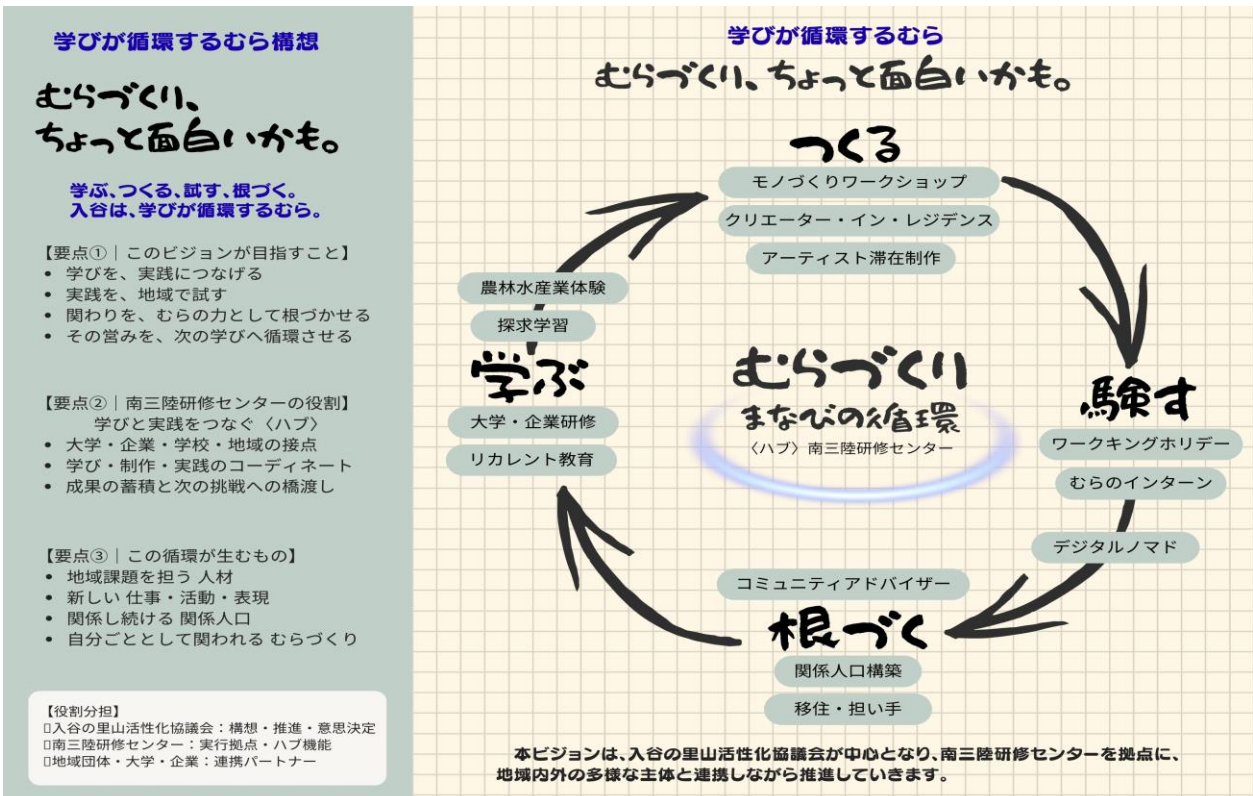
4. 令和8年度以降の方針：学びが循環するむら構想（推進骨子）

令和8年度は、令和7年度に芽生えた多様な動きを一過性で終わらせず、「学びが循環するむら構想」を軸に仕組みとして実装する年と位置づける。合言葉は「むらづくり、ちょっと面白いかも。」。学びを実践につなげ、実践を地域で試し、関わりをむらの力として根づかせ、次の学びへ循環させる。

【循環の4象限】 学ぶ／つくる／試す／根づく

- ① 学ぶ：探求学習、大学・企業研修、リカレント教育、農林水産業体験 など
- ② つくる：モノづくりワークショップ、クリエイター・イン・レジデンス、アート滞在制作 など
- ③ 試す：ワーキングホリデー、むらのインターン、小さな実証 など
- ④ 根づく：関係人口の継続、移住・担い手、新しい仕事・活動・表現 など

参考：学びが循環するむら（概念図）



【当法人（研修センター／いりやど）の役割】 学びと実践をつなぐ「ハブ」機能強化

- ・ 大学・企業・小中高学校・地域の接点（窓口）として、受入設計と運営を統合
- ・ 学び・制作・実践のコーディネート（現場・人・プログラムを編集）
- ・ 成果を蓄積し、次の挑戦へ橋渡し（教材化／発信／改善）

5. 戦略プラン（令和8-令和10：中期設計）

（1）ビジョン／ミッション／提供価値

- ・ビジョン：むらづくりから学ぶ、人間社会のかたち
- ・ミッション：大学・企業・地域をつなぐ受入研修プログラムをコーディネートし、学びの成果を地域に還元する。
- ・提供価値：①現場で学ぶ ②地域に残す（共創） ③循環型社会を体感する

（2）中期戦略目標（令和8-令和10）

- 目標A：教育旅行・実習の質向上と地域還元の標準化（教材・受入設計の整備）
- 目標B：学びのパッケージ化（通年導線：オンライン×現地／再訪導線の設計）
- 目標C：環境・循環型プログラムの高度化（一次産業・里山の付加価値化と接続）
- 目標D：滞在価値の向上（ワーケーション＋サウナ等）による関係人口拡大
- 目標E：「学びが循環するむら」の定着（年間カレンダー化／担い手接続）

（3）重点プロジェクト（戦略の実装メニュー）

- PJ①：大正大学実習を核にした「学び→交流→地域還元」モデルの深化（共同研究・教材化）
- PJ②：天皇杯受賞を契機とした入谷モデルの横展開（発信・視察・連携拡大・視察研修受入）
- PJ③：クリエイター・イン・レジデンスの試行と定着（滞在制作／展示／発表）
- PJ④：ワーキングホリデー／むらのインターンの定例化（若者参画の導線づくり）
- PJ⑤：サウナ等の滞在価値を組み込んだ研修商品の拡張（価格設計・稼働改善）

（4）ロードマップ（令和8-令和10）

令和8年度：まずは動かす（小さく試して、手応えをつくる）

令和9年度：回り続ける形へ（型化・複線化・標準化）

令和10年度：構想として定着（年間カレンダー／再来訪導線／担い手接続）

6. 推進体制（大学連携を前提とした実行設計）

- ・連携主体：大正大学（地域構想研究所・地域創生学部）／南三陸研修センター／入谷の里山活性化協議会／地域事業者・関係団体
- ・役割（例）：大学＝教育設計・研究・成果整理・学生参画、地域＝現場提供・実践知・受入協力、いりやど＝統合コーディネート・宿泊運営・品質管理・改善

7. 総括と次年度への論点

令和7年度は、大正大学実習の成果や天皇杯受賞に象徴される地域実践を核に、学び・交流・滞在価値の統合を前進させた。今後は、気候変動・担い手不足・物価高という構造課題を前提に、連携の深化、省力化と標準化、価値に見合う価格設計を同時に進める必要がある。令和8年度は「学びが循環するむら構想」を実装フェーズに移し、受入と地域還元の質を高めながら、関係人口の継続と担い手接続を図る。



漁業視察写真



大正大学フェスワークショップ

2.最上支局事業報告

最上町地域交通の取り組みー最上町版公共ライドシェア「あるタク」誕生ー

(支局長 金田綾子)

あるタク誕生まで

最上町では令和7年2月末に町内唯一のタクシー事業者が営業を終了したことにより、自由に移動できる交通手段がない状態が続いていました。

町が運行する予約制乗合バス（デマンドバス）だけでは、すべての生活交通を補うことは難しく、運転免許をお持ちでない方を中心に、「移動手段がなくて困っている」との声を多く聞いてきました。

私が理事長を務める「アルカディアもがみ」としても予約制乗合バスだけでは対応しきれない地域の皆さんのニーズになんとか応えたいという思いがありました。

そうした中、町と協力しながら検討を重ね、先進地の事例等を参考にしながら、昨年12月1日から県内では初の取り組みとなる最上町版公共ライドシェア「あるタク」事業に取り組むことになりました。

民間タクシーという位置付けで、実証実験の段階ですが令和8年4月からの本格運用に向けて、問題点等を探っているところです。

課題について

◆令和7年12月1日から令和8年1月27日までの利用人数は延べ112人でしたが、実証実験の段階では町内の移動に限られているため、他の地域までの移動についても検討をしなければならないと思われます。

◆ドライバーは当番制になっていますが、前日までの予約以外に、当日の予約がいつ入ってくるかわからないため、心理的な負担を感じることがあるとの意見も聞かれ、ドライバーの負担軽減と安定的な運行体制の確保が必要になってきます。

◆実証実験の期間は冬季間のため、観光客はまだ少ない状況ですが、今後観光客への対応として（多言語対応、キャッシュレス決済等）についても検討すべきであると思われます。

「あるタク」は、地域の方や帰省客、最近移住されてきた方の利用が見受けられ、朝6時から夜21時まで365日の運行を行っているため、利用された方々から大変好評いただいております。

最上町においては少子高齢化が進み、お互いに助け合う精神ももちろんありますが、気兼ねなく自由に好きなところに行きたいという思いもあるはずです。

町内においてはこの制度についてまだまだ知らない方もいると思われるので、今後地域のサロン活動の場等に出向いて周知を図りたいと思っています。



最上町公共ライドシェア「あるタク」出発



町とNPO法人アルカディアもがみとの
公共ライドシェア実施事業締結式

3. 淡路支局事業報告

- 島の人事部深化とインバウンド戦略を軸とした産官学連携の展開 -

(支局長 山中昌幸)

1. はじめに

大正大学地域構想研究所淡路支局は、支局長が代表を務める大学発ベンチャー・(株)次世代共創企業と共同で、地域で新たな価値を共創するプラットフォーム「淡路ラボ」を運営している。淡路ラボは、地域の実践と学生の探究的学びをつなぐ拠点として機能しつつも、本報告書では最初に紹介するにとどめるものである。

本年度は、淡路市および淡路市商工会と連携し、地域課題である「人材不足の解消（島の人事部）」と、2025 大阪・関西万博を契機とした「インバウンド誘客」の二本柱を中心に事業を進めた。特に、地域企業・行政・大学が相互に理解を深めながら緩やかに協働する構造が強まり、プロジェクト同士の連動性も高まった。教育面では、地域創生学部の地域実習と現場実務を接続し、“教育 × 実践 × 行政連携”の循環モデルが一層深化した。

2. 今年度の重点テーマ（2本柱）

(1) 島の人事部の進化

島の人事部は、本年度「定着と深化フェーズ」に入り、経営者の価値観の可視化、経営者幹部候補の発掘・マッチング、企業間ワークショップの実施など、より着実に実務的な取り組みを進めた。小規模企業が多い淡路島では、個社ごとに異なる課題に寄り添う伴走型支援が求められるため、対話を通じた理解深化と、他社の成功事例から学び合う横のつながりが重要である。本年度は、企業間の信頼関係が育まれ、「地域全体で人材を育てる」意識が徐々に浸透してきたことが大きな成果である。

(2) 万博に合わせたインバウンド誘客

万博を契機とした来訪者の増加を見据え、旅行会社やインフルエンサーの視察受入を行い、外部の視点による評価を得ながら地域資源の磨き上げを進めた。また、観光協会・商工会との共同プロモーションや説明会を通じ、受入側の事業者が万博後を見据えた動きを取れるよう情報発信力や誘客設計を強化した。さらに、交通や周遊導線、多言語対応などの基盤整備も徐々に整いつつあり、万博後の持続的な誘客につながる土台が形成されつつある。

3. 主要取組

(1) 島の人事部の参画企業伴走と働き方改革

島の人事部に参画する島内 10 社に対し、経営者ワークショップや価値観ヒアリング、経営幹部候補者のワークショップ等を実施した。これにより、企業内外でのコミュニケーションが活性化し、経営者の働く上で大切にしたい価値観の共有も深まった。若手社員の声を取り入れる仕組みも検討され、企業文化を見直す契機となった。

(2) 大正大学 × 島の人事部：地域実習と学びの実装

・2年生：巣鴨「淡路カフェ」

学生が都市住民に淡路島の魅力を紹介する交流企画として、巣鴨商店街で淡路カフェを開催した。地域外で淡路の魅力を発信する取り組みは、出身者や過去の実習生との再接続にもつながり、関係人口創出の新たなモデルとなりつつある。

・3年生：キャリア教育研究

3年生は、淡路島のキャリア教育の在り方を探る研究を行い、島出身の大学生と協働した3月末のイベントを企画中である。高校ヒアリングを通じて得た課題を整理し、島で働く魅力や進路の多様性を伝える新しい教育プログラムの可能性を模索している。



巣鴨で開催された「淡路カフェ」で
淡路島の魅力を発信する学生たち



地元高校でキャリア教育に関する
ヒアリングを行う学生

(3) 外部連携・講演・広域ネットワーク

徳島大学との連携や行政主催セミナーでの登壇、全国の地域との交流を通じ、淡路島の実践が他地域の学びと連動しつつある。淡路島の取り組みが全国の地域づくり関係者（特に経済産業省「地域の人事部」事業関連）から注目を集め、広域連携の新たな機会も生まれている。

4. 大学の取組（実習と補助金の活用）

(1) 地域実習（令和7年度計画）

令和7年度の地域実習では、関係人口の創出のために、島の人事部と連携して事業者訪問、地域資源調査、OB/OG交流などを通じ、学生が淡路島の価値を多角的に理解する学びのデザインを重視する。



地域実習：島の人事部と連携した地元事業者訪問の様子

(2) 淡路市大学連携まちづくり補助金

補助金を活用し、都市部交流（淡路カフェ）と地域実習を連動させ、実習→交流→再来島の循環モデルを構築している。

5. 産官学金民の連携基盤

淡路市・淡路市商工会・淡路ラボ（大正大学）を中心に、観光協会・NPO・金融機関・企業が連携する基盤が形成され、地域プロジェクトが横断的に進む土壌が整った。

6. 年間スケジュール（概観）

春：計画策定／企業ヒアリング開始

夏：地域実習準備・インバウンド誘致実施

秋：地域実習実施・実習成果整理・淡路カフェ開催

冬：キャリア教育イベント準備

7. 成果と波及

(1) 島の人事部に参画する事業者のコミュニティ形成

(2) 学生の都市部での活動と連携した実践が地域に還元される「学びの実装」モデルの進展

(3) 万博時および万博後を見据えたインバウンドの誘客設計

4.阿南支局事業報告

地域課題と向き合った1年間（支局長 鈴江省吾）

はじめに

2025年度も阿南市をはじめとする行政や関係機関、地元企業、学校、地域の協力や支援を受けながら、大正大学のパートナー会社（株）すだっち阿南と一体となって様々な活動を行った。特に本年は離島の活性化を考えるサミットや地域公共交通の実証実験等に関わり、少子高齢化による地方の深刻な課題に直面。阿南市との連携事業「関係人口、若者の人材育成、SDGsの推進、地域循環共生圏」の調査研究を柱に、多面的に取り組んだ支局の歩みを報告したい。

地域との連携活動

① 伊島交流サミット

連絡船で30分の沖合に浮かぶ伊島。漁業で栄え、最盛期には800人が暮らしていたが、現在は100人まで減少し、小中学校も休校となった。そんな状況の中、豊富な魚介類と希少な動植物が息づくこの島を存続させるために、島内の人と行政や企業、大学生が島のミライを話し合うサミットが開かれ、私がファシリテーターを務めた。島の人しか知らない秘密のスポットや活用できる遊休施設の洗い出しなど、意見や提案が飛び交う楽しい会議となり、対岸の企業従業員をターゲットにした漁業体験ツアーなど、島に人を呼び込むための具体的なアイデアが出揃った。その実現に向けて、引き続き関わっていきたいと考えている。



② 地域公共交通実証実験

路線バスの減便で通院や買い物に不便をきたしている椿地区で、車と運転手を手配して送迎する実証実験が10月に行われ、その予約や運行システムのサポートを行った。一人暮らしの高齢者が増加する中で、生活支援の最前線を肌で感じる事ができ、3月には利用者やサポートする関係者が集う「生活支援フォーラム」を開催し、実証実験の成果報告を行った。地域の実情に合ったライドシェアなど、全国の事例も参考にしながら、交通空白地域での公共交通の在り方を考察していきたい。



③ 関係人口の担い手化への調査研究

阿南市との連携事業として、大正大学地域構想研究所の中島ゆき主任研究員の協力を得て、関係人口の創出・拡大に向けて段階的に調査



研究を重ねてきた。本年は地方創生 2.0 で示された関係人口の担い手化に着目して、インバウンド誘致やコンテンツ造成を外からの専門家で検証する調査に着手。特に「西の高野」と呼ばれる太龍寺と阿南市と連携協定を結んだ高野町（高野山）を結ぶ空海や遍路のストーリーや体験コンテンツの具体的な提案を行った。また、阿南市や地元観光協会と連携して、ふるさと住民登録制度の導入により期待される関係人口の可能性について学ぶ講演会を実施した。

④ 定住促進や若者の人材育成

女子高校生達のユニークな活動で全国的に知られる福井県鯖江市 JK 課と阿南市の高校生 KIZUKI 部との交流をサポート。ワークショップでは「活動のきっかけ・やりがい・悩み」などを振り返り、「まちづくり」を楽しく続けられて仲間を増やしていく方法を話し合った。また、高校生と地域をつなぐイベントとして定着した「あなんまちマルシェ」ではステージイベントなど高校生の主体的な企画運営を支援した。



⑤ SDGs の推進



2030 年の目標年次が近づいてくる中、市民の意識を高めてもらおうと啓発パンフレット「SDGs グラスイーズ」を制作した。今年、SDGs のメガネをかけてもらったのは、放置竹林解消に取り組む阿南光高校の「バンブークラブ」。竹で作った「ポテっとライト」は地震の時に倒れると自動的に部屋を明るく照らしてくれる「優れもの」で彼らの活動が表紙を飾った。

⑥ 地域循環共生圏の推進

アドバイザーである地域構想研究所の岩浅有記准教授、地元の中企業診断士と共に「輝け阿南！創造事業」の伴走支援を行った。地産地消の食材を使い、環境保全と健康増進をコンセプトにした飲食店とサーフィンの歴史や魅力、海の環境活動を展示するサーフィンギャラリーについて現地ヒアリングを重ね、SDGs や地域貢献、経営改善のアドバイスをを行った。



⑦ 県南キャンパス事業

「四国の右下」若者創生協議会補助金を活用し、阿南に移住・Uターンして活躍する人を紹介する冊子「阿南人 Ver.UJターン」500部を制作。地域創生学部実習の学生たちが取材した人たちの仕事や生活への思い、将来の夢などを記事にまとめたもので、阿南に新しい風を吹き込んでいる移住者の様子を多くの人に知ってもらうことができた。



今後の活動方針

上記のほか、大学本部と連携して市内の高校(4校)へ新学部(情報科学部)の説明に足を運び、実習では地元小中高校生との交流をプログラムに入れ、さらには支局を高校生のたまり場としてPRするなど、大正大学を地域に身近に感じてもらえるよう努めている。また、商店街活性化(まちゼミ、まちバル)や観光振興(かも道と辰砂採掘跡ツアー、椿泊を歩く)、移住交流促進にも積極的に関わってきたが、今回、離島や地域公共交通等の深刻な地域課題に関わったことで、地域創生の原点を強く感じた。引き続き、本学や地域構想研究所で学ぶ全国の事例や専門家の知見を得ながら地域に密着した支局活動を続けていきたい。

VII.地域との共同研究・プロジェクト研究などの連携活動

研究所のプロジェクト（活動概要）

プロジェクト名	概要	目的
<u>自治体マーケティングプロジェクト</u> 現状分析から課題の明確化と解決のための政策手法を「“まち”ブランド」分野で確立していく調査研究	民間マーケティング思考・手法を自治体政策に取り込むことの支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング思考・手法を活用して、関係人口やUIターン促進政策分野、シティプロモーション分野を中心に、課題の明確化と見える化を行う。それにより、政策課題解決手法の確立を目指し、政策推進の支援となることが目的である。
<u>防災・減災プロジェクト</u>	近年の「防災・減災」への関心や社会的ニーズの高まりを踏まえ、災害リスクや危機管理、災害後の「復興・振興」に関する課題を多角的に分析・検討する。さらに、得られた研究成果を社会・地域に実装するための実践的な活動を通じて、地域への具体的な貢献を目指すプロジェクト。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の社会実装を通じて、自然災害に対する減災対策の強化や災害克服、SDGsの達成を図り、「防災・減災・復興・振興」の観点から地域に貢献する。 ・連携自治体とのネットワークの強化および拡大を図る。
<u>NbS 研究センター</u> NbS に関する情報発信と社会実装	NbS：Nature-based Solutions（自然に根ざした社会課題の解決策）に関する日本で最先端の知的拠点として、IUCNをはじめとした国内外の関連機関と連携し、日本語での最新情報を集約・発信するとともに、全国各地の自治体の現場において NbS に関する教育、研究、実践の取り組みを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・NbS に関する国際連携 ・NbS に関する研究と社会実装・教育 ・自然資源の持続可能な利用に関する研究
<u>豊島区との共同研究</u>	「個別避難計画作成の全区展開」および「高田地区での福祉防災コミュニティづくり」	令和5年度に試行的に取り組んだ個別避難計画作成の促進と町会・自治会の枠を越え、福祉事業者や在勤・在学者などの広範な関係者による緩やかなコミュニティづくりを進め、日ごろの見守りや災害時の避難支援体制の構築を目指す。

<p>すがもプロジェクト (マルシェ・地域フェア)</p>	<p>I 『発信型アンテナショップ「ガモール」事業』 巣鴨エリアの商店街に地方物産・資源を集積（クラスター）させ、すがもと地方をつないだ形での産官学民による地域振興事業に地構研のノウハウを提供。</p> <p>II 『首都圏でのテストマーケティング「地域フェア」事業』 大正大学地域構想研究所と連携自治体が「ガモールマルシェ」の店舗を活用した「地域フェア」によるテストマーケティングの実施。</p> <p>III 『スマート商店街事業』 Softbank グループと連携して巣鴨の商店街やガモール店舗内にAI サイネージ、AI 定点カメラ等を設置してリアルタイムにデータを収集してデータサイエンス授業等に活用。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・連携自治体の地域活性化支援 ・地域創生学部の実習先、インターンシップによる人財育成 ・商店街活性化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・特産品テストマーケティング ・販路拡大のプロモーション ・観光、移住、ふるさと納税情報発信 <p>テストマーケティング売上データ、消費者ニーズをフィードバックして連携自治体の産業政策をバックアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人流データ ・年齢や性別調査 ・店舗内動線調査 <p>大学が推進するデータサイエンス授業 や商店街のデジタル化に向けたプラットフォームとしての支援活動</p>
-----------------------------------	--	---

1.自治体マーケティングプロジェクト

(1) 本研究事業の趣旨

地域構想研究所の研究テーマは、地域資源を活用したまちブランドの確立です。この役割の中で、自治体マーケティングプロジェクトでは、地域それぞれの資源を活かした地域らしさを形成し、発展させるための調査研究を行っています。

情報の収集・集積・分析の分野では、民間が活用しているマーケティング思考と手法が豊富に存在しており、これを自治体に応用し、活かすことが可能です。

特に、マーケティング手法を活用することで、地域が一丸となって同じ方向を向くため、共通認識を持つための情報を提供することができます。これが、民間のマーケティング手法を取り入れる最も大きな効果であると考えています。

本プロジェクトの最終的な目的は、民間のマーケティング思考・手法を自治体に応用し、適用・開発することで、地域の意識が官民連携となって地域の方向が見える化されることです。また、継続的には、取り組んだ施策や研究を地域に還元し、実践的な成果を生み出すことを目指しています。

本プロジェクトは、微力ながら、こうした自治体の官民一体の活動に向けた支援を目指しています。

(2) 本研究における検討課題

令和6年12月、国はスマートシュリンク（人口規模が縮小しても経済成長し社会を機能させる適応策）の方針を明確にしました。その柱の一つが、居住者にこだわらない人口として関係人口の活用です。すなわち、人口が縮小しても地域経済を活発にする機能の一つとして、関係人口の活用が期待されています。

本研究では、地域資源を活用した“まち”ブランドの確立を目指し、地域資源を活用する人材として関係人口に着目してきました。関係人口は、地域外の人々と地域をつなぐ存在です。この両者を効果的につなぎ、地域の担い手として機能させるためには、民間のマーケティング思考と手法が有効であると考えています。マーケティング手法により、地域のニーズと外部人材の強みを明確化し、最適なマッチングを実現することができます。こうした考えのもと、令和7年度は以下の課題を検討しました。

1. デジタルサービス業のタスク可視化研究

これまでの研究調査をベースに、地域が外部人材に業務を委託する際の最大の障壁である職務定義の曖昧さを解消するため、デジタルサービス業務をタスク単位で整理し、地域業務として委託可能な形に再定義する理論研究を行いました。

2. 関係人口副業委託が機能する条件のサーチ

全国の副業動向や先進事例を調査し、関係人口による副業委託がどのような条件下で機能するかを明らかにする文献・事例研究を行いました。特に、ふるさと副業サンカクの実績や石川県の成功事例などを分析しました。

3. 関係人口の担い手化実証研究（阿南市）

上記1・2の理論研究と全国動向調査を踏まえ、徳島県阿南市をフィールドとして、関係人口を地域の担い手として活用するための具体的な実証実験を実施しました。物産品PR活動とインバウンド旅行企画の2つのプロジェクトを通じて、委託する際の課題や発注可能な具体的な業務・役割の見える化を行いました。

(3) 本事業の体制

本プロジェクトは、プロジェクト代表者（中島ゆき 地域構想研究所主任研究員）が全体を統括し、地域の実務者を交えたチームを編成し、適宜外部調査スタッフに依頼するなど実施。

(4) 本研究事業により期待される効果

本研究事業を通じて、以下の効果が期待されます。

1. 関係人口の副業化モデルの確立

関係人口が地域の担い手として機能するための具体的な副業化モデルが確立されることで、他地域への横展開が可能になります。特に、デジタルサービス業務のタスク定義により、自治体が外部人材に業務を委託しやすくなる枠組みが構築されます。

2. 地域経済の活性化と新たな仕事創出

新商品開発、PR拡大、販路開拓、ブランド認知向上などを通じて地域経済が活性化します。また、地域資源を生かした企画開発の仕事や、関係人口・Uターン人材の起業コンテンツとして、新たな仕事が創出されます。

3. 移住・Uターンの架け橋としての機能

副業という関わり方を通じて、副業→二拠点居住→移住という段階的な地域との関係構築が拡大されます。また、若者Uターンの新たな選択肢として機能します。

(5) 本研究事業の実施実績（令和7年4月～令和8年3月）

1. デジタルサービス業のタスク可視化研究

【概要】

これまでの研究調査をベースに、デジタルサービス業という新しい産業概念を提示し、デジタル技術を活用した情報発信、販売促進、顧客管理、コミュニケーション設計などの業務群をタスク単位で整理する理論研究を行いました。

【背景と問題意識】

関係人口施策が制度として整備され、財政措置も講じられているにもかかわらず、地域の担い手不足は解消されていません。その根本的な理由は、自治体が関係人口に具体的な業務を依頼しようとしても、どのような仕事を、どのスキルを持った人に、どの範囲で任せられるのかが明確でないことにあります。

総務省の副業・兼業活用事例調査(2022)では、複数の自治体が委託業務(内容)の設定に苦慮している実態が明らかになっています。これらの課題に共通するのは、職務定義の曖昧さと業務ゴールの不明確さです。

【目的】

地域が外部人材に業務を委託する際の最大の障壁である職務定義の曖昧さと業務ゴールの不明確さを解消し、デジタルサービス業を地域業務として委託可能な形に再定義することを目的としました。

【実施内容】

- デジタルサービス業の新しい産業概念の定義：先行研究のクリエイティブ IT サービス業を基盤として再定義
- 地域産品プロジェクトにおいて実際に発生する業務を6つのカテゴリーに分類：①企画、②調整、③PR、④販売、⑤会計、⑥報告
- 各カテゴリーに含まれるタスクを詳細に抽出し、必要なスキル・所要時間・成果物を明示
- タスクごとに必要なスキルセットと専門性を明確化

- ・ 職務(ディレクター、コーディネーター、PR 担当など)の定義と体系化

【研究成果】

- ・ タスク定義による委託可能性の拡張という新しい理論的枠組みの構築
- ・ 自治体側の依頼しやすさの向上：タスクが明確になることで、柔軟な委託設計が可能に
- ・ 関係人口側の引き受けやすさの向上：必要なスキルや時間が明示され、参加意欲が高まる
- ・ 適正報酬の算定根拠の明確化：タスクごとの工数が可視化され、公正な報酬設定が可能に
- ・ 研究論文の執筆：紀要用_デジタルサービス業 02 として成果をまとめ、学術的知見として発信
(地域構想研究所 令和7年度『地域構想第8号』(紀要)に寄稿)

2. 関係人口の担い手化実証研究(阿南市)

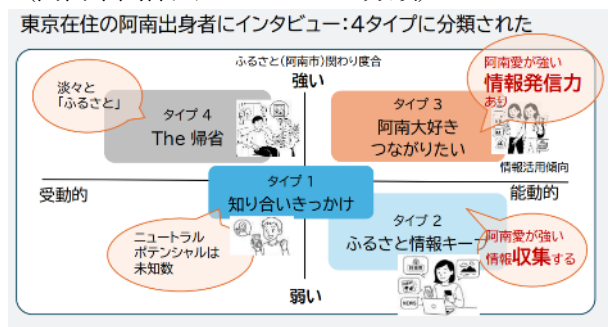
【概要】

上記1.デジタルサービス業のタスク可視化研究と2.関係人口副業委託が機能する条件の researched で得られた理論的枠組みと全国動向の知見を踏まえ、徳島県阿南市をフィールドとして具体的な実証実験を実施しました。

【背景】

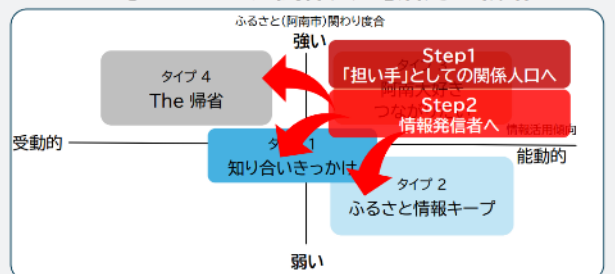
阿南市では令和2年度から4年間にわたり関係人口の実態調査を実施してきました。令和6年度には東京在住の阿南出身者を4つのタイプに分類し、戦略的につながる場づくりのためのプラットフォーム阿南人.com を開設しました。令和7年度はこれらの蓄積を活かし、関係人口を実際の担い手として活用する実証実験に取り組みました。

(阿南市関係人口の4タイプ分類)



(阿南市関係人口の活用の戦略イメージ図)

ここから考えられる、「関係人口」活用の戦略として



【目的】

理論研究と全国動向調査を実践に移し、関係人口の副業化が機能する条件を実証的に検証することで、他地域への横展開可能なモデルを構築することを目的としました。

【実施内容】

実証実験①：物産品の都市部 PR 活動

- ・ 東京在住の関係人口が企画・主催する形で、徳島県阿南市の特産品を東京都西八王子の地域イベントで販売するプロジェクトを実施
- ・ 都市部イベントにおける阿南の物産 PR 活動の効果を検証
- ・ SNS 発信等のスキルを有する関係人口の活用実態を観察
- ・ アクションリサーチの手法により、研究者自身がプロジェクトに参加しながら企画・実行プロセスを記録し分析⇒

阿南市の取り組み(実証実験)

実証実験① 物産品の都市部PR活動

東京在住の関係人口が企画・主催

- ✓ 都市部イベント
- ✓ 阿南の物産PR



(企画・実行プロセスを記録の一部/見本)

日付	曜日	記録者	時間	人数	何をした?(動詞)	具体的内容(全体のうごき)	下位業務	関係者1(名前)	関係者1(立場)	関係者1(得意)	関係者2(名前)	関係者2(立場)	関係者2(得意)
8/10/25	日	関係人口	20:00-21:30	90	人を探す 立場を整理する	関係人口として参加予定のメンバー3名に、それぞれの得意分野と当日の希望役割をヒアリング。SNS発信が得意なAさん、接客が得意なBさん、写真撮影が得意なCさん。それぞれの強みを活かせる配置を検討。	・メンバーヒアリング ・スキル確認 ・役割分担設計 ・配置計画 ・記録 ・連絡	関係人口 A	SNS発信担当	自分のSNSでも発信したい	関係人口 B	接客担当	実地者/誘手の好き
1025年8月15日	金	コーディネート	19:00-20:30	90	その他	当日の懸念事項と、関係各所への連絡をリストアップ。 ①お祭り主宰者：商店会へ届け出(出し物の内容)②コースの販売申請 ③POP制作 ④備品、什器の確認	・懸念事項リストアップ ・届け出書制作 ・販売申請手続き ・POP制作計画 ・備品確認リスト作成						
1025年8月20日	水	クリエイティブ	13:00-15:00	120	ストーリーを編む	実地者の体験フローを物語として設計。そのうえで、実際のブースの内容を確定 ①ブース前を通りかかると ②すだちのみ取りの音がけー③参加して楽しむ④すだちや阿南市のクイズで阿南市を知ってもらおう⑤他の物産にも興味を持って阿南市を知る。この流れを自然に行うための素材や配置を検討。	・体験フロー設計 ・実地者動線計画 ・コンテンツ確定 ・素材決定 ・配置計画	S氏から依頼されていたので、内容の確認のみ					
1025年8月20日	水	コーディネート	11:00-13:00	120	その他	商店会長に書類お届けた、内容確認。(当日になってNG出されないように) 保健所について書類と申請、書き方に不備があり、提出して出し直し	・書類作成 ・書類届け出 ・内容確認 ・保健所申請 ・書類修正・再提出	I氏	商店会会長		担当者	八王子保健所	
1025年8月23日	土	コーディネート	17:00-18:00	60	意見を聞く	現地と事前打ち合わせ。基本、こちらお任せされているので、こんな感じで〜という報告。 当日、オンラインで中継をつなぎたいので、日時を確認をした	・事前打ち合わせ ・進捗報告 ・オンライン中継準備 ・日時調整	S氏	すだち阿南				
1025年8月24日	日	コーディネート	17:00-20:00	180	その他	ミーティングのために、memberと共有するための資料作成、タイムテーブル、場所の配置、値段の単価設定と、販売シミュレーション、どのくらいだと、赤字になるのかを南亭をたいておいた。	・資料作成 ・タイムテーブル作成 ・配置図作成 ・単価設定 ・販売シミュレーション ・原価料割						

(職務とタスク定義、そこから委託可能性の体系化に向けた分類/一部)

行為(動詞)	分類	説明
課題を言語化する	企画寄り	モヤモヤした問題を言葉にして整理する
条件を整理する	企画寄り	できること・できないことの条件を確認
制約を確認する	企画寄り	法律、予算、時間などの制約を把握
案を複数出す	企画寄り	選択肢を複数用意する
データを分析する	企画寄り	数字や情報から傾向を読み取る
選択肢を設計する	企画寄り	比較検討できる案を作る
リスクを洗い出す	企画寄り	起こりうる問題を予測する
収支を計算する	企画寄り	費用と収益のバランスを確認
情報収集する	企画寄り	必要なデータや事例を集める
コンセプトを創る	クリエイティブ寄り	核となるアイデア・世界観を生み出す
ストーリーを編む	クリエイティブ寄り	体験の流れを物語として設計する
魅力を言語化する	クリエイティブ寄り	感覚的な良さを言葉で表現する
本験を設計する	クリエイティブ寄り	参加者の感情の動きを考えて組み立てる
価値を演出する	クリエイティブ寄り	魅力が伝わる見せ方を工夫する
ブランドを構築する	クリエイティブ寄り	ブランドイメージを作る

実証実験②：インバウンド旅行企画(企画提案段階)

- ・ 東京在住の関係人口が阿南ならではの価値創造型インバウンドツアーを企画
- ・ 地域資源を活用した新たな観光コンテンツを開発
- ・ 外部人材による企画・実行プロセスを記録し分析
- ・ 令和7年度は企画提案段階で終了し、令和8年度に実装を予定

実証実験② インバウンド旅行企画

東京在住の関係人口が「阿南ならではの」

✓ 価値創造型

✓ インバウンドツアーを企画



⇒令和8年2月3月で本実証実験の本年度最終段階を実施予定

⇒実証実験①と同様の研究調査手法

継続的な取り組み：阿南人.comの運営支援

- 関係人口(阿南人プロモーター)による自主的な企画運営を支援
- 情報発信力の強化：阿南市の魅力や活動情報を定期的に発信
- つながり創出の場を提供：東京在住者と阿南市企業、市民、高等学校との交流機会を創出
- つながり継続の仕組みづくり：オンライン・オフラインでの継続的な関係性を維持

【成果と課題】

- 委託する際の具体的な課題の洗い出しに成功
- 発注可能な具体的な業務や役割の見える化を実現
- PR業務(撮影・編集・SNS運用)の兼任が困難であることが判明
- 専門職化と分業委託の必要性が示唆される
- 関係人口がスキルを有していても、成果が自動的に生まれるわけではないことを実証的に明示
- コーディネート機能の重要性：送り手と受け手双方にコーディネーターが効果的に機能することの重要性を確認
- 研究論文の執筆：関係人口による地域産品販売プロジェクトの実証検証として成果をまとめ発表

【阿南市にとっての3つの価値】

- 地域経済の活性化：新商品開発、PR拡大、販路開拓、ブランド認知向上、情報発信拡大
- 新たな仕事創出：地域資源を生かした企画開発の仕事、関係人口・Uターン人材の起業コンテンツ、新規事業創出の伴走支援
- 移住・Uターンの架け橋：副業→二拠点居住→移住という段階的移行、若者Uターンの新たな選択肢

【横展開可能なモデルの要素】

- タスク定義による職務の明確化
- コーディネート機能の組み込み
- 段階的な関係構築プロセスの設計
- 専門性に基づく分業体制の構築

(6) 本研究事業のスケジュール(令和8年度予定事業を含む)

①令和7年4月～6月

- 理論研究の文献調査と先行研究の整理
- 実証実験の調査設計およびフィールドワークの準備

- ・ 阿南市関係人口(東京在住者)へのヒアリング実施

②令和7年7月～9月

- ・ デジタルサービス業のタスク可視化研究の本格化
- ・ 実証実験①：物産品の都市部 PR 活動の実施(東京都西八王子)
- ・ アクションリサーチによる業務プロセスの記録・分析
- ・ デジタルサービス業務のタスク抽出と分類作業

③令和7年10月～12月

- ・ 全国の副業動向調査とサンカクの実績分析

④令和8年1月～3月

- ・ 実証実験②：インバウンド旅行企画の実施
- ・ 調査データの分析と仮説の検証
- ・ 研究成果のとりまとめと最終報告書の作成
- ・ 阿南市移住支援団体研修での成果発表(令和7年2月24日実施予定)
- ・ 研究論文の学術誌への投稿・発表
- ・ 次年度(令和8年度)の計画立案と関係者との共有
- ・ 他地域への横展開可能性の検討

2.防災・減災プロジェクト

(1) 本研究事業の趣旨

地震や台風等の自然災害の頻発化、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴って、社会そして地域において「災害リスクを防ぐ・低減させることによりその発生確率と人間社会への影響を最小化する方策」（防災・減災）への関心と社会的ニーズがかつてなく高まっている。

こうした中、災害リスクに直面する地域に関わる研究を行うとともに、得られた成果を社会実装するための活動を行い、社会と地域への具体的な貢献を目指す。

(2) 本研究における検討課題

広く「防災・減災」そして災害後の「復興・振興」を検討課題とするが、いずれの研究活動においても「地域」を切り口とした研究活動を行う。

(3) 本事業の体制

大正大学地域構想研究所のリソースを活用し、「地域防災ネットワーク」「環境」をテーマにした2チームで活動する。必要に応じて、チーム合同ワークショップを開催し、知見の共有と社会実装のあり方に関する検討を行って議論の経過をまとめる。

(4) 本研究事業により期待される効果

研究の実施と地域共創コンソーシアムの活用などによる成果の社会実装に向けた活動を通じて、防災を巡る課題の解決に向けた地域間・地域内のネットワーク形成、防災対策の全国的な標準化及び向上、その他地域における成果活用などが期待される。

(5) 本研究事業の実施実績

①地域防災ネットワーク

日本の防災対応は、第一義的に基礎自治体（市区町村）が担い、都道府県・国が支援する仕組みとされている。また、災害の頻発化・激甚化が進む中、自助・共助・公助の充実が求められている。

本チームでは、地域共創コンソーシアムを活用して主に基礎自治体の防災を巡る課題の解決に向けた地域間・地域内のネットワークを形成し、防災対策の全国的な標準化及び向上を図ることを目的として、以下の活動を行った。

■「自治体防災・減災ワークショップ」の開催

（第1回：7/14「能登半島-大災害の経験から学ぶ-」珠洲市における罹災証明発行の実際、
第2回：9/29「災害時のトイレ対策を考える」、第3回：企画中）

■豊島区との共同研究の継続

令和5年度に開始した災害時要配慮者対策の推進に係る共同研究を7年度にも推進した。
詳細は、VII-4.「豊島区との共同研究」のとおり

■大正大学BCPのバージョンアップへの支援

12/4に実施した総合防災訓練にかかる企画等の支援を行った。

■藤沢市辻堂地区における避難行動要支援者の個別避難計画に関する活動を展開

令和6年度に引き続き個別避難計画に関連する活動を実施。令和7年11月までで、地区内での避難計画の作成実施の自治会は14（全自治会数の約3割）となり、作成数は402件で避難行動要支援者のうち作成同意者数に対して約18%となった。また、引き続き年2回の打合せ・意見

交換会を実施している。また、藤沢市防災士スキルアップ勉強会でワークショップを行い、取組の全市への展開に取り組むこととなった。

■令和7年台風第22・23号への対応

台風によって大きな被害を受けた八丈島に、所属研究員が内閣府登録の罹災証明コーディネーターとして派遣され、罹災証明書の円滑な発行に向けた支援を行った。

②環境～自然の恵みを受け脅威に備える～

JST 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）に採択された「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点に参画し、研究課題3「DXを活用したスマート流域治水安全避難システムの実装」において、ユーザー視点にたったIoT技術導入とモデル集落へのフィードバックにより、地域DXが実現されるための社会システムについて検討を行った。

■集落カメラシステム（愛称「くまカメ」）の実装

2025年度は2022年度から開始したモデル集落・流域（山間部、水田地帯、都市部）での実装の高度化を進めた。集落カメラシステム（愛称「くまカメ」）は2022年に実装を始めた球磨村の神瀬集落（山間部のモデル地域）から、導入集落が順調に増加し、2024年度までに10集落に28のカメラの設置が完了し、その活用が行われている。また、高沢地区では、衛星インターネット通信（スターリンク）の導入も行われた。これらのシステムの利用状況は継続してデータをとり分析を行っているが、下薩摩瀬町地区では災害時の行動計画をまとめたコミュニティタイムラインに「くまカメ」が記載されるなど、地域での活用が浸透する様子が観察された。また、新たに獣害対策への活用に関する研究を開始した。

■河川水位モニタリングと雨量観測システム

LPWA（LoRAWAN）による河川水位モニタリングと雨量観測システム（愛称「くまセンサー」）では、雨庭用の水位計の開発、安価な雨量計の開発、それらのデータを蓄積、表示するシステムの開発などを行った。

■「治水と土地利用」に関する調査・研究

昨年報告した記事掲載等に加え、2025年1月以降、下記の記事掲載を行った。

- ・20250227 東洋経済オンライン 鬼怒川水害「二審勝訴」でも原告に笑顔ない事情

■「流域治水政策」に関する調査・研究

- ・鬼怒川大水害における「自然堤防」の扱いと河川区域、治水行政をめぐる問題
- ・北海道釧路湿原における「原野商法」の名残と、減災にも役立つ湿原の保全
- ・千葉・海老川の合流地点における土地区画整理・盛り土・開発事業の行方
- ・山や丘陵の集水域と土砂災害警戒区域

■「大規模太陽光発電所（メガソーラー）」等に関する調査・研究

2024年度後半～2025年度は、新たに大規模太陽光発電所（メガソーラー）、巨大風車群による風力発電による自然生態系の破壊、および災害誘発問題についての調査研究に取り組んだ。

記事掲載は以下の通り

- ・20241008 東洋経済オンライン 「日本の洋上風力発電」に決定的に足りないもの
- ・20241112 東洋経済オンライン 「草ぼうぼうの太陽光パネル」各地に出現の危うさ
- ・20241227 東洋経済オンライン 「洋上風力発電」が地球に悪影響も与える驚く事実
- ・20250701 東洋経済オンライン メガソーラー建設現場で土砂流出2回の根本問題
- ・20251030 東洋経済オンライン 釧路湿原メガソーラー問題が解決しない複雑滋養
- ・20251204 東洋経済オンライン 釧路湿原だけじゃない再エネ発電施設の深刻事情

本研究事業のスケジュール（令和8年度予定事業を含む）

令和7年度までに実施した各チームの研究成果や活動をベースに、令和8年度も引き続き社会実装に向けた研究及び活動を進めていく。

地域防災ネットワーク

- 自治体防災・減災ワークショップの継続
- 避難行動要支援者の個別避難計画策定に関する豊島区との共同研究
(7年度までの成果を生かして、区内全域での展開を図る)
- 藤沢市における避難行動要支援者の個別避難計画の策定に関する市内全域への活動の展開を図る
- 大正大学 BCM（事業継続マネジメント）の推進（BCP のバージョンアップ、訓練による BCP 検証）

① 環境～自然の恵みを受け脅威に備える～

- 「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点における研究のさらなる推進
- 治水と土地利用、災害時のライフライン確保について引き続き調査し、探求を深める

③ 2 チーム合同

- 大正大学 BCP のバージョンアップ、訓練実施（地域連携の視点を検討）
- 自治体防災・減災ワークショップを通じて、両チームの研究成果を連携して社会に発信

3. NbS 研究センター

(1) 本研究事業の趣旨

以前より実施してきた都市型農業を核とした「グリーンインフラ」に関する超学際研究活動がさらに発展・拡大し、関連する他の研究プロジェクトなども包含した領域として設立した NbS 研究センターで JST の研究資金による 10 年間の大型研究プロジェクトを本格的に開始した。NbS : Nature-based Solutions (自然に根ざした社会課題の解決策) とは、近年急速に国際政治の中で注目を集めている概念でグリーンインフラや Eco-DRR などの関連する取り組みを包含するアンブレラコンセプトである。本研究センターは NbS に関する日本で最先端の知的拠点として、IUCN をはじめとした国内外の関連機関と連携し、最新の情報を集約・発信するハブとしての役割を果たすとともに、全国各地の自治体の現場において NbS に関する教育、研究、実践の取り組みを行う。

(2) 本研究における検討課題

NbS 研究センターでは、具体的には以下のようなテーマに関するプロジェクトを実施していく。

- ① NbS に関する国際連携
- ② NbS に関する研究と社会実装・教育
- ③ 自然資源の持続可能な利用に関する研究

(3) 本事業の体制

なお、このセンターは、IUCN と大正大学地域構想研究所が共同で運営するものとし、以下のような役割分担を行う。

- ・ IUCN 日本リエゾンオフィス：NbS に関するグローバルな政策動向と日本のナショナルな政策を結び付ける
- ・ 大正大学地域構想研究所：NbS に関する日本の政策を踏まえて、行政、企業、学术界と連携し、連携自治体を中心とした全国自治体の現場での教育、研究、実践を行う。

なお、NbS 研究センターでは 2021 年 3 月に専用のウェブサイトを立ち上げ、そこを通じた情報発信活動を行っている (<https://www.nbs-japan.com>)。

また、I 類や III 類科目の授業とも連携し、学生教育にも貢献する。

(4) 本研究事業により期待される効果

本研究センターで実施される様々な活動を通じて、日本における NbS への理解の深化、全国各地の自治体の現場における NbS の社会実装の進展が期待される。こうしたことを通じて、持続可能な社会への変革の一助となることが期待できる。

(5) 本研究事業の実施実績（令和7年4月～令和8年3月）

2024年度に実施したプロジェクト一覧を以下に示す。

① NbSに関する研究と社会実装・教育

- JST：「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点にかかる研究開発ーデジタル技術を活用した「緑の流域治水」のスマート化と地域DXの実現（2,210万円）
- 科研費基盤B：「地域主体の防災IoTが拓く中小河川向けCommunity-led洪水氾濫予測システム」（55万円）

② 自然資源の持続可能な利用に関する研究

- 科研費基盤A：「熱帯諸国における保全的慣習地の国際比較研究」（12万円）

授業ではI類科目「自然の探求（グリーンインフラ論）」とIII類科目「地域課題実践論」において、上述の研究・社会実装活動との連携を行った。

4. 豊島区との共同研究

令和5年5月に豊島区と交わした覚書に基づいて、令和7年度も共同研究を継続した。共同研究のポイントは豊島区内における避難行動要支援者（以下「要支援者」）に対する実効性の高い個別避難計画作成を促進することである。

大正大学からは、研究担当者として地域構想研究所客員教授の加藤照之、地域構想研究所研究員の佐藤和彦、人間学部社会福祉学科教授の宮崎牧子の3名が参画している。

共同研究の3年目にあたる令和7年度は、以下の2点について研究活動を行った。

（1）高田地区の福祉防災コミュニティづくり

豊島区内で唯一、神田川の洪水リスクがある高田地区における福祉防災コミュニティづくりでは、これまでの大正大学主導を脱し、住民目線での検討や協力関係の構築を目指して、地域住民と共に企画会議を開催した。

企画会議には、既に協力関係を築いていた4名のファシリテーターに加え、地域住民3名と豊島区民社会福祉協議会のCSW（コミュニティ・ソーシャルワーカー）2名の参加を得た。また、地域区民ひろば高南の運営協議会とも協力関係を築くことができた。

5月の企画会議メンバーの顔合わせ、6月の企画会議を経て、高田地区の段ボールジオラマ作成と防災講座、防災まち歩きを組み合わせた連携企画の骨子が固まった。段ボールジオラマは住民から、防災まち歩きはCSWからの提案であった。

その後、段ボールジオラマの試作会、地域区民ひろば高南の運営協議会との協議、CSW主催の防災まち歩き実行委員会などを通じて連携企画の内容を深めていった。

なお、段ボールジオラマの作成に当たっては豊島区地域区民ひろば課から多大なるご協力ご支援をいただいた。この場を借りてお礼申し上げる。

（第一弾）段ボールジオラマ作成ワークショップ

日時：令和7年10月25日(土)14:00～16:00（参加者13名）

会場：地域区民ひろば高南第一1階

内容：高田地区（高田3丁目）の立体模型を作成する工作ワークショップ

スチレンボードに貼り付けた地図を等高線に沿って切り取り、組み上げて高田3丁目地域のジオラマを作成した。

（第二弾）段ボールジオラマを活用した防災講座

日時：令和7年11月8日(土)14:00～16:00（参加者12名程度）

会場：地域区民ひろば高南第一1階

内容：高田の災害リスクの解説、防災まち歩きコースの確認

段ボールジオラマを用いて高田地区の地形的な特徴を把握しながら、①地域の災害リスクを理解してもらうこと、②防災まち歩きのコースを予習することを目的として開催した。

（第三弾）防災まち歩き

日時：令和7年11月22日(土)14:00～16:00（参加者全体44名、高田コース15名程度）

会場：メイン会場は雑司が谷公園丘の上テラス、まち歩きは周辺3コース（6班）

内容：まち歩き、コースごとのグループワーク、まとめの会

防災まち歩きは、豊島区民社会福祉協議会のふくろうの杜圏域での第2回区民ミーティングとして実施され、3コースのうち高田3丁目コースをジオラマ作成等との連携企画として実施した。

この連携企画を通じて、地域住民とのつながりが強まったことが成果であった。今後も防災まち歩きを要望する声が上がっていることから、高田1～2丁目での実施を検討中である。

(2) 個別避難計画の地域作成の促進

豊島区では、個別避難計画作成の一層の推進に向けて、介護事業者等による計画作成について事業者との協議を進めている。

共同研究においては、令和6年度に実施した「わが家のひなん計画」作成ワークショップに続いて、令和7年度には町会・自治会等の地域団体による個別避難計画作成への協力を求めるために「個別避難計画作成に関する説明会」を開催した。

説明会は、町会・自治会役員のほか、民生・児童委員にも参加を呼びかけ、8月～9月にかけて区内3か所で実施した。

日 時	対象地区（会場）	参加者／定員
8月30日(土) 10:00～11:30	中央地区 (豊島区役所本庁舎5階)	23名／50名
8月31日(日) 10:00～11:30	東部地区 (南大塚地域文化創造館)	13名／50名
9月6日(土) 10:00～11:30	西部地区 (豊島区役所本庁舎5階)	21名／50名

参加者数はやや少なめであったが、質疑は活発に行われ、避難行動要支援者対策への関心の高さを伺うことができた。

説明会では、佐藤から個名情報保護制度、地域団体による個別避難計画作成の重要性を説明し、加藤が藤沢市での事例紹介を行ったうえで、モデル町会の募集を行った。モデル町会に対しては、大正大学が役員会等での説明や、作成に着手するまでの準備、戸別訪問時の同行などを申し出て、募集をかけた。

手ごたえは悪くなかったのだが、残念ながらモデルに応募する町会・自治会は出てこず、現時点ではモデル実施は実現していない。加藤による藤沢市の取り組みを参考に、いくつかの町会・自治会に改めてモデル実施の協力を呼びかけるなど、別の手立てを検討中である。

(3) 今後の展開

高田地区の福祉防災コミュニティづくりに関しては、住民との協力関係に町会・自治会を巻き込んでいきたい。好評だったジオラマ作成と防災まち歩きのセット企画を軸に、住民やCSW、地域区民ひろばに加えて町会・自治会とも連携・協力関係を深めていこうと考えている。

個別避難計画の地域団体による作成については、1つでも2つでもモデル町会を見出して、豊島区内の具体的な動きを生み出していくことを目標としたい。引き続き、藤沢市（辻堂地区）との交流などにも取り組み、ともに個別避難計画作成の都市型モデル構築に向けた道筋を探求していく。

5. すがもプロジェクト

(マルシェ・地域フェア)

東京と地方との共生事業 ～地域資源が集積する新たな商店街の構築に向けて～

(1) 本研究事業の趣旨

大正大学・地域構想研究所では、2017年より巣鴨エリアをフィールドとして、大学教育・研究の成果を社会に実装する実践的な取り組み「すがもプロジェクト」を継続的に推進してきた。本事業は、旧中山道沿線に位置するすがも三商店街を中心とした都市型成熟地域を舞台に、地域、大学、自治体、事業者、学生が協働しながら、都市と地方、学術と実践、人材育成と地域経済を横断的につなぐ社会実装モデルの構築を目的とするものである。新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地域との関わり方や働き方、学びの在り方は大きく変容した。観光や物販を中心とした一過性の交流ではなく、人と人との継続的な関係性、価値の共創、地域への深い関与が強く求められる時代へと移行している。本事業は、こうした社会変化を踏まえ、従来のアンテナショップ機能を基盤としつつ、教育・研究・実践を一体化した「社会実装型研究拠点」として再定義されている。

具体的には、巣鴨エリアに設置した実践拠点を核として、連携自治体や地域事業者、さらには高校生や市民を含む多様な主体が関与する共創の場を形成し、本学学生によるPBL（課題解決型学習）や地域実習、商品開発、情報発信、イベント企画等を継続的に展開している。これらの取り組みは、単なる教育活動や地域貢献にとどまらず、現実社会の中で成果と課題が可視化され、検証・改善が繰り返される研究プロセスそのものとして位置づけられている。

また、本事業は、巣鴨という都市拠点を「地方とつながるハブ」として機能させることで、連携自治体にとっては首都圏との新たな接点や関係人口の創出、事業者にとっては販路開拓や人材接続の機会を生み出し、大学にとっては社会に開かれた教育・研究の実装フィールドを確保するという、三者にとって持続可能な価値循環モデルを志向している。

(2) 本事業の体制（すがもオールキャンパス構想を含む）

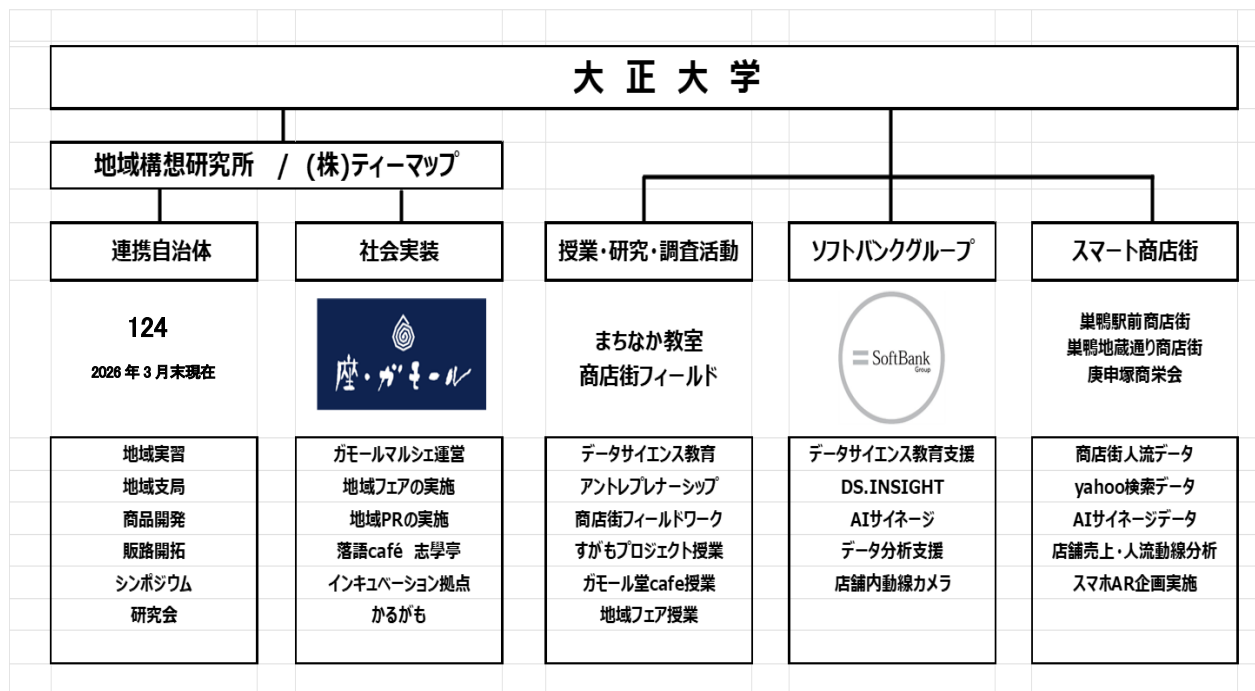
本事業は、大正大学・地域構想研究所を中核とし、巣鴨エリア全体を教育・研究・社会実装の場として捉える「すがもオールキャンパス構想」をベースに推進されている。本構想は、大学キャンパスの物理的境界を越え、商店街や地域空間そのものを学びと実践の場として位置づけるものであり、本事業の体制設計の根幹をなしている。大学は全体統括および研究教育の責任主体として、研究計画の策定、教育プログラムの設計、社会実装の進行管理、成果の検証蓄積を担っている。教員は、巣鴨エリアで展開される実践活動を単なる課外活動としてではなく、教育・研究プロセスとして構造化し、理論と実践の往還を図っている。

一方で、実践フィールドである巣鴨エリアでは、旧中山道沿線に位置するすがも三商店街をはじめとする地域関係者が、本事業の協力主体として参画している。商店街、店舗、地域事業者は、「すがもオールキャンパス構想」における学外教室・実験フィールドとしての役割を担い、学生の実習受入れ、実証的な取組の実施、地域資源の提供などを通じて、教育・研究の社会実装を支えている。

また、本事業は巣鴨を都市拠点としながら、連携自治体や地方地域とも接続する体制を構築している。地方自治体や地域事業者は、巣鴨での実践を起点として、商品開発、情報発信、人材交流等に参画し、都市と地方を横断する実践的研究ネットワークの一翼を担っている。これにより、巣鴨

は単なる商業エリアではなく、都市と地方を結節する「開かれたキャンパス」として機能している。

一方で、学生は本事業の中核的な実践主体として位置づけられており、特に地域創生学部の地域実習授業を中心に、企画、調査・分析、実践、振り返りまでを一貫して担うプロジェクト型の学習にも参画する。こうした活動は、「すがもオールキャンパス構想」のもと、地域社会との接続を前提とした実装教育として設計されており、その成果や課題は研究データとして体系的に蓄積・活用される。このように、本事業の体制は、大正大学・地域・自治体がそれぞれの役割を担いながら、巣鴨のエリアで協働することで、特定の組織や個人に依存しない柔軟かつ持続可能な社会実装を確立している。



(3) 本研究事業より期待される効果

① 教育・人材育成面における効果

本事業は、大正大学が推進する「すがもオールキャンパス構想」のもと、教室内の学修にとどまらない社会実装型教育を実現するものである。学生は、実在する地域課題や事業活動に直接関与し、企画立案から実践、検証までを一貫して経験することで、課題発見力、調整力、実行力といった実践的能力を体系的に獲得することが期待される。また、実社会で実践的に学ぶことによって、学生の学びは「疑似体験」ではなく、責任を伴う学修へと深化し、将来の地域人材としての基礎的素養の形成に寄与する。

② 研究面における効果（社会実装型研究の深化）

本事業は、都市型商店街という成熟した社会空間を対象に、教育・研究・実践を同時並行で行う社会実装である。巣鴨エリアを常設の実証フィールドとして活用することで、地域施策、商業活動、人材育成の成果と課題を継続的に観測・蓄積することが可能となる。

これにより、地域連携や地方創生に関する理論研究に対し、実証データに基づく知見を提供し、大学における実践知の体系化や、他地域・他大学へ展開可能な研究モデルの構築が期待される。

③ 地域（巣鴨エリア）にもたらす効果（アンテナショップ事業を中心に）

巣鴨エリアにとって本事業は、一過性のイベントや集客施策ではなく、大学と継続的に関係を持つことによる地域価値の更新をもたらす。学生や教員が定期的に関与することで、商店街や事業者に新たな視点や発想がもたらされ、地域資源の再評価や新たな取り組みの創出につながることを期待される。また、巣鴨が「学びと実践が行き交う都市型キャンパス」として位置づけられることで、地域の認知向上や関係人口の創出にも寄与し、持続的な地域活性化の基盤形成につながる。

④ 連携自治体・地方地域への波及効果

本事業は、巣鴨を都市拠点として、連携自治体や地方地域と接続する仕組みを有している。これにより、地方自治体や地域事業者にとっては、首都圏との新たな接点を得るとともに、商品開発や情報発信、マーケティング調査、人材交流の機会が創出される。このことで、短期的な経済効果にとどまらず、地域に対する理解と関与を深める関係人口の育成につながり、地方創生施策の質的向上に寄与することが期待される。

⑤ 行政・政策面における効果

本事業は、大正大学が主体となり、地域・民間・自治体と協働して推進される点に特徴がある。豊島区をはじめとする行政機関にとっては、大学を介した実証的な取り組みを通じて、地域政策や人材育成施策の検討に資する実践知を得る機会となる。また、本事業で得られる成果は、ポストコロナ時代における大学の地域との関係性においてロールモデルとして、他自治体や政策分野への応用可能性を有しており、公共政策の高度化にも貢献する。

⑥ 総合的効果（事業全体としての意義）

本事業は、

- ・教育（実装型人材育成）
- ・研究（実証に基づく知の蓄積）
- ・地域（持続的な価値共創）

を同時に実現するものであり、大学が地域社会の中で果たす新たな役割を具体的に示す取り組みである。これにより、大学・地域・自治体が相互に価値を享受する持続可能な共創関係が構築され、今後の地域連携・地方創生のモデルケースとなることが期待される。

（４）本研究事業の実施内容

1. ガモールを拠点とした社会実装活動の継続と学生の教育効果について

2017年に始動した大正大学が巣鴨エリアにおいて展開してきたガモールの各店舗は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時すべての営業を停止せざるを得ない状況に追い込まれた。しかしながら、この経験を契機として、事業の在り方を見直し、単なる商業機能の維持ではなく教育・研究・社会貢献を統合した持続可能な社会実装拠点として再構築を進めてきた。

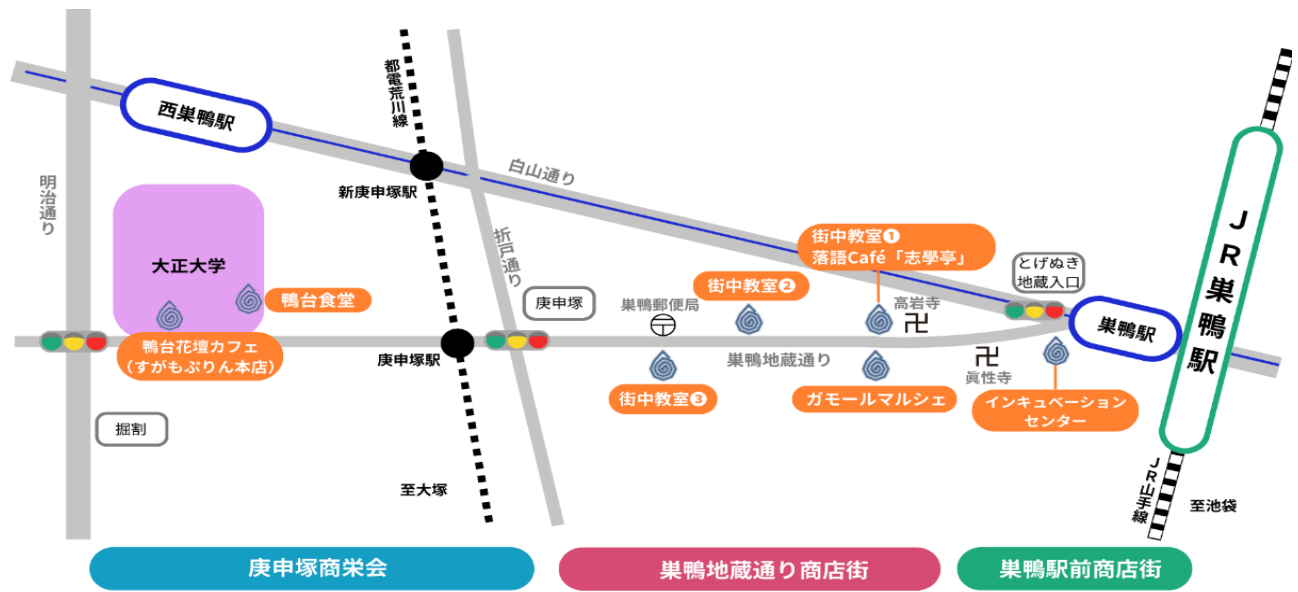
現在では、アンテナショップ機能をガモールマルシェに集約し、地域連携および社会的価値創出を目的とした拠点運営を行っている。同拠点では、連携自治体や地域事業者と協働し、毎月2回程度の地域フェアを継続的に実施することで、地域製品の発信や事業者の販路開拓を支援するとともに、学生の実践的な学びの場としても活用されている。

また、ガモールマルシェは、経済活動にとどまらず、社会課題に向き合う実践の場としての役割も担っている。2025年度には、能登半島地震の復興支援フェアを実施し、被災地域の事業者支援や情報発信に取り組んだほか、過去に実施した南三陸復興支援と同様、継続的な社会貢献型の活動を展開してきた。これらの取り組みは、単発的な支援ではなく、大学と地域、学生が協働しながら社会的課題に関与し続ける仕組みとして位置づけられている。

こうした社会実装の現場に学生が主体的に関わることで、教育面においても高い効果が生まれている。学生は、地域フェアや復興支援企画の運営を通じて、企画立案、関係者との調整、商品説明や接客、情報発信、振り返りまでを一貫して経験する。これにより、教室内の学修では得がたい実践的な課題発見力、コミュニケーション力、社会的責任感を身につけるとともに、地域や社会と関わることの意義を自らの体験として理解する機会となっている。

さらに、被災地支援や地域連携活動に継続的に携わることで、学生は社会課題を「自分事」として捉える姿勢を養い、公共性や倫理観を伴った意思決定の重要性を学んでいる。これらの学びは、将来の職業選択や地域社会への関与にも影響を与えるものであり、本学が目指す実装型人材育成の具体的成果の一つといえる。

このように、ガモールマルシェを拠点とした取り組みは、コロナ禍という大きな環境変化を経ながらも、社会実装活動を継続・発展させると同時に、学生に対して実社会と接続した深い学びを提供している。本学における社会実装型研究および「すがもオールキャンパス構想」を象徴する実践の場として、今後も教育・研究・社会貢献を横断した持続的な展開が期待される。



2025年12月現在のすがもオールキャンパス構想における主な拠点

2. ガモールマルシェでの連携自治体に向けた主な支援メニュー（2025年12月現在）

① 事業者/自治体販路支援

- ・旗艦店「ガモールマルシェ」では毎月2回地域フェアを実施しており、自治体から推薦された事業者の地域の特産品を買取り、販売支援をしている。コロナ禍から継続しており販売は全て弊社で行なうので、店舗に応援販売に行かなくても事業者商品

を提供できるローコストでリスクなく拡販できる仕組みを提供している。また、学生企画のフェアも開催して、実習先の地域の事業者の商品を集め実施している。

② 調理実演/試食販売

- ・旗艦店「ガモールマルシェ」に併設したキッチンを活用して、その場で調理しながら消費者に商品を提供できるようにしている。首都圏の消費者ではわかりにくい食品もキッチンで実演しながら販売につなげられる。首都圏でキッチンイベントはコストがかかるが、本店舗ではローコストで実施できる。学生によるライブキッチンも実施しており、事業者商品を調理しYouTubeを利用して配信している。

③ データと消費者の声のフィードバック

- ・旗艦店「ガモールマルシェ」で実施する地域フェアでは期間中のお買上げデータを自治体と事業者フィードバックしている。特に店員がお客様との対話で集めたりリアルな声を事業者フィードバックしている。量目、価格、添加物、調理方法、味など消費者から得られるニーズや声をフィードバックして、商品の改良や新商品開発につなげてもらっている。

④ 直営のレストランやカフェでの提供メニュー利用

- ・旗艦店「ガモールマルシェ」での地域フェアに合わせて、店舗の向かいにある「志學亭」の提供メニューと連動させ拡販につなげている。双方が扱うことで相乗効果が生まれ事業者の商品の魅力が効果的に伝えることが可能である。

3. プロジェクトⅢ『スマート商店街事業』

地域および商店街の活性化に資することを目的として、学生がデータを駆使して個店の活力向上に取り組むことで実践力を育成しながら地域に貢献する事業である。

・大学のメリット

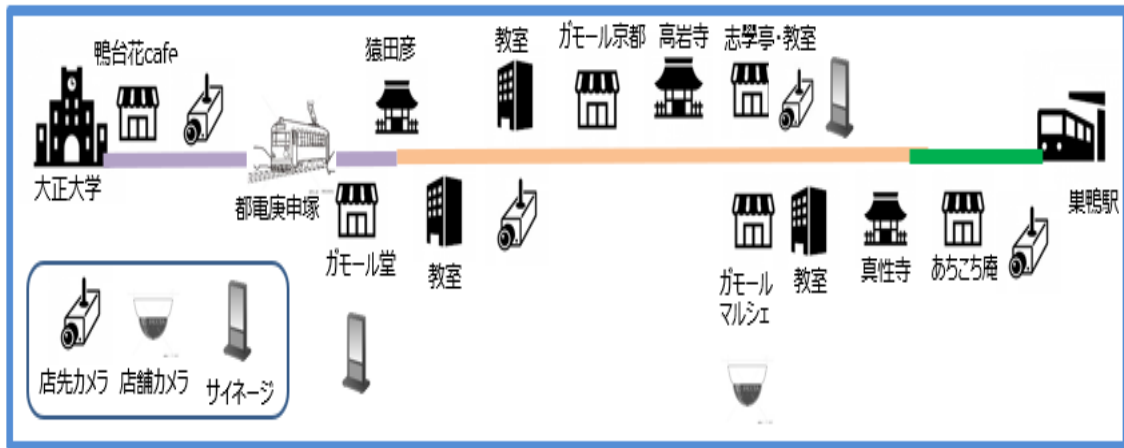
学生が最新且つリアルなデータを基に地域課題に取り組む機会となり、データサイエンス教育の応用編として実践力の育成に寄与する。

巣鴨で培った経験を生かして全国の連携地域への支援に横展開。

・商店街のメリット

デジタル化の推進を若年層とともに取り組み、デジタル受容性の向上に寄与する。

おばあちゃん原宿で知られる巣鴨地藏通り商店街に位置する社会実装の施設にAIカメラ、AIサイネージを設置してリアルタイムにデータを収集。学生のデータサイエンス教育と連携して、様々なデータ分析を行っている。商店街への来街者の人流データでは年齢、性別なども計測でき、商店街にもフィードバックしている。また、旗艦店の「ガモールマルシェ」には店内にもセンサーを設置して、動線や棚ごとの売上分析、サイネージによる入店者数のカウントを行っており、レジデータやお客様の声と併せて自治体や事業者フィードバックしている。



スマート商店街として、すまも商店街に配置しているカメラ・サイネージ

(5) 本研究事業のスケジュール

昨年度同様に旗艦店「ガモールマルシェ」を中心に下記のプロジェクトを推進していく

1. プロジェクトⅠ『発信型アンテナショップ「ガモール」事業』
2. プロジェクトⅡ『首都圏でのテストマーケティング「地域フェア」事業』
3. プロジェクトⅢ『スマート商店街事業』

- ・「地域フェア」2回/月のペースで開催していく。自治体に加えて商工会の参加も促し品揃えに幅を持たせることで、来店動機につなげていく。
- ・京都アカデミアとの連携を図って品揃えの強化を図っていく。
- ・アントレプレナーシップ授業と連携したライブキッチンイベントを開催する。
- ・個別企業への販売機会を創出して、事業者フェアをテスト的に実施し、レギュラー化を図っていく。
- ・データサイエンスの授業と連携したテストマーケティングの新たな取り組みを考える。

(6) 地域フェア日程

「ガモールマルシェ」では、2021年6月オープン以来、毎月2回（8月と1月は除く）地域フェア等の特産品拡販イベントを継続的に実施している。平均4日間（木曜日～日曜日が基本で4・14・24の縁日は組み入れる）で実施している。フェアの扱い商品は全て買取ベースで仕入れ対応しており事業者のフェアリスクはない。品出し、ディスプレイ、POPなどの準備から撤収、販売に至るまで全て店舗スタッフや学生が行っている。

年	開催期間	地域フェア
2025年	4月24日～29日	能登応援
	5月3日～6日	新潟フェア
	5月22日～25日	京都フェア
	6月12日～15日	和歌山フェア
	7月12日～14日	静岡県近藤酢店
	7月24日～27日	静岡県藤枝市
	10月9日～13日	山形県庄内町
	10月16日～19日	長野県小布施町
2026年	12月19日～21日	能登復興支援
	1月9日～10日	秋田県立新屋高校
	1月23日～25日	能登復興支援
	2月13日～15日	能登復興支援
	2月14日	御坊フェア（学生企画）
	2月21日～24日	延岡フェア（学生企画）
	3月13日～15日	能登復興支援

6.調査研究活動

－地方創生 2.0 に関する自治体アンケート調査－

(1) 調査目的

新たな「地方創生 2.0」のスタートに伴い、各自治体の取り組み及び人材育成の状況を Web 回答様式で調査した。本調査では、自治体が直面する課題や地方創生 2.0 の理解・取り組み状況、今後の方向性に関する実態、さらに人材育成の実態を明らかにし、自治体がより効果的な政策立案や支援策を地域が一体となって論じるための参考資料となることを目的としている。

(2) 調査概要

調査期間／実施期間：令和 7 年 3 月 21 日から令和 7 年 4 月 30 日まで

調査対象：全国の市町村および特別区（合計 1,741 自治体）

調査方法：郵送にて案内（QR コードの回答フォームの案内）

WEB アンケート（Questant）

FAX およびメールによる回答受付

(3) 回収率

区分	回収数	自治体数	回収率 (%)
特別区	12	23	52.2
市	270	792	34.1
町	169	743	22.7
村	43	183	23.5
全体	494	1741	28.4

(4) 回答の概要

全国 1,741 自治体に対して実施し、494 自治体から回答を得た（回収率 28.4%）。特別区では 52.2%、市では 34.1%と、自治体規模が大きいほど回収率が高い傾向が見られた。過去調査（10 年前 39.0%、5 年前の回収実績）と比較すると回収率はやや低下しているものの、地方創生の新たな転換期における全国的な実態把握として意義深い調査となった。

(5) 本体目次

1-1. 地方創生 2.0 への温度差

1-2. 人口減少を前提とした政策立案へのスタンス

2. 総合戦略はどこまで動いているか？

3. 自治体が抱える課題

4. 現場が求める研修とは？

(6) 所感等

本調査から、地方創生 2.0 に対する自治体の認識と実践状況が明らかになった。多くの自治体が「1.0の延長」として捉えており、新たな政策フレームとしての浸透は道半ばである。一方で、人口減少への対応姿勢については、「抑制」と「適応」のバランスを模索する現実主義的なスタンスが強まっており、単なる人口回復志向から、一人ひとりの暮らしの質を重視する価値転換の兆しが見られる。

総合戦略の改訂状況は自治体規模によって差があり、小規模自治体ほど「これから」の段階にある一方、外部委託への依存度も高く、自治体職員の人材不足と業務過多が深刻化している。現場が求めているのは抽象的な理論ではなく、即戦力となる実務直結型の専門知識と、地域課題を発見し推進できるリーダー人材の育成である。

今後、地方創生 2.0 を実効性あるものとするためには、自治体規模や地域特性に応じた柔軟な支援策の提供、実務に直結する人材育成プログラムの充実、そして自治体職員が学びと実践に取り組める時間と環境の確保が不可欠である。高市政権においては、経済・雇用の強化を軸とした地方創生 2.0 の新たな展開が進められており、本調査で明らかになった自治体の実態や人材育成ニーズは、今後の政策推進において重要な基礎資料となると考えられる。本研究所は、本調査結果が各自自治体の政策立案や、国・都道府県による実効的な支援策の検討に活かされることを期待するものである。

アンケートの詳細は、以下のとおりである。

<https://chikouken.org/about/offer-report/survey202506/>



7.地域構想（紀要）の発行

本研究所は2014年に設立以来、地域創生や地域課題解決のための基礎研究を行い、学術的な英知を集めて地域や関係各所の連携を促進してきた。今後もこの連携活動をさらに深め、地域創生のための新しい価値を「共創」することによって社会に貢献したいと考えており、継続的にこれらの活動および研究成果を発表する場として、『地域構想』を発行しています。

（1）投稿資格

- ・大学教員、研究員、地域支局員
- ・連携自治体職員、連携団体・機関メンバー

※上記に該当しない者で投稿を希望する場合は、まずは上記投稿資格のある者の推薦・紹介をもって投稿が可能である。但し、一定の掲載基準に則り、原稿の修正を依頼、あるいは掲載を見合わせる場合がある。

（2）発行回数

年1回（5月）電子版で公開。

※2020年度より、冊子媒体の刊行が廃止され、機関リポジトリ並びに地域構想研究所ホームページでのPDFデータ掲載に移行。

[URL] 大正大学機関リポジトリ <https://x.gd/XyZnB>

地域構想研究所ホームページ <https://chikouken.org/about/offer-report/>

（3）投稿内容

論題は地方創生、地域活性に関するものであれば自由とする。二重投稿は原則禁止。ただし、他で発表済みのものでも論文中に掲載しきれなかった「事例」の詳細報告としての再編集など、論点が異なる場合はその旨を記載した上で受け付けることとする。

（4）掲載審査

掲載の可否については、匿名の審査委員による審査に基づき決定する。

（5）掲載ジャンル

①論文

主題や内容に学術的な新規性があり、かつ論理的の一貫性、既存研究に基づく論考、現象の分析・解明に貢献している結論の明瞭さ等、今後の応用性や発展性が期待される完成度を有する研究成果。

②研究ノート

論文ほど完成度が高くないものの、オリジナルな学術研究、調査、事例などをまとめた研究報告の位置づけであり、「論文」となり得る理論的・実証的研究の中間報告（速報）も含まれる。

③調査・事例報告（地域支局通信を含む）

地域活動の実践事例やオリジナルな現地調査など、具体的な取り組みをまとめた報告により、地域の課題解決の情報を提示するもの。

(6) 掲載一覧

所属	氏名	種類	題名
地域構想研究所 所長	片山善博	巻頭言	はじめに
地域創生学部公共政策学科 准教授	爲我井慎之介	論文	「補完性の原理」から見た上水道の基盤強化 ～広域化における都道府県の役割～
地域創生学部公共政策学科 専任講師	西元加那	論文	法的観点からみる「内密出産」
人間学部人間科学科 専任講師	畑山直子	論文	回答者の出生コーホート別にみる地方への移住志向 ～内閣府による世論調査の分析から～
地域創生学部公共政策学科 教授	本田裕子	論文	石川県羽咋市におけるトキ放鳥前段階の市民意識調査 ～本州初の野生復帰に向けた社会的受容の現状～
地域構想研究所 所長	片山善博	研究ノート	いわゆる「ふるさと納税」(寄附金税額控除)の問題点と今後のあり方
地域創生学部地域創生学科 准教授	金子洋二	研究ノート	南魚沼ふるさとワーキングホリデーに見る 若者リピーター層構築のポイント
一般社団法人 愛南魚沼みらい塾 理事	倉田智浩	研究ノート	
地域構想研究所 研究員	佐藤和彦	研究ノート	福祉・防災コミュニティづくりの試み ～住民のアイデアを生かしたジオラマづくり～
地域創生学部公共政策学科 教授	高橋正弘	研究ノート	トキの野生復帰にかかる環境教育の方向性について ～佐渡市でのアンケートの質的データ分析から～
地域創生学部地域創生学科 准教授	大橋重子	調査・事例報告	都市型フィールドワークを通じた大学初年次の学修プロセス ～地域創生教育における理論と実践の融合に関する事例研究～
地域構想研究所 客員教授	加藤照之	調査・事例報告	藤沢市辻堂地区における避難行動要支援者の個別避難計画推進について(第3報)
表現学部 准教授	田島悠史	調査・事例報告	アートプロジェクトが中小企業経営に与えた価値 ～浪江学生デジタルアート道場を事例として～
教学マネジメント推進機構学修支援センター 専任講師	長谷川隼人	調査・事例報告	地域遺産をめぐる映像制作実践の再設計と展開 ～「下田まち遺産」プロジェクト2年目の成果と課題～
地域創生学部公共政策学科 教授	本田裕子	調査・事例報告	地域おこし協力隊として活躍する卒業生による実習指導 ～千葉県長南町の事例から～
千葉県長南町地域おこし協力隊 (大正大学公共政策学科 卒業生)	佐藤広都	調査・事例報告	

* 職位は、2026年3月1日時点

Ⅷ.研究活動を支援する情報基盤整備事業

（地域ソリューション情報センター）

地域構想研究所では、地域情報化の意義について「地域が主体的に政策立案を行い、地域に存在する様々な課題を解決すること」が、地域のポテンシャルを向上させ、魅力的な地域を創出することにもつながると考え、点在する地域データを収集・分析可能な統合データベースシステムの構築を目指しています。

現在、地域構想研究所、及び大正大学が保有する資料・情報を一括して検索が可能な「横断検索システム」の開発を行い、具体的には以下の研究資料等を順次データベース化し、運用を開始しています。

今後は、地域情報のプラットフォームとなり、連携自治体への情報提供や研究活動に必要とされる情報の収集・体系化・利用の仕組みづくりを通じ、新たな知の創出、課題解決に貢献して参ります。これまで、地域創生のための総合情報誌「地域人」（89号で休刊）や当研究所に集積された学術論文、レポートなどの研究資料、研究紀要などを順次データベース化して参ります。

1.「地域人」

<実績>

- ・全 4,338 レコード／第 1 号～89 号を収録

2.学術論文、研究レポート（紀要を含む）

<実績>

- ・地域構想（1～7号（平成30年度版～令和6年度版））89レコード
- ・メールマガジン投稿記事（研究レポート、支局等から報告）428レコード
併せて 517レコード（今年度末までに収録予定を含む）

3.教員、研究員による調査報告書など

<実績>

- ・地方創生 2.0 に関する自治体アンケート調査
- ・第 2 期「地方版総合戦略」策定の状況等に関するアンケート調査
- ・阿南市と大正大学の連携協力に関する包括協定に基づく受託研究
 - 「令和 3 年度 移住者ヒアリング調査」
 - 「令和 3 年度 移住者アンケート」
 - 「令和 4 年度 UI ターンに関するアンケートおよびヒアリング調査」
 - 「令和 5 年度 阿南市 若者の UIJ ターン促進や地域活性化のための人材育成事業」
 - 「令和 6 年度 『阿南市と大正大学の連携協力に関する協定』に基づく地方創生・地域の活性化等に関する研究」
- ・「関係人口は新たなフェーズに入ったか？－自治体の役割に着目して－」
『地方自治みえ』第 355 号（2022 年 1 月）
- ・地域の支え手プロジェクト調査
 - 「コロナ禍の下における社会活動の状況についてのアンケート調査」
 - 「地方移住や地方企業への関心についてのアンケート調査」
 - 「東京圏に住む人々の地方とのつながり・縁についてのアンケート調査」

「リモートワークに関する調査」

「地方圏の大学生の約8割がリモートワーク正社員採用に関心、コロナ禍前より約20%ポイント増加」

「地方圏外国人集住市町村における住民調査－外国人が住民の20人に1人もしくはそれ以上の市町村で外国人との付き合いがない住民が84%－」

「社会的活動におけるダイバーシティと持続性に関する調査－活動の中心メンバーの性別や年齢が偏っている場合、活動の持続性に懸念を抱いている人が多い－」

・ BSR 推進センター調査

第1回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」

第2回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」

第3回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」

第4回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」

第5回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」

地域と寺院がつながる読経プログラム

図1 大正大学地域研究データベースシステム画面（一部抜粋）

大正大地域研究データベースシステム

横断検索

ワード検索

期間指定 ~ カテゴリ 選択

メニューに戻る 検索する

今般の新型コロナウイルスの世界的規模での感染拡大は、100年に一度とも呼ばれるほどの大きな社会的、経済的な影響を世界規模で引き起こしている。確かに、これまでの人類の歴史の中でも、こうした感染症の大流行（パンデミック）はたびたび起きてきた。医学や公衆衛生学の進歩によって、多くの感染症がコントロール可能になってきた一方で、近年そのリスクが再び高まっていることが警告されていたのも事実である。その背景には、世界的な人口増加や都市化の進展、人やモノの動きの急速なグローバル化などの要因がある。

地球上の人口はすでに70億人を上回り、2050年には90億人を超えると予測されている。これだけの数のヒトという生物が地球上に存在したことは、かつてない。

同時に、都市化の世界的な進展により、07年には人類史上初めて都市人口が農村人口を上回った。世界中にメガシティと呼ばれる大都市が誕生し、成長を続けている。さらに、世界経済のグローバル化は、人やモノの世界規模での動きを加速化させてきた。このように、人やモノが世界中を駆け巡り、その物量が年々増大し、特に大都市に高密度にモノや人が集まる世界では、感染症が爆発的に拡大するリスクも必然的に高

備考

登録 削除 戻る

IX.外部資金の獲得

1. JST 共創の場形成支援プログラム本格型 古田尚也教授 (22,100,000 円)

※2025 年度-2030 年度

「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点にかかる研究開発ーデジタル技術を活用した「緑の流域治水」のスマート化と地域 DX の実現

徹底したユーザー視点にたった低価格のボトムアップ型の IoT 技術導入。地域の環境データ収集を分野横断で行い、インフラ共有、汎用品活用、データ統合利用等による安価で、持続可能、自己拡大・発展可能なシステム実現をめざす。モデル集落・流域を選定し、共創によるワークショップを通してフィードバック。流域治水とスマート農業、スマート林業、観光、福祉・健康分野との連携、地域 DX が実現されるための社会システムについて検討を行い、地域 DX として流域全体に広めるためのプロトタイプ構築を目標とする。

2. 「阿南市と大正大学の連携協力に関する協定」に基づく、地方創生・地域の活性化等に関する研究 中島ゆき主任研究員、鈴江省吾阿南支局長 (2,500,000 円)

※2025 年度

阿南市と大正大学が、地方創生・地域の活性化をテーマとして連携し、知的・人的資源活用と交流を図り、円滑かつ密接な連携協力のもとに、両者の発展と充実に寄与することを目的とする。

企画立案（「関係人口を核としたシティプロモーションの検証」として令和 7 年度に実施する調査研究活動、若者の UIJ ターン促進や地域活性化のための人材育成に関する取組、SDGs について市民への啓発・推進、地域循環共生圏構想の推進。実践活動（地域創生 2.0 で示された「地域活性化の担い手となる関係人口の創出」を目指し、副業や二地域居住のニーズ調査、モデル的な実験、情報発信の強化、政策分析や補助事業の検証などを行う。地域への愛着を深める「まちづくり活動」に参画する中高生の支援とキャリア教育を組み合わせた持続的な人材育成プロジェクトの調査分析、SDGs 啓発イベント開催や脱炭素等の取組を紹介するパンフレットの作成、輝け阿南！新規創業促進補助金採択者へのフォローアップ及びアドバイザー活動、その他連携協力事項に関する調査研究活動を実施する。

3. 旭硝子財団 人文・社会科学 サステイナブルな未来への研究助成 (代表) 高瀬頭功准教授

※当初 2025 年度までの予定であったが 2026 年度まで延長、昨年度直接経費 (1,430,500 円) を繰越

「高齢者の孤立・孤独を解消するために既存資源である寺院・僧侶を応用する仕組みの開発」本研究は「コンビニよりも多い寺院・警察官よりも多い僧侶」を十分に活用されていない既存資源として位置づけ、高齢者の孤独・孤立の抑止に資する「コミュニティ僧侶」の仕組みの開発を目指す。本研究では地域活動を積極的に行っている僧侶に対して孤立・孤独に関する相談応需について実態調査を行い、僧侶による相談応需が孤立、孤独を解消するロジックモデルを構築する。そして、一般高齢者に対する相談応需マニュアルおよび記録フォームを作成したうえで、孤立・孤独を持つ地域の高齢者が自由に寺院を訪れて相談する場の概念実証を行う。

4. 科学研究費助成事業 基盤研究(B) (代表) 高瀬頭功准教授 (1,030,000 円)、(分担) 小川有閑 (400,000 円) ※2025 年度-2029 年度

「ポストコロナの葬送儀礼の変容とその影響に関する実証的研究」

本研究は、コロナ禍によって生じた葬送儀礼の変容が遺族に及ぼす影響を実証的に明らかにすることを目的とする。そのため、葬儀社への聞き取り、葬儀の構成要件の構築、遺族へのアンケート調査、遺族への影響に対する仮説生成、仮説を検証するための聞き取り調査を実施する。葬送儀礼の変化をおさえつつ、その変化がもたらす社会や遺族への影響を明らかにすることは、宗教学だけでなく、社会学や心理学の領域においても重要な意義を持つものである。

5.科学研究費助成事業（科学研究費（基盤 B・分担））古田尚也教授（552,500 円）

※2025 年度-2028 年度

「地域主体の防災 IoT が拓く中小河川向け Community-led 洪水氾濫予測システム」

本研究では、コミュニティベースで高密度に設置された IoT 水位センサーのデータを活用し、降雨依存度の低い水位予測（流積予測法）と地形解析ベースの低計算負荷氾濫予測（改良 HAND）を統合する。これにより、中小河川の氾濫を高精度かつ効率的に予測可能となり、逃げ遅れ等の避難に関する問題の解決に貢献する。さらに本研究で開発される低価格 IoT センサーと低計算負荷予測システムのパッケージは、降雨予測システムが未発達な開発途上国への展開も期待され、グローバルな防災・減災の進展に寄与する可能性を秘めている。

6.科学研究費助成事業（科学研究費（基盤 B・分担））竹島正客員教授（520,000 円）

※2025 年度-2029 年度

自殺対策における共創的（Co-creative）ネットワークの構築を目指した実践研究

本研究は次の①～③の研究に取り組む。①若者・女性の自殺の背景と遺族ニーズを明らかにする調査および調査員研修の開発、②自殺予防のための多職種連携教育研修の開発と効果検証およびフォローアップ、③自治体と地域の多職種・多機関および自治体同士の連携を促進するためのニーズ調査ならびに協働ワークショップの開発と効果検証。

研究では、学際的研究者、自治体、自死遺族、地域の多様な支援者が参加、協働し、双方向的なコミュニケーションを通じて知識と経験を融合させていく。このプロセスにより革新的な共創が開発され、持続可能で効果的なボトムアップによる自殺対策の推進が期待される。

7.日本医療研究開発機構 AMED（分担）（400,000 円）高瀬頭功准教授

※2025 年度

「インクルーシブな仕事を通じた認知症共生社会作りの研究」

本研究は、高島平団地内で現実に機能しているインクルーシブな仕事提供ビジネスを、中立的な立場から分析・評価することから始め（第一段階）、その後、認知症と診断された直後の人で、希望する人に、上記の仕事提供ビジネスに参加してもらい、事前事後に共生の視点で多面的な評価を行う（第二段階）。最後に、これらを活用してエビデンスを伴うビジネスモデルを提案する（第三段階）ことを目指すものである。

8.豊島区と大正大学との共同研究に関する負担金 佐藤和彦研究員（398,080 円）

※2025 年度

「個別避難計画作成の全区展開」および「高田地区での福祉防災コミュニティづくり」

令和 5 年度に試行的に取り組んだ個別避難計画作成の促進と町会・自治会の枠を越え、福祉事業者や在勤・在学者などの広範な関係者による緩やかなコミュニティづくりを進め、日ごろの見守りや災害時の避難支援体制の構築を目指す。

9. 「県南地域づくりキャンパス」事業負担金 鈴江省吾阿南支局長 (398,000 円)

※2025 年度

「在住外国人の取材と冊子『阿南人』の制作・動画配信

延べ12人の学生(2,3年)が阿南市に滞在して実習を行う(12~26日間)。地域イベントや農業体験などの活動と併せて、移住交流支援センター等の協力を得ながら市内在住のUIJターナー者取材して、その実態や課題を調査・研究するほか、活動を紹介する動画をSNSやWEBサイトで発信。さらに実習成果をまとめた冊子「阿南人Ver.UIJ☆ターナー(仮称)」を制作する。多様な人たちとの交流で、阿南や「みなみ阿波」地域への愛着を深め、新たな関係人口として継続的な交流につなげる。

10. 科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(分担)竹島正客員教授(390,000 円)

※2023 年度-2025 年度

「ヘルスケア政策史研究」領域創成の基盤構築とアーカイブズ整備-PPIの実践と共に「ヘルスケア政策史研究」という領域を創生し、明確な輪郭をもたせるための基盤構築を目標とするものであり、(A)政策・制度の実態と変遷の歴史的研究とともに、(B)関連アーカイブズの構築・整備とデータ提供、(C)それらの研究とアーカイブズへの患者/当事者および市民の参画・協働体制の形成という、3つの軸から組み立てられている。

11. 科学研究費助成事業(科学研究費(基盤B))(分担)島蘭進客員教授(325,000 円)

※2025 年度-2027 年度

「生死をめぐる意思決定の倫理-内と外から臨床現場をとらえ直す-

本研究では、法律や仏教など専門領域の研究を視野に入れた生命倫理研究だけではなく、医療や看護、福祉の研究者も加えた共同研究体制で、難病患者や重度障害者らとの臨床哲学対話を通して、内側と外側から生死をめぐる意思決定の倫理を臨床現場から構築することを目指す。海外で安楽死が合法とされている国、合法化を検討している国での議論を参照しつつ、高齢者医療・緩和医療の研究を踏まえて、自己決定の行使として安楽死や尊厳死を考える際の意思決定の問題を患者や家族の置かれた臨床の視点から析出し、無益な延命治療の拒否による死の自己決定権の行使の推進がもたらす、患者の尊厳の毀損や生きる権利の蹂躪という倫理問題を検討する。

12. JST RISTEX(分担)竹島正客員教授(260,000 円)

※2022 年 10 月-2026 年 3 月

「医療・ヘルスケア領域における ELSI の歴史的な分析とアーカイブズ構築」

医科学が内包するトランスサイエンス的性格に着目しつつ、日本の医科学の歴史上でどのような ELSI が存在してきたかについて、患者・市民参画の下、一次資料に基づきながら明らかにすることを第一の目標とする。また、医科学の ELSI に関する歴史的なエビデンスへの容易なアクセスを提供し、主にウェブ上における医療・ヘルスケアアーカイブズを構築する。次いで、医療・ヘルスケア領域にかかわる ELSI について、歴史的知見を踏まえて評価・提言が可能な患者・市民や研究者などの組織的プラットフォームの基盤構築を行う。そして、ここで作られたプラットフォームを、医療・ヘルスケア領域全般の ELSI の現代的課題について知的に貢献し、人文社会科学系研究者や医療者、患者・当事者・市民などによって組織化された実践的協業システムへ発展させることも目標とする。

13.淡路市連携大学まちづくり活動補助金 山中昌幸淡路支局長（200,000 円）

※2025 年度

若者と市民が交流する機会を創出するとともに、学生の柔軟な発想及び教員の専門的な知見をもって、地域を活性化させること並びに地域をより良くするための提言を得るため、大学等と淡路市が連携し、淡路市をフィールドとして取り組むプロジェクトに要する費用に対し、補助金を交付している。本学学生が、首都圏在住の淡路に関わりある人と交わる場を企画・運営することで、実習後も淡路市との関わりを継続する機会の創出と淡路市出身の首都圏在住者とのつながりをつくることを目指す。また、淡路市の魅力を知り、東京巣鴨と淡路市の共生を実現する力の習得と、コミュニティを作る力の習得、淡路市の関係人口や移住の増加に貢献することを目指す。

14.科学研究費助成事業（科学研究費（基盤 B・分担））（分担）島藺進客員教授（130,000 円）

※2024 年度-2026 年度

「アフリカ・アジアの実践宗教による「下から」の政治プラクティスに関する人類学的研究」
近代化以降のアフリカ・アジアでは国民国家や民主主義、政教分離や自由主義経済といった西洋的な政治・経済システムが一般化されてきたが、同時に日常生活空間に根付いた「実践宗教」が相互扶助など「下から」の政治実践を醸成してきた。本研究はアフリカ・アジアの異なる事例において宗教がどのように「下から」の政治プラクティスを作り上げてきたか、また媒介実践や政治システムを通じてそれがどのようにミクロな政治に関連しているかについて文化人類学的手法を用いた比較研究を行う。従来の政治学や社会学が前提としてきた西洋的な枠組を超え、アフリカ・アジアに発する普遍的かつアルタナティブな社会システム理解を提起することを目指す。

15.科学研究費助成事業（科学研究費（基盤 A・分担））古田尚也教授（104,000 円）

※2025 年度-2028 年度

「熱帯諸国における保全的慣習地の国際比較研究」
「先住民およびコミュニティによる保全地域(ICCA)」の重要性への国際的な認識の高まりを背景とし、本研究では地域の実態に即した生態系保全政策と慣習コミュニティの権利保護への含意という実践面での意義をも視野に入れ、14 カ国 19 地域を対象とする大規模で学際的な国際比較研究を実施する。
具体的な目的として、まずは対象地域における保全的慣習地の利用・管理および在来・地域知の実態を明らかにする。そして、慣習地および慣習コミュニティの法的地位の変遷と現状を把握し、国ごとの政策的含意を提示する。最後に、国際比較により「保全的慣習地ー在来・地域知ー慣習コミュニティー国家の法制度」の相互関連の多様性と共通性を明らかにする。

16.科学研究費助成事業（科学研究費（基盤 C・分担））竹島正客員教授（65,000 円）

※2025 年度-2027 年度

「アート表現による若年者自殺対策の発展ー実態調査・グループ・展示の複合アプローチ」
我が国では青年の自殺対策が急務である。本研究では青年の自殺対策へのアート表現の援用可能性を詳細に検証し、表現活動への主体的関与や他者と共に創造する過程（co-creation）が持つ自殺予防効果を探るため、質的量的混合アプローチ研究を行う。
[A]青年の希死念慮の量的調査、[B]アート表現を用いた実践の訪問調査、[C]アート表現グループ、[D]表現作品の展示の4つの研究から、青年の希死念慮の実態、アート表現の留意点と日本人

青年に適したアプローチ、アート表現の自殺予防効果、制作者の主体的関与と co-creation の効果、作品展示の自殺のスティグマ低減効果等を明らかにする。

17.科学研究費助成事業（科学研究費（基盤 B）（分担）竹島正客員教授

※当初 2024 年度までの予定であったが、研究期間延長を申請。昨年度直接経費（57,610 円）を繰越

「生命操作の倫理－生と死の自己決定をめぐる」

近年、安楽死・尊厳死については、患者本人がどのように人生の最期を迎えたいのかという希望を遂げることが重視し、安楽死に手を貸した医師が罪に問われない法制度を確立すべきだ、という言説がある。また、本人の意志が確認できなくなる終末期ではなく、家族と医療従事者との話し合い（ACP）の中で決めておくことが提唱されている。

本研究では、安楽死が法制化された諸外国でどのような問題が起こっているのかを検討しつつ、死の自己決定の意思確認を求められる患者や家族及び自殺幫助する医師の視点からこの問題を捉え、家族の負担軽減と無益な延命治療を拒否する死の自己決定権の行使が道徳的に善いという言説による生命操作を検討する。

18.科学研究費助成事業（科学研究費（基盤 C・分担））（分担）竹島正教授

※当初 2024 年度までの予定であったが、研究期間延長を申請。昨年度直接経費（22,640 円）を繰越

都市型準限界集落等地域のソーシャルキャピタル醸成推進プログラム開発と社会実装研究

本研究は、都市型準限界集落等地域におけるソーシャルキャピタル醸成推進に関するプログラム開発と評価の社会実装研究である。①ソーシャルキャピタル醸成推進の人材育成を進める。②地域の健康課題を検討し、個別課題に関する解決から、健診・医療・介護データである国保データベースおよび空間疫学による分析から地域課題を可視化する。③地域住民および関係者とともに課題解決に向けた保健事業を展開することでデータによる評価を行い、その仕組みを構築する。なお、研究にあたり、個人情報やプライバシーに配慮した上で実施するよう事前に大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施する。

X.人材育成事業およびセミナー

1.地域戦略人材塾

令和7年5月から令和8年2月にかけて、連携自治体の職員を対象とした人材育成事業「地域戦略人材塾」を、オンライン形式により全14講座開催した。15自治体（未連携自治体からの個人参加を含む）から、各回20-35名（登録者90名）が参加した。

今年度も従来の講座内容に加え、自治体のニーズに対応したDX（デジタルトランスフォーメーション）講座を2講座開催した。講師として、信州大学DX推進センター特任准教授であり、長野県塩尻市の元最高デジタル責任者である小澤光興氏を招へいし、自治体が抱える課題（予め参加自治体から収集した問題点等を取りまとめたもの）を題材に検証を行いながら討議、共有を行った。

なお、8年度の講座構成は、自治体が直面する新たな社会変化に対応するため、基礎と本質を体系的に学ぶプログラムへと発展させ、人口減少時代における地域経営に正面から向き合うため、講座のテーマを「賢く縮む地域づくり」と定め、カリキュラムを構成している。また、「現地視察会」についても、自治体職員がより参加しやすい開催地（2地域）を選定する予定である。今後、自治体職員のニーズに即した講座の提供に努めたい。

（1）事業概要

■目的

地方創生を実りあるものとするためには、各自治体が政策立案、遂行能力を備えた人材を備えることが不可欠である。このため当塾では、参加者に、経済社会の大きな流れを示すとともに、具体的な事例を踏まえた各種政策立案手法（ナッジ、フューチャー・デザイン、シティプロモーション、マーケットデザイン等）についての情報を提供し、これからの地域創生を担う人材の育成に貢献することを目的としている。

■参加資格

本学と包括連携協定を締結している自治体または「地域共創コンソーシアム」に加盟の自治体で、当該自治体の将来を担う若手及び中堅の職員（非加盟自治体も参加可能）

■講座形式

オンライン研修（テレビ会議サービス Zoom）／参加費 50,000 円（1自治体）

■参加自治体一覧

岩手県和見沢市	山形県南陽市	山形県最上町	山形県高島町	江戸川区個人
岐阜県飛騨市	静岡県藤枝市	三重県松阪市	兵庫県養父市	兵庫県淡路市
和歌山県みなべ町	島根県益田市	徳島県阿南市	鹿児島県奄美市	鹿児島県龍郷町

（計：15自治体／受講者90名）

■ 講義内容（17：30～19：00 にて開催）

No	日程	講座名	内容	講師
1	令和7年 5月28日	【開講講義】 地域戦略人材塾のねらいと地域と人口をめぐる変化について	前半は、地域と人口をめぐる変化をテーマに、人口減少を前提としたまちづくりについて、最新の調査データ等を基に解説し、今後の政策立案に向けて、自治体職員として押さえておくべき視点を共有する。後半では、本塾のねらいとして「人材塾」の目的や意義を確認するとともに、各自治体が直面している課題や期待される成果を共有する。また、参加者同士の交流を通じて相互理解を深め、今後の学びへの動機づけを行う。	大正大学 地域構想研究所 小峰隆夫
2	6月11日	【行動経済学とナッジ】 講義	望ましい行動を後押しする手法として「軽くつつく」という意味を持つ行動経済学のナッジ (nudge) が、昨今、公共政策において幅広く活用され、注目を集めている。本講では、ナッジの基本的な理論や事例を学び、自治体の政策にどのように活かせるかを考えていく。	NPO 法人 Policy Garage 代表 津田広和 伊豆勇紀 YBiT 竹森庸陽・浦田賢
3	6月25日	【行動経済学とナッジ】 自治体活用事例	全国の自治体ではナッジの実践や普及を推進する自治体ナッジ・ユニットが23チーム設立されている。実際の自治体の現場における実践や普及までの道のりについて、福井市の事例を元に、ナッジを起点にどうすれば人や組織を巻き込めるかを考えていく。	福井市ナッジ・ユニット 荒川友詞
4	7月9日	【行動経済学とナッジ】 実践	具体的な地域課題を題材として、どのようにナッジを政策に組み入れていくのかという手順を考えていく。	NPO 法人 Policy Garage 代表 津田広和 伊豆勇紀 YBiT 竹森庸陽・浦田賢
5	7月23日	【人口減少時代の地域とUIターン】 ①	人口減少時代の地域（スマートシュリンク）人口が減ると地域の元気も失われがちであるが、その一方で新たなチャンスも生まれる。本セッションでは、労働力不足や社会保障の課題にどう向き合うか、そして地方経済を元気にするためのヒントを一緒に考える。	大正大学 地域構想研究所 小峰隆夫
6	8月6日	【人口減少時代の地域とUIターン】 ②	実際に「賢く収縮するまちづくり」を政策に掲げ、地域資源を効果的に活用している美咲町から、現場での具体的な取り組みや成功事例を学ぶ。これからの地域づくりに実践的なヒントが満載の内容となっている。	岡山県美咲町 町長 青野高陽
7	8月27日	【人口減少時代の地域とUIターン】 ③	「なぜあの地域には人が集まるのか？」関係人口が増え、若者が集まるまちづくりの成功例を紹介し、その背景にある工夫や戦略から実践的なヒントを探ります。地域の未来を担う若者をどう応援するか、一緒に考えていきます。	法政大学大学院 地域創造インスティテュート／大学院政策創造研究科／キャリアデザイン学部 教授 石山恒貴
8	9月10日	【自治体DX】 自治体事例紹介	実際にDXを推進している自治体の担当者から、現場での取り組みや成果、直面している課題について直接お話しいただく。第1回目は、長野県塩尻市の事例を紹介。塩尻市では、行政サービスのデジタル化にとどまらず、地域全体のDXを積極的に推進している。 市民と共に取り組む「地域DXセンターcore塩尻」の活動をはじめ、スマートロックやクラウド型施設予約システムの導入など、先進的な取り組みが進んでおり、その実践例を現場目線でお伝えいただく。	前) 長野県塩尻市 企画政策部参事 兼 最高デジタル責任者 小澤光興

9	9月24日	【自治体DX】 自治体事例紹介	各自治体問題点および課題について質疑応答。	前) 長野県塩尻市 企画政策部参事 兼 最高デジタル責任者 小澤光興
10	10月8日	【フューチャー・デザイン】①講義	持続可能な自然と社会を将来世代に引き継ぐための社会制度のデザイン手法である、フューチャー・デザイン。本当に将来世代の利益のために思考し、行動するようになるための政策手法を事例を交えながら学習する。	岩手県矢巾町 教育委員会 学校教育課長 高橋雅明
11	10月22日	【フューチャー・デザイン】②講義と実践	持続可能な自然と社会を将来世代に引き継ぐための社会制度のデザイン手法である、フューチャー・デザイン。本当に将来世代の利益のために思考し、行動するようになるための政策手法を事例を交えながら学習する。第3回講義で本格的に体験するために、予行練習を行う。	
12	11月26日	【フューチャー・デザイン】③実践	同概念を自治体としていち早く取り入れた先駆的な岩手県矢巾町の実践事例を伺いつつ、2050年の日本に飛んで未来人になるワークを行う。	岩手県矢巾町 教育委員会 学校教育課長 高橋雅明 京都先端科学大学・ 国際学術研究院 特任教授 西條辰義
13	12月10日 ※1	【オンライン物産会】	地域の物産品やおすすめの品をオンラインで紹介しながら、一緒に味わったり触れたりし、意見交換を楽しむ交流会。	大正大学 地域構想研究所 教授 北條 規
14	2026年 2月25日 ※2	【「地方で進むスマートシュリンク」調査報告】	朝日新聞社 長期連載「8がけ社会」取材班にお越しいただき、「地方で進むスマートシュリンク」について調査報告（各知事の方針、意見を含む）を行うとともに、片山所長、小峰教授を含め意見交換を行なう。	大正大学 地域構想研究所 朝日新聞社 「8がけ社会」取材班

■ 所感

今年度の参加自治体の数は15自治体で、開催各回20~35人（登録者全90名）の参加者であった。開催は5年を経て、主たるテーマは似通っていても随時最新事例や動向を加えることで、日々の業務の中で新たな発見や活用できているようで、毎年継続してご参加の自治体も多い。当人材塾は大人数の受講者に対し一方的な講義を行うのではなく、その回の後半を参加者の方々に意見交換や情報共有の時間とし、相互の交流を目指しているところである。その意味では互いのコミュニケーション、情報交換も促進できる環境といえる。

今後も自治体の動きを先取りした内容を塾生たちに提供すると共に、自治体横断的に交流が進むよう工夫することで、自治体中核メンバーの日常の政策業務に役立つよう本講座を運営していきたい。

ちなみに、最近当人材塾の内容についてメディア等外部からの問い合わせが増えていて、基礎自治体を問わず政策（スマートシュリンク）等の方向性を先取りしているものと想定される。

※1.オンライン物産会（第13回講座）

12月10日、地域戦略人材塾「オンライン物産会」を開催しました。事前に地域構想研究所が参加自治体の特産品や人気商品を調査し、その中から7品を選定しました。あわせて、本学が運営するガモールマルシェで人気の商品1品を加え、計8品を参加自治体へ発送しました。

「オンライン物産会」当日は、参加者が各商品について相互にアピールを行うとともに、商品の改善点等について議論するコーナーを設けました。塾生同士で実際に商品を味わったり手に取ったりしながら意見交換を行い、自治体間の交流を深めました。

■参加自治体のPR商品一覧

No.	自治体名	ジャンル	商品名
1	山形県南陽市	スイーツ	バームクーヘン
2	山形県最上町	スイーツ	アスパラクッキー (プレーン、シナモン)
3	山形県高畠町	スイーツ	おにサブレ
4	静岡県藤枝市	飲料	和紅茶
5	兵庫県養父市	スイーツ	朝倉山椒の焼きチョコ
6	和歌山県みなべ町	食品	梅の出逢い
7	島根県益田市	飲料	ゆずっこ
8	新潟県村上市	食品	鮭匠ひろ吉の甘味噌焼き おつまみ味噌焼



地域戦略人材塾の様子

※2.「地方で進むスマートシュリンク」調査報告（第14回講座）

（1）講座概要

本講座は、今年初め全国自治体（1,741）向けに行った「地方創生2.0に関する自治体アンケート調査」や、地域戦略人材塾の講座の中の「スマートシュリンク（賢く縮む）」に注目した朝日新聞より47都道府県知事に対し、地域構想研究所と共同で「賢く縮む」を趣旨としたアンケート調査（各知事の方針、意見を含む）の協力要請があり、その結果を「地方で進むスマートシュリンク」と題し、調査報告会を行った。

朝日新聞取材班からの報告の後、現場で実務を執っている参加自治体職員の方々からその温度感や進展度を伺いながら、取材班、片山所長等を含めて意見交換を行った。

1.日 時 令和8年2月25日（水）17:30～19:00

2.講義内容 「地方で進むスマートシュリンク」について調査報告
（各知事の方針、意見を含む）

3.講 師 朝日新聞社 長期連載「8がけ社会」取材班

4.参加者 地域戦略人材塾受講生および

地域構想研究所 所 長 片山 善博
同 客員教授 小峰 隆夫
（ビデオ参加）
同 主任研究員 中島 ゆき
同 副所長補佐 山本 恭久



5.タイムテーブル

17:30～17:40 小峰教授あいさつ

17:40～18:30 「地方で進むスマートシュリンク」について報告

18:30～18:55 片山、中島を含め質疑応答・自由討議等

18:55～19:00 次年度の「地域戦略人材塾」ご案内（事務局）

「地方で進むスマートシュリンク」
(調査報告)

「地方で広がる賢く縮む、
6割近くの知事が必要件数ゆへに」
— 8がけ社会 —
朝日新聞社取材

地域戦略人材塾
2025年度最終講座

2026年
2月25日 水

17:30-19:00
オンライン
(ご参加は大歓迎です)

朝日新聞社
長期連載「8がけ社会」取材班

小峰 隆夫
客員教授
片山 善博
地域構想研究所 所長
中島 ゆき
主任研究員

お問い合わせ
大正大学地域構想研究所 <https://chikouken.org/>
住所：東京都墨田区江刺3-29-1 | 墨田三田線「西馬場」駅下車徒歩2分
TEL：03-5944-5462
E-mail: chikouken_office@mail.tais.ac.jp



2. 自治体防災・減災ワークショップ

令和7年度は、年間4回シリーズ自治体で防災・減災ワークショップを開催することを予定していたが、10月の台風第22号・23号対応などの影響により、現時点での実施は年度前半の2回にとどまっている。

■第1回「能登半島-大災害の経験から学ぶ-」珠洲市における罹災証明発行の実際

日時：令和7年7月14日(月)、15:00～17:00（参加者：141アカウント（180人程度と推計））

概要：下表のとおり

内 容	講 師
主催者挨拶	片山 善博／地域構想研究所所長
【事例報告】	
①被災家屋調査における珠洲市の取り組み	岩坂 宗明／珠洲市税務課
②珠洲市で活用されたシステム	伴野 淳志／NTT東日本
質疑応答・ディスカッション	進行：佐藤 和彦 (片山所長、岩坂氏、伴野氏)

珠洲市の講師からは、令和5年奥能登地震、令和6年能登半島地震、令和6年奥能登豪雨と1年半のうちに3つの大災害で被災した経験を踏まえて、住家被害認定調査を担当した税務課の取り組みや全国の自治体からの応援の在り方などについて、率直な報告がなされた。

また、石川県全体で導入されていた被災者生活再建支援システムについて、その内容や活用事例について、事業者から報告を受けた。

能登半島地震の記憶が新しい時期に、被災地の職員が経験を語ってくれたこのワークショップは、大きな反響を集め、参加者は自治体防災・減災ワークショップとしては過去最大を記録した。アンケート結果では、「非常に満足」「やや満足」の割合の合計値は、全体として85%と高い評価を得ることができた。中でも珠洲市の報告は93%と非常に高い数値を記録した。半面、ディスカッションの満足度は83%にとどまり、「非常に不満」「やや不満」が7%程度あり、改善の余地を残した。

■第2回「災害時のトイレ対策を考える」

日時：令和7年9月29日(月)、15:00～17:00（申込：106件、165人） ※参加者データ欠損

概要：下表のとおり

内 容	講 師
主催者挨拶	片山 善博／地域構想研究所所長
【講義】	
①「災害時のトイレパニック対策」	岡山 朋子／大正大学教授
②「災害用トイレの最新動向」	加藤 篤 / 日本トイレ研究所
質疑応答・ディスカッション	進行：佐藤 和彦 (片山所長、岡山氏、加藤氏)

第2回目では、昨年に引き続いて近年注目が集まっている災害時のトイレ問題を取り上げた。岡山氏の講義は、豊富な事例を引きながら、トイレは災害時の待ったなしの課題であること、仮設トイレは間に合わないことなど、説得力に満ちた講義であった。

加藤氏は、災害トイレのエキスパートとして、調査データやトイレ問題の重要性、最新のトイレ事情まで、豊富な知見を惜しみなく披露してくださった。

今回のワークショップは、ディスカッションの低い満足度が足を引っ張って、全体の満足度（「非常に満足」「やや満足」の割合の合計）は78%にとどまった。一方で、岡山氏の講義は93%、加藤氏の講義は95%と大変高い評価を得ている。ディスカッションでは、事前質問への対応に時間を要し、参加者との質疑時間が十分に確保できなかったことなどが問題となったものと考えている。人数にもよるが、Zoomのブレイクアウトルームの活用を検討するなど、満足度向上に向けた工夫が必要になっている。

令和7年度の実施状況は以上だが、年度末までにもう1回実施できるよう企画を進めていきたい。

豊島区との共同研究

令和5年度、6年度に引き続き、令和7年度も豊島区内における避難行動要支援者（以下「要支援者」）に対する実効性の高い個別避難計画作成の促進を図る共同研究に取り組んだ。

詳細は、別項Ⅶ-4.「豊島区との共同研究」（P53.）のとおり。

XI. 広報活動（情報発信）

ホームページ及びメールマガジンの発信

地域構想研究所では産学官連携活動のなかで、「地域共創コンソーシアム」に加盟の自治体をはじめ、これまで交流のある自治体や関係企業の皆さまにメールマガジン（以下メルマガ）を通じて、地域構想研究所の教授陣、研究員の研究（研究ノート）やプロジェクト活動、地域支局の活動、イベント情報などをホームページ（以下HP）で紹介している。

HP が連携自治体の皆さまへの情報提供の場として機能するよう、以下3つの施策を講じている。

- ①『地構研・地域人通信』（メルマガ）を通じてHPでプロジェクト研究、研究員の活動報告を発信
- ②地域支局の活動や地域で活躍する卒業生などの活動を報告、発信
- ③連携自治体の職員対象の人材育成事業「地域戦略人材塾」での情報共有基盤として活用

メルマガは毎月1日、15日に配信しており、令和7年度末で通算第169号を迎え、全体の閲覧者数としては自治体職員を中心に4~5,000人の方々に送信している。今後も連携自治体のほか関係自治体や関係企業の皆さまとのコミュニケーションツールとして機能していくよう、内容の充実を図っていく。

2026/2/16

『地構研・地域人通信』vol.167

<https://chikouken.org/>

平素より『地構研・地域人通信』をご愛読いただき、誠にありがとうございます。

『地構研・地域人通信』では、大正大学 地域構想研究所の活動や研究レポートなどを月に2回お届けしています。

ぜひご活用ください。

本号の主な内容

▼音頭挨拶：消費税減税に思う

- (1) 朝日新聞のアンケート調査から
スマートシェリングを考える
▽ https://chikouken.org/report/report_cat01/17906/
- (2) 地域実習で問い直す「政策の見方」
京都市の空き家対策から考える次なる課題
▽ https://chikouken.org/report/report_cat02/17907/



メールマガジン「地構研・地域人通信」

地域構想研究所ホームページ

メールマガジン発信一覧

配信日	投稿者名	所属	テーマ
Vol.149 4月1日	片山善博	地域構想研究所 所長	人事異動の時期にやっておくべきこと
	北條 規	地域構想研究所 教授	地域の未来は若者が創る 北本市における若者チャレンジプロジェクト「ふみだスコーレ」
	佐藤和彦	地域構想研究所 研究員	2024年度自治体防災・減災ワークショップ 自治体防災の課題～災害時トイレ&個別避難計画～
Vol.150 4月15日	山本恭久	地域構想研究所 副所長補佐	全国自治体「地方創生2.0」に関するアンケート調査 実施中
	小峰隆夫	地域構想研究所 客員教授	幸福度の調査分析の歴史は結構長い 幸福度について考える(上)
	人材塾事務局	地域構想研究所	地域の垣根を越えて、地方創生の最先端手法を実践的に学ぶ 2024年度「地域戦略人材塾」を振り返って
Vol.151 5月15日	山本恭久	地域構想研究所 副所長補佐	人手不足と本気の業務改革
	小峰隆夫	地域構想研究所 客員教授	幸福度の調査研究から分かってきたこと 幸福度について考える(下)
	金子洋二	地域創生学部 准教授	空き古民家を人材育成の拠点に 五郎丸アトリノバージョンプロジェクト
Vol.152 6月2日	首藤正治	地域創生学部 教授 地域構想研究所 顧問	ハーバード大学にエールを
	河野博子	地域構想研究所 客員教授	かろうじて復活した自然生態系と都市計画道路 東京・小金井市長の「総合的判断」撤回問題を考える
Vol.153 6月16日	山本恭久	地域構想研究所 副所長補佐	小泉農相の「見える化」農業改革とDX
	小峰隆夫	地域構想研究所 客員教授	2024年の人口動態調査を読む ますます厳しい出生動向
	田中晴樹	地域創生学部 地域創生学科4年	「私が“前に進むために”休学した話」 休学って、止まること？
Vol.154 7月1日	片山善博	地域構想研究所 所長	暑さ対策としての街路樹の効用
	工藤量導	仏教学部 専任講師	「つなぐ、つくる、これからの祭り」 第15回記念となる鴨台盆踊りの開催
Vol.155 7月15日	山本恭久	地域構想研究所 副所長補佐	集める会社から集まる会社へ
	小峰隆夫	地域構想研究所 客員教授	男女共同参画白書を読んで考えたこと 女性の視点からの地域創生
	大橋重子	地域創生学部 准教授	「事例からみる都市部における地域創生」 下北沢再開発プロジェクトに見る協働のかたち
Vol.156 8月1日	片山善博	地域構想研究所 所長	参議院議員選挙を終えて～ 古くて新しいリアルな選挙の復活を
	岩浅有記	学修支援センター 准教授	「北アルプスにおける現地作業に参加して」 登山道の「道直し」から新しい人と自然の関係を考える
	長谷川隼人	学修支援センター 専任講師	第15回 鴨台盆踊り実施報告 盆踊りでつながる地域と大学の夏
Vol.157 9月1日	片山善博	地域構想研究所 所長	戦後80年～戦争の記憶をどう継承し、共有するか
	加藤照之	地域構想研究所 客員教授	南海トラフ地震に備える 南海トラフ地震はいつ起こる？本当にM9なのか？
	菅原達也	地域構想研究所 客員教授	小布施町とニセコ町の観光 インバウンド成功地域の工夫と戦略
Vol.158 9月16日	山本恭久	地域構想研究所 副所長補佐	自治体のDXへの取り組み
	小峰隆夫	地域構想研究所 客員教授	スマートシュリンクは提案から実践へ スマートシュリンク論の変遷
	小川有閑	地域構想研究所 客員講師	新型コロナウイルスがもたらしたもの コロナ禍における価値観の変化に地域差はあるのか
Vol.159 10月1日	片山善博	地域構想研究所 所長	学生の地域実習と関係人口づくり
	山中昌幸	地域構想研究所 淡路支局長	淡路支局が示す持続可能な地域共創プラットフォームモデル 国生みの淡路島から地域共創の未来を拓く
	野崎天斗	地域創生学部 公共政策学科2年	地域の現実と働くことの意味 厚田でのマルチワーク体験から学んだこと

配信日	投稿者名	所属	テーマ
Vol.160 10月15日	山本恭久	地域構想研究所 副所長補佐	新講座の開講と地域実習へのご協力の御礼
	小峰隆夫	地域構想研究所 客員教授	自由な人の移動を通じたスマートシュリンク 経済学と「自由」
	木村壮吾	地域創生学部 地域創生学科2年	石狩市地域実践型インターンプロジェクト 僕の夏休み「あつたにあつた！」
Vol.161 11月4日	片山善博	地域構想研究所 所長	地方創生における文化芸術の力
	稲井達也	教育支援オフィス教授 図書館長	図書館を訪ねる 第1回 せんだいメディアテークー市民と文化が交差する複合施設の挑戦ー
	北條 規	地域構想研究所 教授	既存の資源を再編集して新しい価値を創出する アルベルゴ・ディフーズ・分散型ホテルによる地域の再編集
Vol.162 11月17日	山本恭久	地域構想研究所 副所長補佐	令和8年度「地域戦略人材塾」の開催に向けて
	小峰隆夫	地域構想研究所 客員教授	岡山県美咲町と山梨県早川町の例 自治体によるスマートシュリンクの実践
	高瀬顕功	地域創生学部 准教授	地域の健康増進に読経プログラムを 読経がもたらす健康効果
Vol.163 12月1日	片山善博	地域構想研究所 所長	ワーク・ライフ・バランスを大切にし、生産性・効率性を向上させる
	山本 繁	学修支援センター 特命教授	日常に芽吹く実践知 折れない・見る・活かすー地域で育つ起業力
	佐藤和彦	地域構想研究所 研究員	豊島区高田地区での福祉・防災コミュニティ構築の試み 住民のアイデアを生かした段ボールジオラマづくり
Vol.164 12月15日	山本恭久	地域構想研究所 副所長補佐	新たな年に向けて
	小峰隆夫	地域構想研究所 客員教授	東京一極集中は簡単には是正されない 実体験で考える首都機能移転
	鈴江省吾	地域構想研究所 阿南支局長	伊島交流サミットファシリテーター奮闘記 無人島にしたいくない…島の人が大学生や企業、行政と島のミライを考える！
Vol.165 1月15日	片山善博	地域構想研究所 所長	新年のご挨拶
	小峰隆夫	地域構想研究所 客員教授	経済学で考えるインバウンドへの対応 観光の経済学
	加藤照之	地域構想研究所 客員教授	北海道・三陸沖後発地震注意情報とは？ 日本海溝・千島海溝沿いにも超巨大地震が起こるのか？
Vol.166 2月2日	山本恭久	地域構想研究所 副所長補佐	がんばれ受験生
	稲井達也	教職支援オフィス教授 図書館長	図書館を訪ねる 第2回 みんなの森 ぎふメディアコスモスー市民の交流拠点を創出する開放的な複合施設ー
	木村壮吾	地域創生学部 地域創生学科2年	石狩市地域実践型インターンプロジェクト② 1日限りの北海道石狩市厚田フェア
Vol.167 2月16日	首藤正治	公共政策学科 教授 地域構想研究所 顧問	消費税減税に思う
	小峰隆夫	地域構想研究所 客員教授	朝日新聞のアンケート調査から スマートシュリンクを考える
	安彦匠翔	地域創生学部 公共政策学科2年	地域実習で問い直す「政策の見方」 京都市の空き家対策から考える次なる課題
Vol.168 3月2日	片山善博	地域構想研究所 所長	国と地方のあるべき関係を考えてみる
	佐藤和彦	地域構想研究所 研究員	罹災証明コーディネーターを体験して 台風被害を受けた八丈町への支援について～雑感～
	前田あゆみ	地域創生学科 生活指導員	Uターンから始まったまちづくり 一度きりで終わらない地域実習。「また来たい！」が溢れるまちへ。
Vol.169 3月16日	山本恭久	地域構想研究所 副所長補佐	「DX」って、実は何だろう？
	小峰隆夫	地域構想研究所 客員教授	朝日新聞の連載記事を読む スマートシュリンクを実践する地域に学ぶ
	田中晴樹	地域創生学科 4年 南魚沼市地域おこし協力隊 一般社団法人ukinowa 代表理事	南魚沼で見つけた、自分の役割 「現場」と「研究」が交差した6年間

*所属は、メルマガ配信時

大正大学地域構想研究所 事業報告書
(令和7年度)

発行日 2026年(令和8年)3月発行

発行 大正大学 地域構想研究所

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨3-20-1

TEL:03-5944-5482 FAX:03-5394-3055

<https://chikouken.org/>

